
新総合計画策定に係る
職員アンケート調査報告書

平成 31 年 3 月
企画政策課

新総合計画策定に係る職員アンケート調査 目次

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の実施方法	1
3	質問の構成	1

II 調査の結果

1	回答者の属性	3
2	施策の充足度及び今後、特に注力すべき取組	5
(1)	子育て支援	7
(2)	子育て支援	9
(3)	健康・生きがいづくり	11
(4)	高齢者・障がいのある方の生活環境	13
(5)	学校教育	15
(6)	文化・芸術	17
(7)	スポーツ	19
(8)	地域コミュニティ	21
(9)	市民活動	23
(10)	市民との協働	25
(11)	国際交流	27
(12)	環境にやさしい社会づくり	29
(13)	生活環境の保全	31
(14)	親しみやすい水辺づくり	33
(15)	緑化の推進	35
(16)	景観に配慮したまちづくり	37
(17)	住環境の整備	39
(18)	道路整備・交通安全	41
(19)	公共交通の利便性向上・自転車対策	43
(20)	消防・防犯対策	45
(21)	防災	47
(22)	地域産業の振興	49
(23)	観光振興	51
3	施策を推進するために、市役所の組織や職員の取組の改善・取組が必要な事項	53
4	総合計画に対する認識	55
5	新総合計画の実効性を高めるために改善が必要な事項	57
6	今後の市の取組の中で重視すべき施策	59
7	新総合計画基本構想（案）への意見・提案	62
8	新総合計画への意見・提案	71

I 調査の概要

1 調査の目的

新総合計画の策定にあたり、職員の視点から、主要な施策分野ごとに、今後、本市が特に注力すべき取り組みや、新総合計画が高い実効性（地域課題の解決に向けた効果）を伴った内容となるための意見やアイデアを把握するものである。

2 調査の実施方法

(1) 調査対象

調査期間中に庁内ネットワークへの個人ログイン ID を持つ一般職員約 1,500 人

なお、産前・産後休暇、病気休暇及び育児休業を取得中の職員、他団体等へ派遣中の職員は調査対象外としている。

(2) 調査時期

平成 31（2019）年 2 月 27 日（水）～ 3 月 12 日（火）（2 週間）

(3) 調査方法

庁内 PC ネットワークを活用した電子アンケート

3 質問の構成

アンケート調査票に掲載した質問の構成は、次表に示すとおりである。これらのうち、「(2) 施策の充足度及び今後、特に注力すべき取組」「(6) 施策の優先度」は、18 歳以上の市民 3,000 名を対象に実施した「市政に関する市民意識調査」と同一内容とし、市民との傾向の差異を把握できるようにしている。なお、参考として「市政に関する市民意識調査」の結果を一部掲載している。

図表 1 設問一覧（1 / 2）

大項目	質問 No.	中項目 (質問の内容)	回答形式
(1) 回答者の属性	1	職位	択一
	2	職種	択一
	3	所属	択一

図表 2 設問一覧 (2/2)

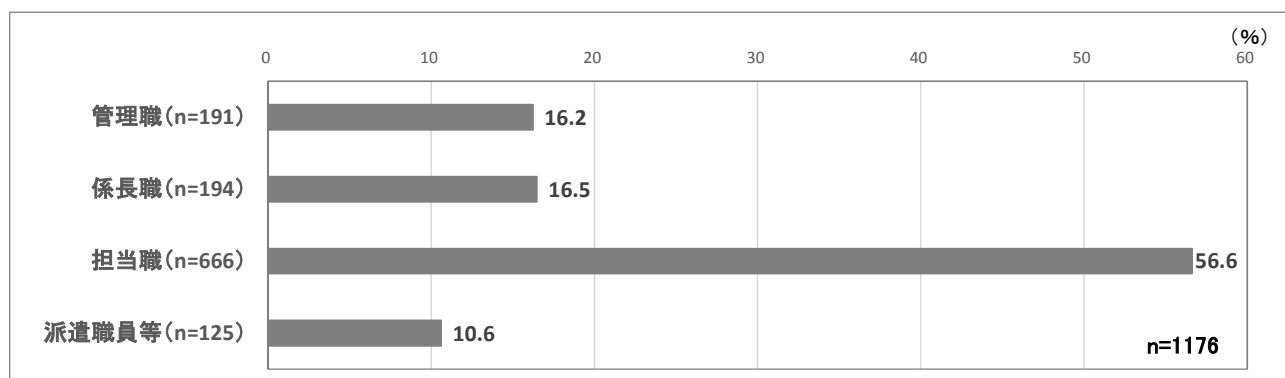
大項目	質問 No.	中項目 (質問の内容)	回答形式	
(2) 施策の充足度及び今後、 特に注力すべき取組	4	子育て支援	択一、複数	
	5	子育て支援	択一、複数	
	6	健康・いきがづくり	択一、複数	
	7	高齢者・障がいのある方の生活環境	択一、複数	
	8	学校教育	択一、複数	
	9	文化・芸術	択一、複数	
	10	スポーツ	択一、複数	
	11	地域コミュニティ	択一	
	12	市民活動	択一	
	13	市民との協働	択一	
	14	国際交流	択一	
	15	環境にやさしい社会づくり	択一、複数	
	16	生活環境の保全	択一、複数	
	17	親しみやすい水辺づくり	択一	
	18	緑化の推進	択一	
	19	景観に配慮したまちづくり	択一、複数	
	20	住環境の整備	択一、複数	
	21	道路整備・交通安全	択一、複数	
	22	公共交通の利便性向上・自転車対策	択一、複数	
	23	消防・防犯対策	択一、複数	
	24	防災	択一、複数	
	25	地域産業の振興	択一、複数	
	26	観光振興	択一	
	(3) 施策推進に必要な組織 や職員の取組	27	施策を推進するために、市役所の組織や職員の改善・取組が必要な事項	複数
	(4) 総合計画に対する認識	28	総合計画に対する認識	択一
	(5) 新総合計画の実効性確保 に必要な取組	29	新総合計画の実効性を高めるために必要な取組	複数
(6) 施策の優先度	30	今後の市の取組の中で重視すべき施策	複数	
(7) 新総合計画基本構想(事務局案)への意見・提案	31	新総合計画基本構想(案)への意見・提案	記述	
(8) 新総合計画への意見・提案	32	新総合計画への意見・提案	記述	

Ⅱ 調査の結果

1 回答者の属性

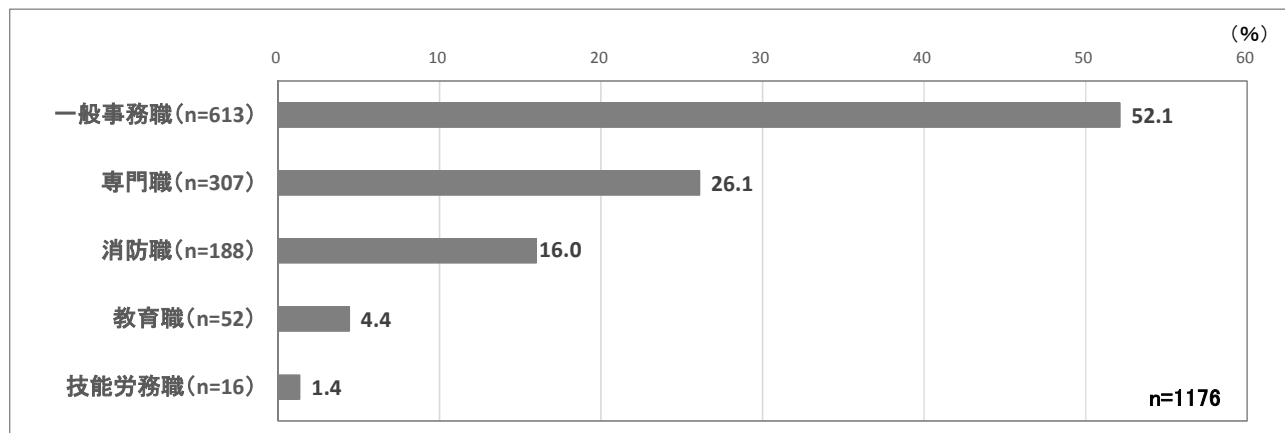
問1) あなたの職位をお答えください。(択一)

図表 3 職位



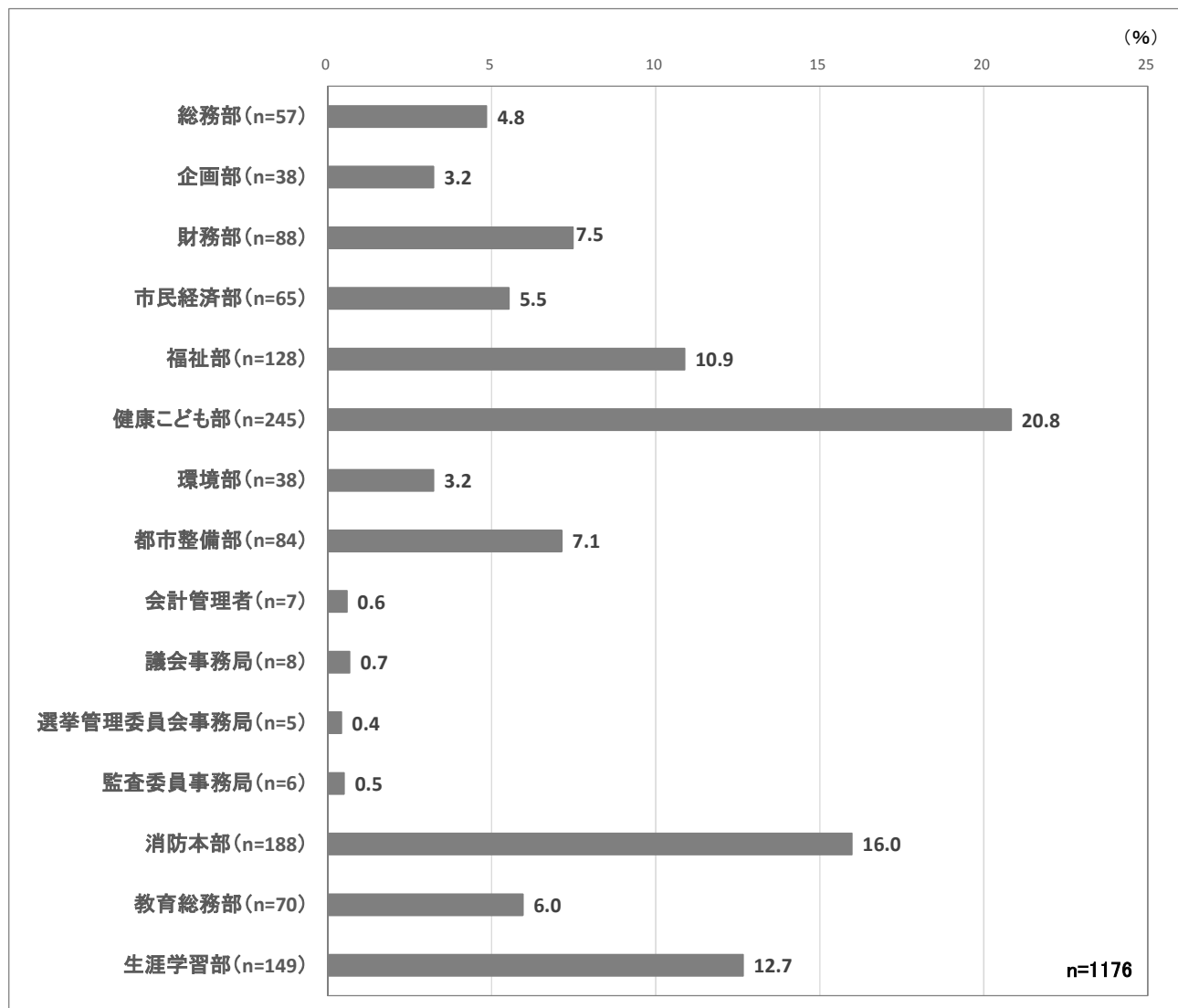
問2) あなたの職種をお答えください。(択一)

図表 4 職種



問3) あなたの所属をお答えください。(択一)

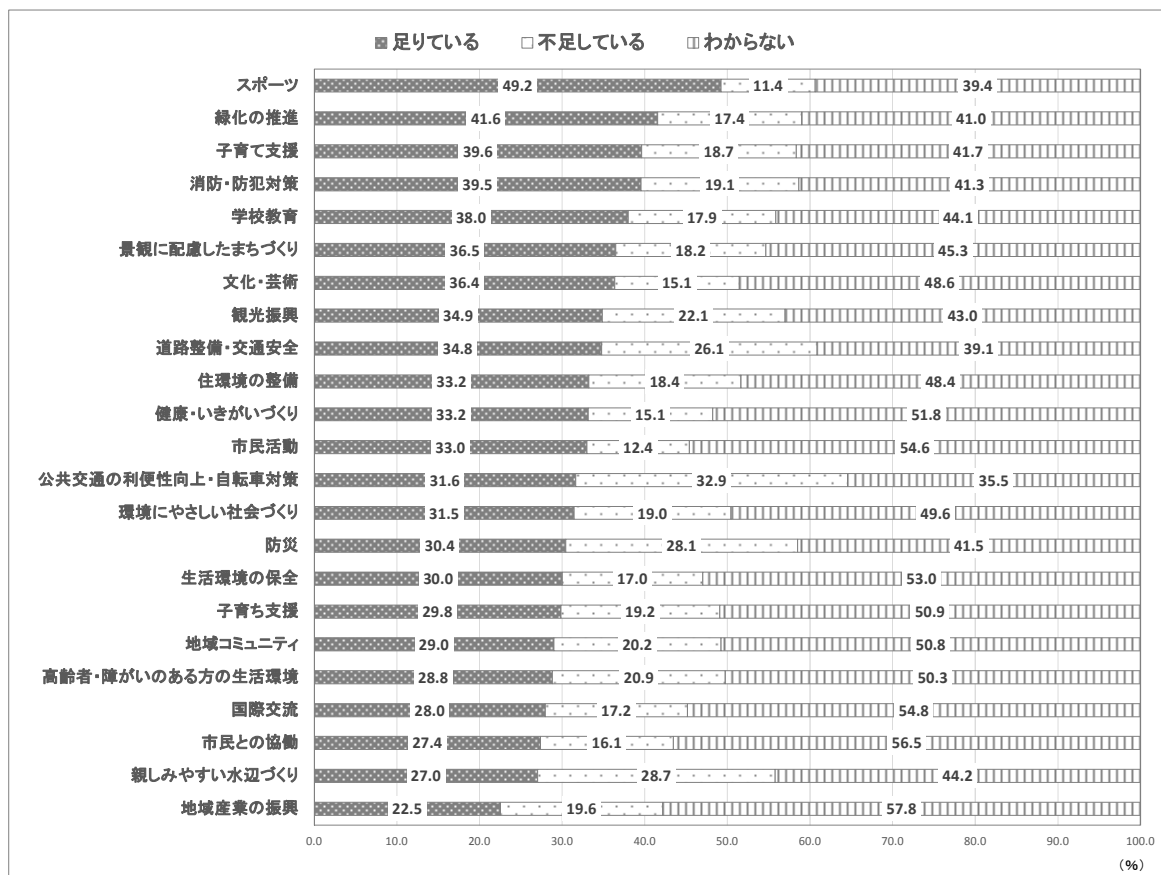
図表 5 所属



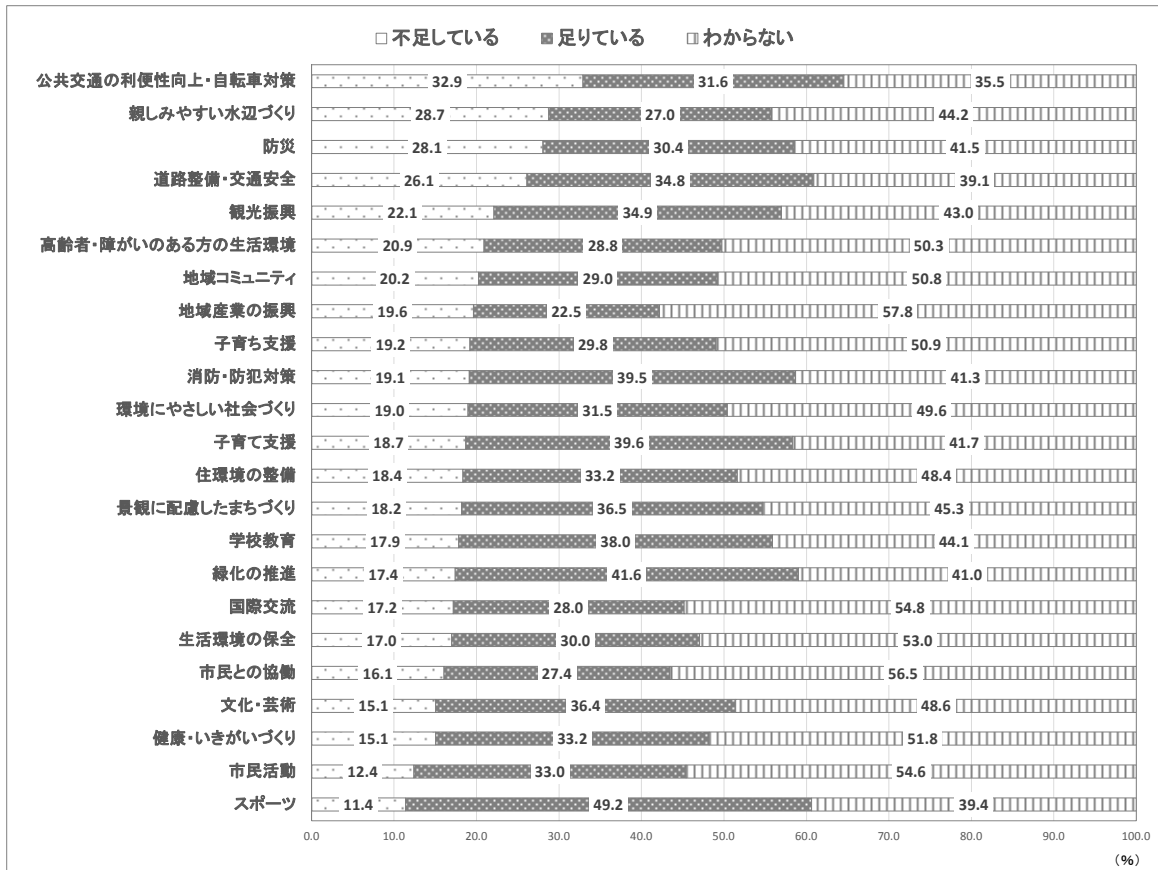
2 施策の充足度及び今後、特に注力すべき取組

- 施策の充足度において「足りている」の割合は、「スポーツ」が49.2%と最も高く、次いで「緑化の推進」が41.6%、「子育て支援」が39.6%、「消防・防犯対策」が39.5%、「学校教育」が38.0%と続いている。
- 「不足している」の割合は、「公共交通の利便性向上・自転車対策」が32.9%と最も高く、次いで「親しみやすい水辺づくり」が28.7%、「防災」が28.1%、「道路整備・交通安全」が26.1%、「観光振興」が22.1%と続いている。
- 「わからない」の割合は、「地域産業の振興」が57.8%と最も高く、次いで「市民との協働」が56.5%、「国際交流」が54.8%、「市民活動」が54.6%、「生活環境の保全」が53.0%と続いている。

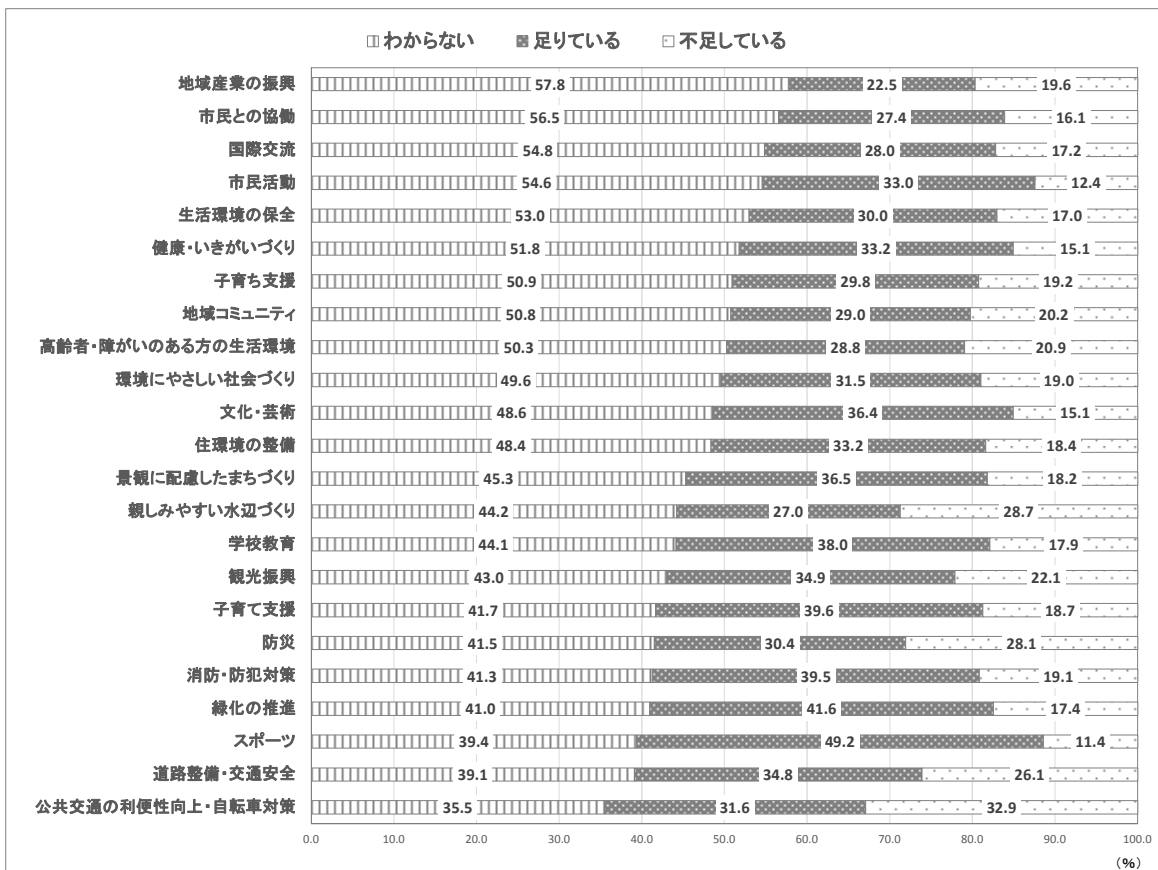
図表 6 施策の充足度（「足りている」の高位順）



図表 7 施策の充足度（「不足している」の高位順）



図表 8 施策の充足度（「わからない」の高位順）

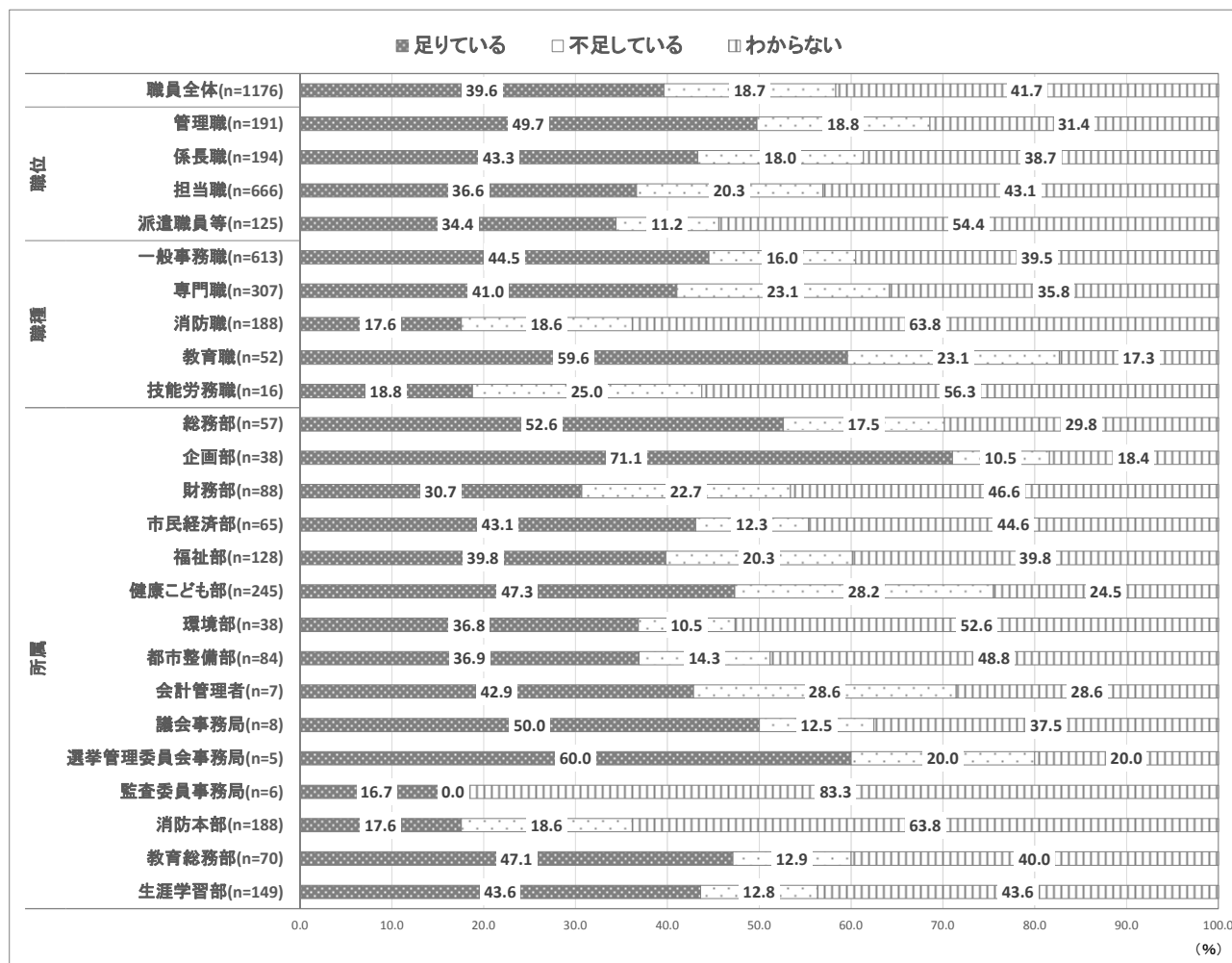


(1) 子育て支援

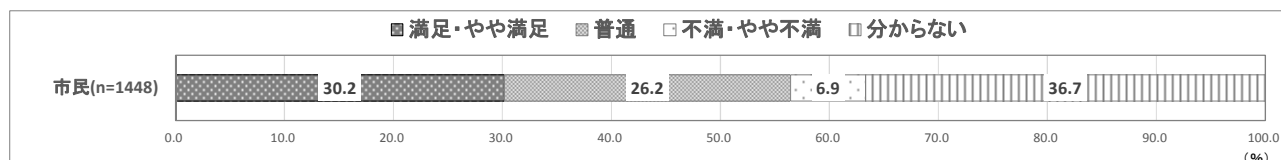
問4-1)「子育て支援」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「子育て支援」について「足りている」と考えている職員の割合は39.6%、「不足している」と考えている職員の割合は18.7%、「わからない」と回答した職員の割合は41.7%となっている。

図表9 「子育て支援」の充足度



図表10 「子育て支援」の市民満足度



問4-2)「子育て支援」について、平成32(2020)年度以降の10年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2つまで)

- 「子育て支援」について特に注力すべき取組としては、「保育サービスの充実」が33.4%で最も高く、次いで「子どもの健康や発育など、子育ての相談ができる場や機会の創出」が29.0%と続いている。

図表11 「子育て支援」について特に注力すべき取組

属性	回答者数(人)	子どもの健康や発育など、子育ての相談ができる場や機会の創出	親子が集える交流の場や機会の創出	近隣で身近に支え合える環境づくり	不妊や不育症などの出産の悩みを抱える夫婦に対する取組	産前・産後の母子のケア	放課後の子どもの居場所づくり	保育サービスの充実	ひとり親に対する取組	子育てしやすい住環境の整備	その他	特にない	
職員全体	1,176	29.0	9.8	23.3	9.3	10.8	21.5	33.4	13.4	25.3	3.1	5.8	
市民	1,511	12.8	5.6	16.1	3.8	5.3	24.9	21.0	8.7	20.6	4.7	17.3	
職位	管理職	191	27.7	9.4	28.3	7.3	7.3	19.4	36.1	12.0	27.2	1.0	4.7
	係長職	194	28.4	10.3	26.3	7.2	8.2	21.6	30.4	16.0	22.2	2.6	7.2
	担当職	666	29.1	9.9	22.2	10.5	12.3	20.7	33.8	11.6	26.4	3.6	6.0
	派遣職員等	125	31.2	8.8	16.8	8.8	12.0	28.8	32.0	21.6	21.6	4.8	4.0
職種	一般事務職	613	26.1	9.3	19.7	10.4	11.4	21.5	39.6	12.6	25.3	4.2	4.6
	専門職	307	36.2	10.1	32.6	8.5	8.1	27.4	26.7	12.1	21.2	2.3	4.6
	消防職	188	24.5	8.5	13.8	8.5	14.9	9.6	29.8	17.6	32.4	1.1	13.8
	教育職	52	36.5	21.2	36.5	5.8	3.8	28.8	17.3	17.3	17.3	3.8	0.0
技能労務職	16	31.3	0.0	50.0	0.0	12.5	25.0	18.8	12.5	50.0	0.0	0.0	
所属	総務部	57	33.3	3.5	15.8	10.5	14.0	15.8	42.1	10.5	17.5	5.3	7.0
	企画部	38	28.9	7.9	15.8	10.5	15.8	15.8	44.7	15.8	36.8	0.0	0.0
	財務部	88	21.6	8.0	15.9	13.6	12.5	28.4	43.2	9.1	23.9	3.4	9.1
	市民経済部	65	33.8	10.8	16.9	10.8	10.8	13.8	40.0	12.3	36.9	1.5	3.1
	福祉部	128	32.8	7.0	31.3	6.3	9.4	21.9	32.8	15.6	20.3	9.4	2.3
	健康こども部	245	42.9	12.2	34.3	9.8	6.9	25.7	26.1	6.9	21.6	2.4	2.0
	環境部	38	23.7	5.3	26.3	2.6	13.2	28.9	44.7	5.3	34.2	0.0	0.0
	都市整備部	84	19.0	14.3	19.0	13.1	16.7	22.6	29.8	10.7	23.8	0.0	9.5
	会計管理者	7	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0
	議会事務局	8	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	消防本部	188	24.5	8.5	13.8	8.5	14.9	9.6	29.8	17.6	32.4	1.1	13.8
	教育総務部	70	22.9	12.9	28.6	8.6	5.7	24.3	30.0	18.6	21.4	2.9	5.7
	生涯学習部	149	20.8	10.7	21.5	8.7	10.1	27.5	32.9	22.1	22.1	5.4	5.4

(単位:%)

注: **濃い塗りつぶし**は、各属性において最も多く選択された取組であり、**薄い塗りつぶし**は、各属性において2番目に多く選択された取組である(以下、P52まで同様)。

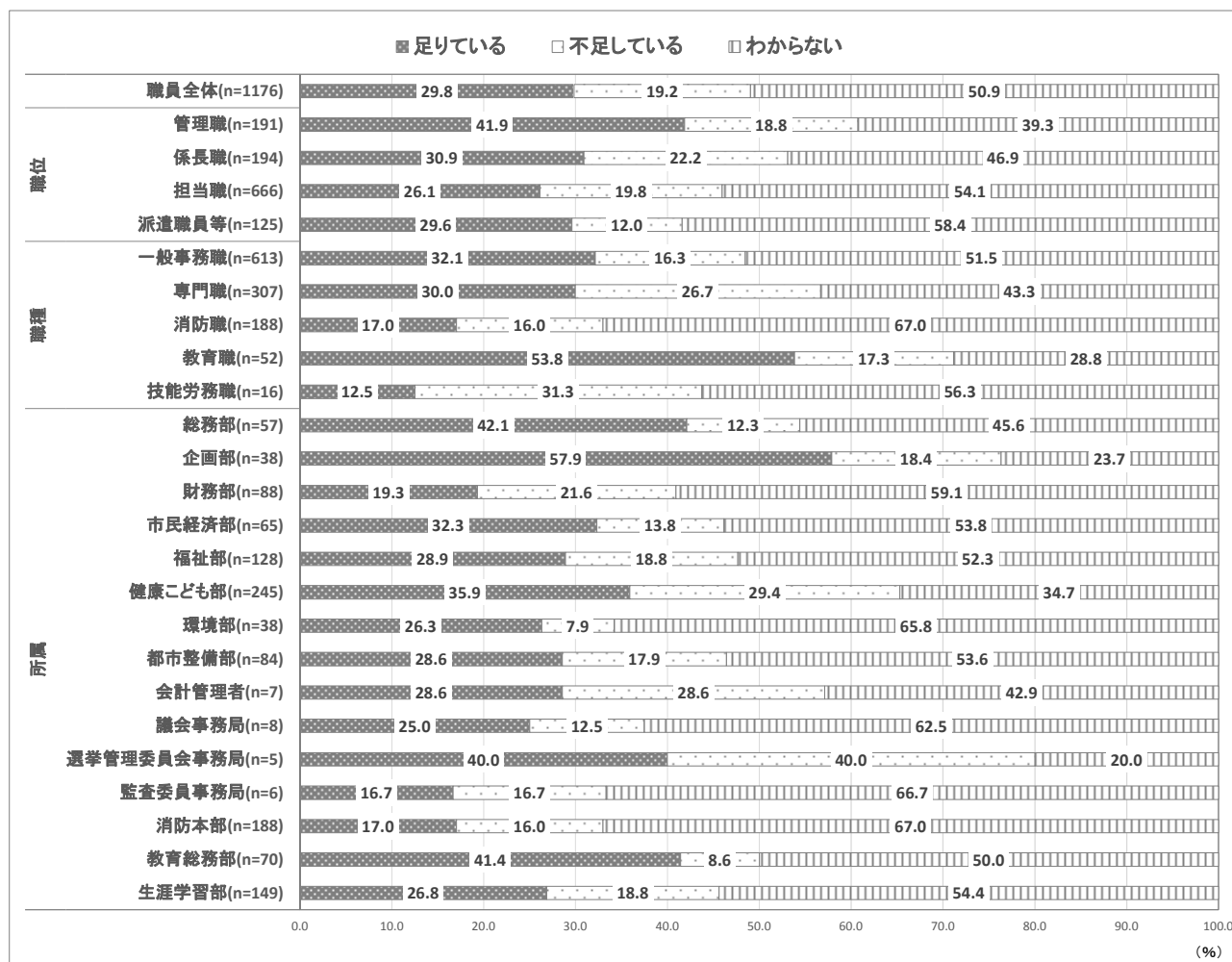
注:「無回答」を除く(以下同様)

(2) 子育て支援

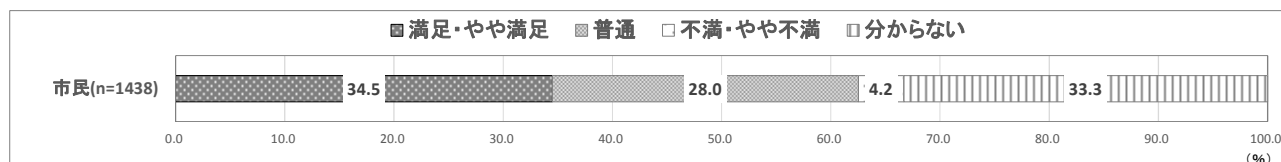
問5-1)「子育て支援」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「子育て支援」について「足りている」と考えている職員の割合は 29.8%、「不足している」と考えている職員の割合は 19.2%、「わからない」と回答した職員の割合は 50.9%となっている。

図表 12 「子育て支援」の充足度



図表 13 「子育て支援」の市民満足度



問5-2)「子育て支援」について、平成32(2020)年度以降の10年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2つまで)

- 「子育て支援」について特に注力すべき取組としては、「児童虐待の防止対策」が47.3%で最も高く、次いで「基礎体力や運動能力の向上」が23.8%と続いている。

図表14 「子育て支援」について特に注力すべき取組

属性	回答者数(人)	疾病予防対策	基礎体力や運動能力の向上	障がいのある子どもや療育を必要とする子どもに対する取組	思春期の悩みを相談しやすい環境づくり	児童虐待の防止対策	通学・下校時における防犯対策	子どもを対象にした犯罪・事故対策	非行防止対策	貧困対策	その他	特になし	
職員全体	1,176	11.6	23.8	22.5	14.2	47.3	16.0	20.9	4.3	19.1	2.1	4.4	
市民	1,511	14.2	19.9	12.4	9.3	8.3	26.7	23.3	8.7	8.7	2.2	15.5	
職位	管理職	191	12.6	19.4	22.5	12.0	61.3	12.6	19.4	3.1	18.3	1.0	2.6
	係長職	194	12.4	22.2	20.6	14.4	54.1	8.8	23.7	3.1	21.1	0.0	4.6
	担当職	666	11.9	27.0	22.8	13.4	41.6	18.8	21.0	4.7	17.6	2.9	5.0
	派遣職員等	125	7.2	16.0	24.0	21.6	45.6	17.6	18.4	6.4	25.6	3.2	4.0
職種	一般事務職	613	11.3	24.1	14.8	15.0	49.9	14.2	24.8	5.1	21.9	2.6	3.4
	専門職	307	10.4	30.3	32.9	16.3	44.0	15.6	14.3	3.6	17.6	1.6	2.6
	消防職	188	18.1	17.0	19.7	6.4	42.6	20.7	21.3	3.7	13.3	1.6	12.2
	教育職	52	1.9	11.5	59.6	19.2	46.2	17.3	13.5	1.9	19.2	1.9	0.0
技能労務職	16	0.0	6.3	31.3	18.8	68.8	31.3	18.8	6.3	12.5	0.0	0.0	
所属	総務部	57	14.0	36.8	5.3	19.3	54.4	5.3	22.8	3.5	10.5	1.8	5.3
	企画部	38	10.5	10.5	13.2	18.4	57.9	21.1	21.1	10.5	18.4	2.6	0.0
	財務部	88	13.6	23.9	10.2	17.0	48.9	15.9	27.3	3.4	23.9	2.3	3.4
	市民経済部	65	10.8	23.1	10.8	18.5	49.2	15.4	26.2	3.1	20.0	1.5	4.6
	福祉部	128	7.8	20.3	29.7	21.1	52.3	10.9	12.5	3.1	24.2	3.9	3.1
	健康こども部	245	7.8	32.2	36.3	15.1	46.1	17.1	16.7	3.3	14.7	2.0	1.2
	環境部	38	10.5	18.4	15.8	5.3	57.9	18.4	39.5	5.3	18.4	0.0	0.0
	都市整備部	84	15.5	35.7	16.7	7.1	39.3	16.7	23.8	8.3	16.7	0.0	3.6
	会計管理者	7	28.6	14.3	14.3	0.0	71.4	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0
	議会事務局	8	37.5	25.0	12.5	0.0	50.0	0.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	消防本部	188	18.1	17.0	19.7	6.4	42.6	20.7	21.3	3.7	13.3	1.6	12.2
	教育総務部	70	10.0	17.1	31.4	11.4	42.9	18.6	15.7	2.9	25.7	2.9	5.7
生涯学習部	149	8.7	18.8	21.5	18.8	45.0	14.1	21.5	6.0	26.8	3.4	4.0	

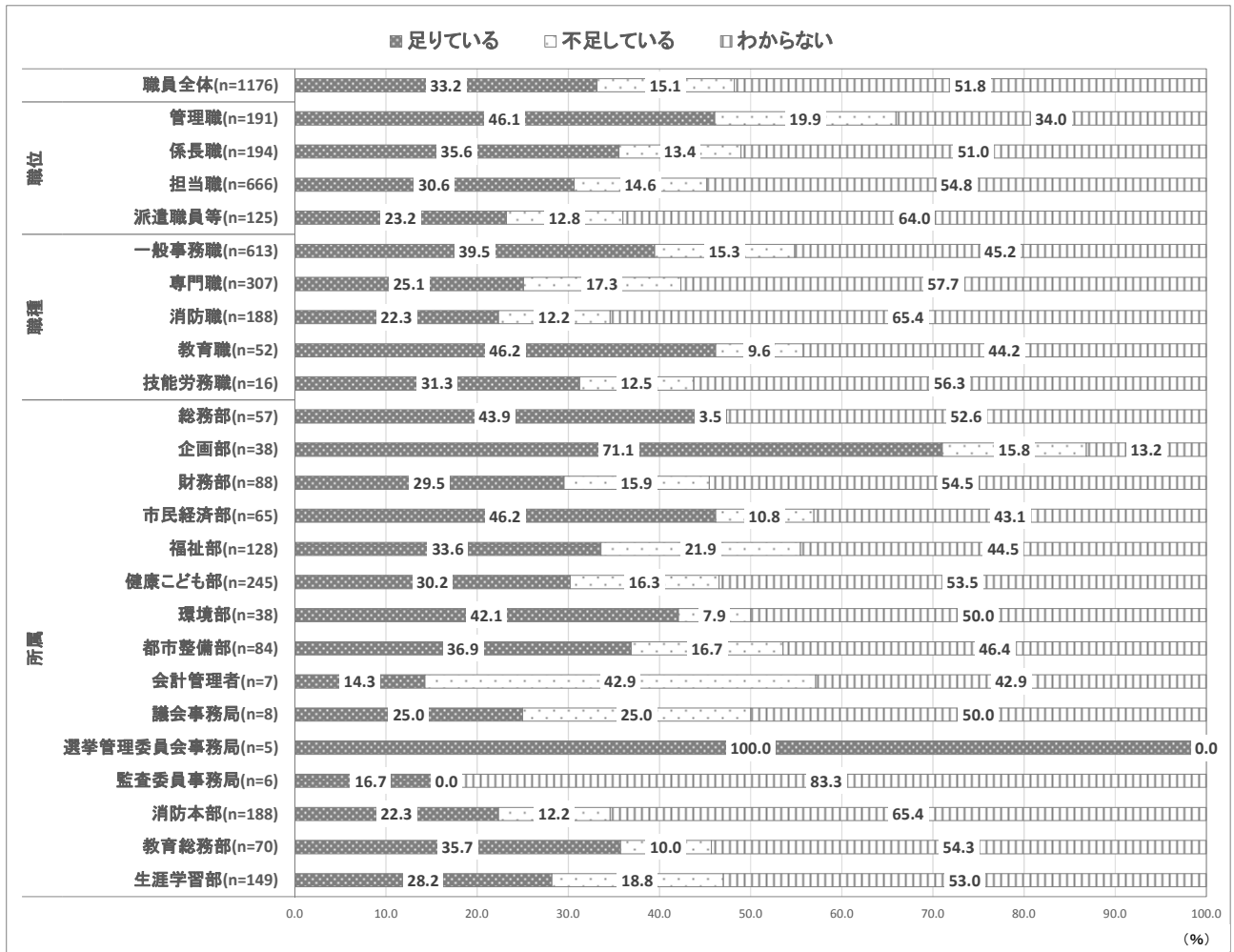
(単位:%)

(3) 健康・いきがづくり

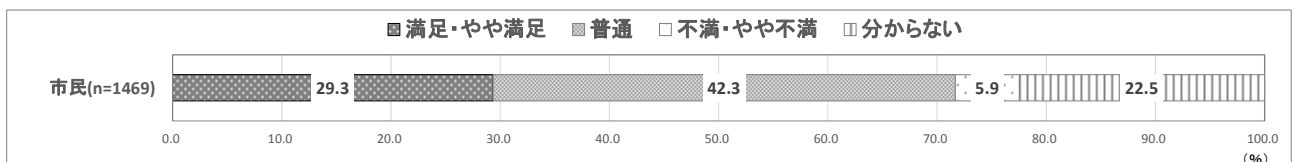
問6-1)「健康・いきがづくり」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。
(択一)

- 「健康・いきがづくり」について「足りている」と考えている職員の割合は 33.2%、「不足している」と考えている職員の割合は 15.1%、「わからない」と回答した職員の割合は 51.8%となっている。

図表 15 「健康・いきがづくり」の充足度



図表 16 「健康・いきがづくり」の市民満足度



問6-2)「健康・いきがづくり」について、平成32(2020)年度以降の10年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2つまで)

- 「健康・いきがづくり」について特に注力すべき取組としては、「介護予防対策」が37.7%で最も高く、次いで「うつ病などに対するメンタルヘルス対策」が25.6%と続いている。

図表17 「健康・いきがづくり」について特に注力すべき取組

属性	回答者数(人)	がんや脳卒中などの予防対策	介護予防対策	うつ病などに対するメンタルヘルス対策	地域医療体制の充実	活躍できる場や機会の創出	外出しやすい環境づくり	ボランティア活動の促進	生涯学習の充実	スポーツの充実	その他	特になし	
職員全体	1,176	19.6	37.7	25.6	25.2	23.0	15.7	8.7	14.1	11.4	1.3	5.3	
市民	1,511	15.2	27.3	9.3	29.5	15.2	17.2	5.7	15.2	15.0	1.6	9.7	
職位	管理職	191	19.4	45.5	19.4	27.2	22.0	14.1	8.9	15.2	8.9	1.0	4.7
	係長職	194	23.7	41.8	26.3	23.7	16.0	18.6	7.2	11.3	9.8	0.0	5.2
	担当職	666	20.4	34.4	27.2	23.0	24.3	15.5	8.6	13.7	14.0	1.8	5.3
	派遣職員等	125	8.8	36.8	25.6	36.0	28.0	15.2	11.2	19.2	4.0	0.8	6.4
職種	一般事務職	613	20.9	36.2	24.6	25.1	23.7	17.3	8.8	13.5	12.9	1.5	4.6
	専門職	307	16.6	40.7	26.1	26.1	26.4	15.6	9.1	15.6	6.2	0.7	4.2
	消防職	188	23.9	40.4	26.1	21.8	12.2	10.1	6.4	7.4	18.6	2.1	10.6
	教育職	52	5.8	21.2	32.7	32.7	36.5	15.4	11.5	36.5	1.9	0.0	0.0
	技能労務職	16	18.8	56.3	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3
所属	総務部	57	29.8	52.6	22.8	22.8	14.0	14.0	3.5	5.3	8.8	0.0	7.0
	企画部	38	26.3	60.5	10.5	28.9	21.1	7.9	7.9	18.4	10.5	0.0	0.0
	財務部	88	21.6	31.8	21.6	21.6	25.0	29.5	3.4	8.0	17.0	3.4	5.7
	市民経済部	65	13.8	27.7	36.9	24.6	33.8	13.8	12.3	12.3	9.2	0.0	4.6
	福祉部	128	18.8	36.7	29.7	27.3	27.3	18.8	15.6	6.3	7.0	1.6	2.3
	健康こども部	245	14.7	38.4	27.3	28.6	31.8	15.5	7.3	14.7	7.3	0.8	3.7
	環境部	38	15.8	42.1	34.2	15.8	23.7	15.8	7.9	21.1	7.9	0.0	5.3
	都市整備部	84	32.1	35.7	20.2	17.9	16.7	17.9	8.3	6.0	19.0	1.2	7.1
	会計管理者	7	57.1	14.3	42.9	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	議会事務局	8	25.0	50.0	25.0	37.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
	監査委員事務局	6	0.0	50.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	消防本部	188	23.9	40.4	26.1	21.8	12.2	10.1	6.4	7.4	18.6	2.1	10.6
	教育総務部	70	17.1	30.0	21.4	30.0	18.6	20.0	8.6	30.0	7.1	1.4	4.3
	生涯学習部	149	12.1	33.6	24.8	26.8	22.8	13.4	12.1	30.9	9.4	1.3	4.0

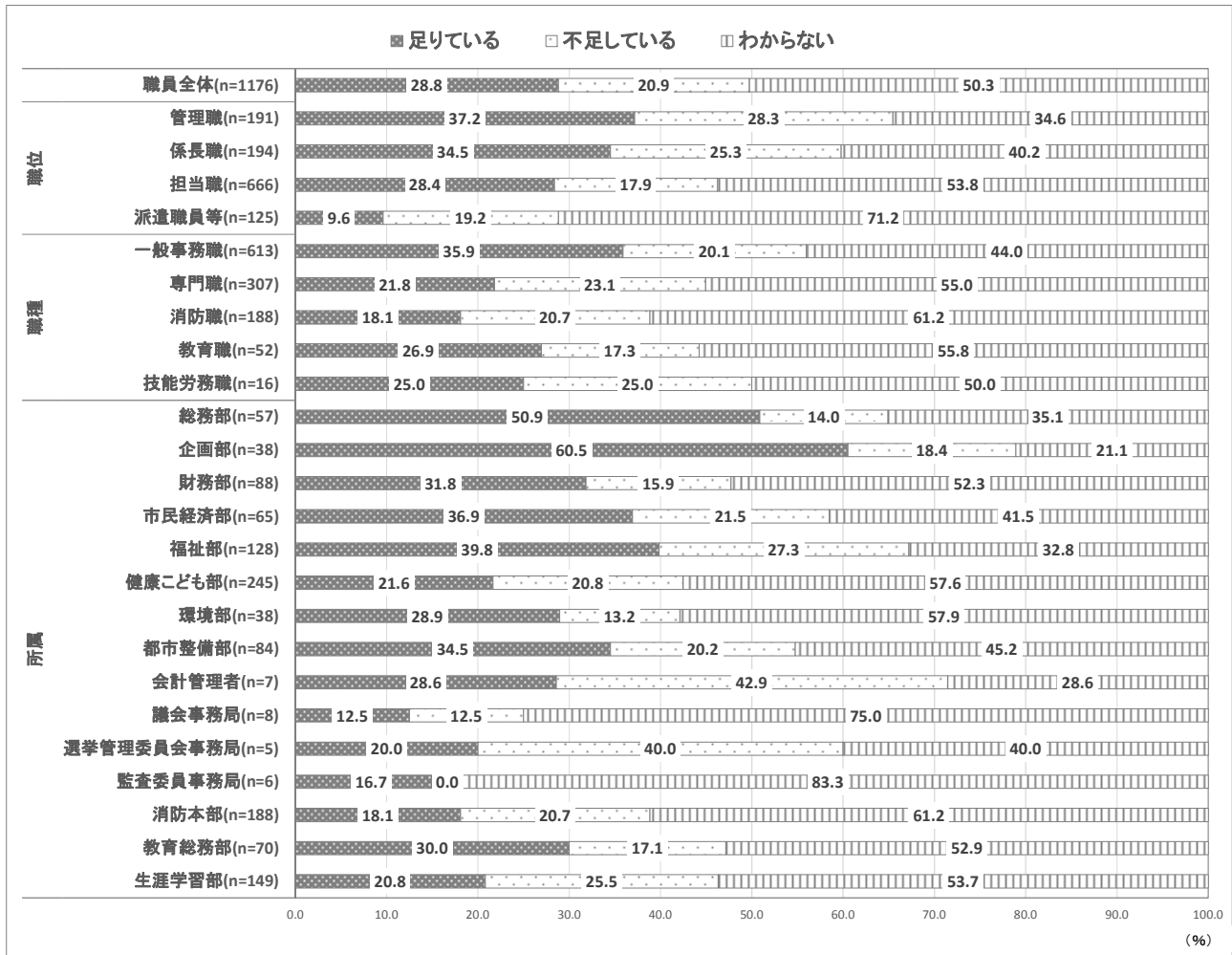
(単位:%)

(4) 高齢者・障がいのある方の生活環境

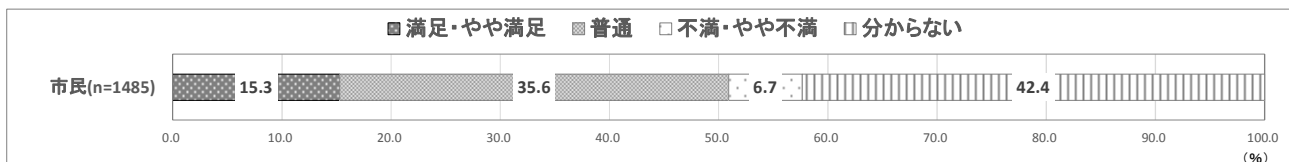
問7-1)「高齢者・障がいのある方の生活環境」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「高齢者・障がいのある方の生活環境」について「足りている」と考えている職員の割合は28.8%、「不足している」と考えている職員の割合は20.9%、「わからない」と回答した職員の割合は50.3%となっている。

図表 18 「高齢者・障がいのある方の生活環境」の充足度



図表 19 「高齢者・障がいのある方の生活環境」の市民満足度



問7-2)「高齢者・障がいのある方の生活環境」について、平成32(2020)年度以降の10年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2つまで)

- 「高齢者・障がいのある方の生活環境」について特に注力すべき取組としては、「介護者を支える環境づくり」が37.9%で最も高く、次いで「在宅医療・介護サービスの充実」が33.6%と続いている。

図表20 「高齢者・障がいのある方の生活環境」について特に注力すべき取組

属性	回答者数(人)	日常生活の支援	在宅医療・介護サービスの充実	認知症予防対策	相談しやすい場や機会の創出	介護者を支える環境づくり	近隣で身近に支える環境づくり	就労の場や機会の創出	日中の居場所や住まいの整備	その他	特になし	
職員全体	1,176	24.9	33.6	21.8	13.8	37.9	17.4	17.3	14.5	1.3	6.0	
市民	1,511	24.8	34.5	11.9	13.4	24.4	13.2	14.7	10.7	1.9	10.7	
職位	管理職	191	24.6	36.1	25.1	13.1	39.8	17.3	15.2	1.6	4.2	
	係長職	194	28.9	37.6	22.2	13.9	36.6	15.5	17.0	1.0	4.6	
	担当職	666	25.4	30.8	20.9	13.8	37.7	18.2	17.3	0.9	7.1	
	派遣職員等	125	16.8	38.4	20.8	14.4	38.4	16.8	21.6	3.2	4.8	
職種	一般事務職	613	24.0	34.3	24.6	13.2	34.3	15.7	18.9	1.0	6.7	
	専門職	307	23.1	29.6	17.9	16.9	44.6	20.8	18.2	2.0	3.6	
	消防職	188	31.9	37.2	22.3	11.2	36.2	15.4	9.0	1.1	8.5	
	教育職	52	23.1	38.5	9.6	15.4	44.2	21.2	23.1	1.9	1.9	
技能労務職	16	18.8	25.0	18.8	0.0	50.0	31.3	18.8	18.8	0.0	6.3	
所属	総務部	57	24.6	42.1	22.8	15.8	33.3	21.1	8.8	10.5	0.0	7.0
	企画部	38	26.3	28.9	28.9	5.3	42.1	13.2	18.4	18.4	0.0	5.3
	財務部	88	26.1	28.4	21.6	11.4	35.2	10.2	22.7	10.2	2.3	13.6
	市民経済部	65	21.5	32.3	26.2	12.3	29.2	15.4	24.6	18.5	0.0	7.7
	福祉部	128	19.5	21.9	18.0	21.9	30.5	29.7	25.0	19.5	3.1	3.1
	健康子ども部	245	23.7	34.7	17.6	14.7	47.8	20.0	18.0	15.5	0.0	2.9
	環境部	38	31.6	31.6	28.9	10.5	42.1	18.4	18.4	13.2	0.0	2.6
	都市整備部	84	20.2	33.3	27.4	16.7	25.0	14.3	19.0	14.3	1.2	10.7
	会計管理者	7	14.3	28.6	71.4	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3
	議会事務局	8	12.5	50.0	50.0	0.0	12.5	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	監査委員事務局	6	16.7	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	消防本部	188	31.9	37.2	22.3	11.2	36.2	15.4	9.0	9.6	1.1	8.5
	教育総務部	70	31.4	35.7	15.7	12.9	42.9	11.4	18.6	12.9	1.4	2.9
生涯学習部	149	22.1	36.2	22.1	14.1	42.3	13.4	16.8	17.4	2.7	4.0	

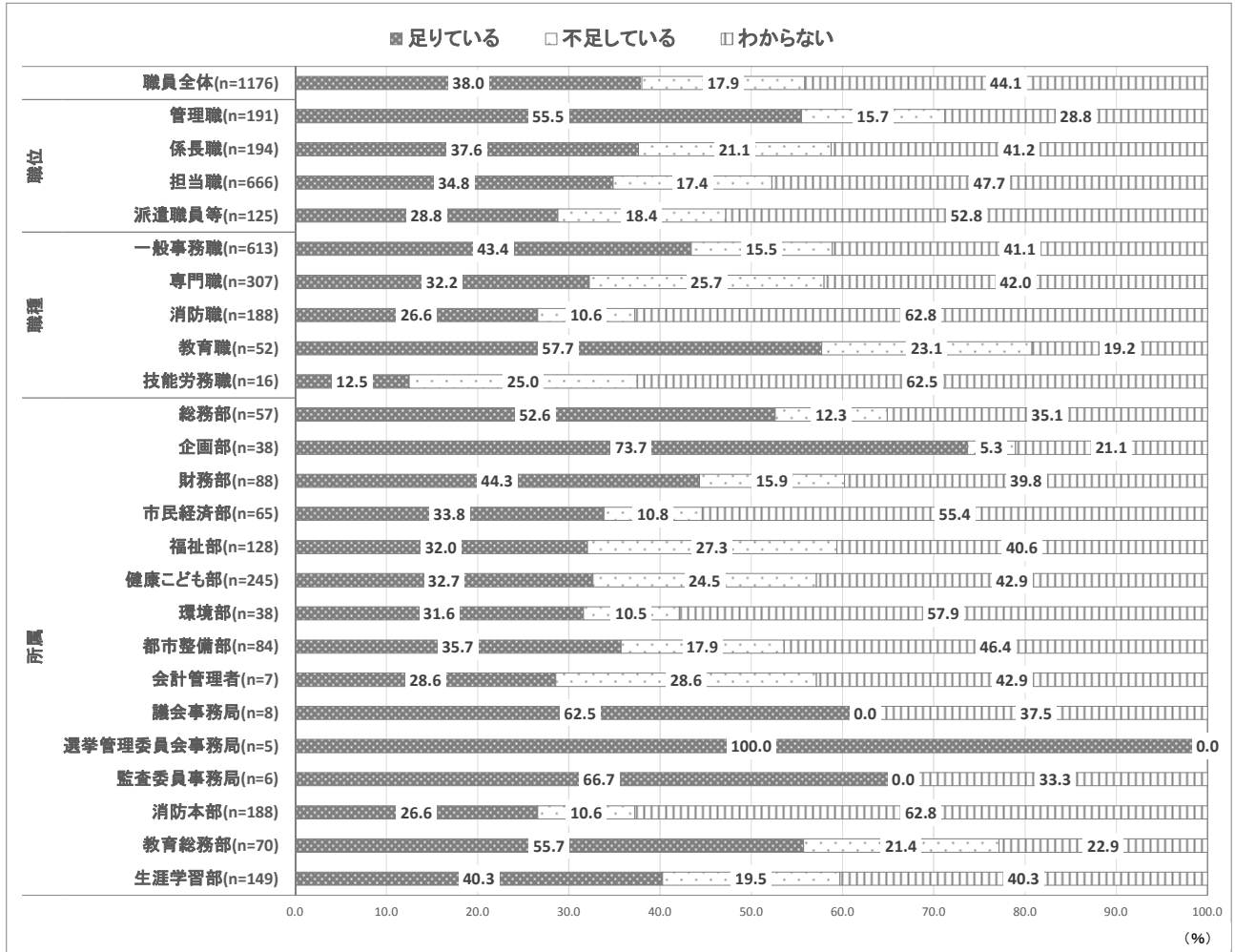
(単位:%)

(5) 学校教育

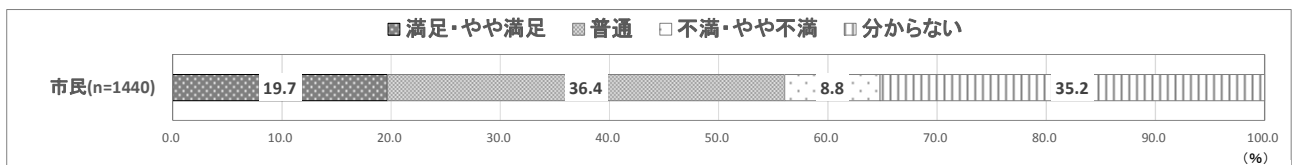
問8-1)「学校教育」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「学校教育」について「足りている」と考えている職員の割合は38.0%、「不足している」と考えている職員の割合は17.9%、「わからない」と回答した職員の割合は44.1%となっている。

図表 21 「学校教育」の充足度



図表 22 「学校教育」の市民満足度



問8-2)「学校教育」について、平成32(2020)年度以降の10年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、3つまで)

- 「学校教育」について特に注力すべき取組としては、「いじめ・不登校対策」が41.7%で最も高く、次いで「学校と地域の連携による地域ぐるみで子どもを育てる取組」が29.6%と続いている。

図表23 「学校教育」について特に注力すべき取組

属性	回答者数(人)	学校と地域の連携による地域ぐるみで子どもを育てる取組	きめ細やかな指導のための少人数教育の推進	タブレット端末など、授業におけるICT(情報技術)の活用	英語教育や道徳・人権教育の推進	子どもの基礎体力や運動能力の向上	浦安への誇りや愛着を育むための教育	障がいのあつる子どもや療育を必要とする子どもに対する取組	大規模校・小規模校に対応した学校規模の適正化	教職員の指導力の向上	いじめ・不登校対策	学校施設の改修や整備	その他	特にない	
職員全体	1,176	29.6	17.7	13.8	24.4	25.3	11.8	15.6	7.4	24.9	41.7	8.2	2.7	4.0	
市民	1,511	18.5	15.9	14.0	30.0	22.0	5.9	11.3	5.3	31.0	30.2	8.1	4.2	11.1	
職位	管理職	191	33.0	8.4	10.5	28.3	25.7	18.8	12.6	14.1	22.0	41.9	7.9	2.6	1.6
	係長職	194	32.0	11.3	15.5	22.2	28.9	13.4	13.9	5.7	25.8	45.4	6.7	2.6	5.2
	担当職	666	28.4	21.0	15.0	24.6	25.5	10.8	14.9	6.3	24.0	40.5	8.9	2.7	4.7
職種	派遣職員等	125	27.2	24.0	9.6	20.8	17.6	4.0	26.4	5.6	32.8	41.6	7.2	3.2	2.4
	一般事務職	613	27.9	12.2	15.8	30.0	23.5	14.0	11.1	9.5	27.1	41.4	5.5	3.4	3.6
	専門職	307	33.9	30.3	10.4	12.7	30.6	8.5	23.5	5.9	22.1	38.1	8.5	2.9	2.3
	消防職	188	21.3	10.6	13.8	27.7	26.6	8.5	13.3	3.2	21.8	47.9	13.3	0.5	9.6
	教育職	52	48.1	26.9	13.5	15.4	11.5	17.3	28.8	7.7	26.9	30.8	21.2	1.9	0.0
技能労務職	16	50.0	37.5	0.0	25.0	18.8	12.5	18.8	6.3	25.0	81.3	0.0	0.0	0.0	
所属	総務部	57	28.1	8.8	14.0	33.3	26.3	8.8	1.8	10.5	24.6	43.9	1.8	1.8	5.3
	企画部	38	31.6	7.9	7.9	34.2	23.7	26.3	13.2	15.8	21.1	39.5	2.6	0.0	0.0
	財務部	88	20.5	10.2	22.7	27.3	20.5	13.6	6.8	18.2	31.8	45.5	3.4	6.8	3.4
	市民経済部	65	32.3	12.3	15.4	32.3	18.5	23.1	6.2	6.2	20.0	35.4	3.1	4.6	6.2
	福祉部	128	31.3	20.3	14.1	18.0	23.4	3.9	30.5	3.9	35.2	32.0	3.9	4.7	2.3
	健康こども部	245	37.6	27.3	9.0	21.6	32.7	9.0	20.8	3.7	17.6	42.0	7.3	2.0	2.9
	環境部	38	28.9	15.8	2.6	34.2	15.8	26.3	13.2	7.9	34.2	60.5	2.6	2.6	0.0
	都市整備部	84	27.4	10.7	19.0	28.6	38.1	13.1	10.7	8.3	19.0	33.3	7.1	3.6	3.6
	会計管理者	7	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	14.3	0.0	0.0
	議会事務局	8	87.5	25.0	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	監査委員事務局	6	33.3	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0
	消防本部	188	21.3	10.6	13.8	27.7	26.6	8.5	13.3	3.2	21.8	47.9	13.3	0.5	9.6
	教育総務部	70	25.7	22.9	21.4	17.1	17.1	12.9	12.9	17.1	31.4	30.0	22.9	1.4	2.9
生涯学習部	149	30.9	21.5	13.4	19.5	18.1	13.4	18.8	7.4	28.9	46.3	8.7	3.4	2.0	

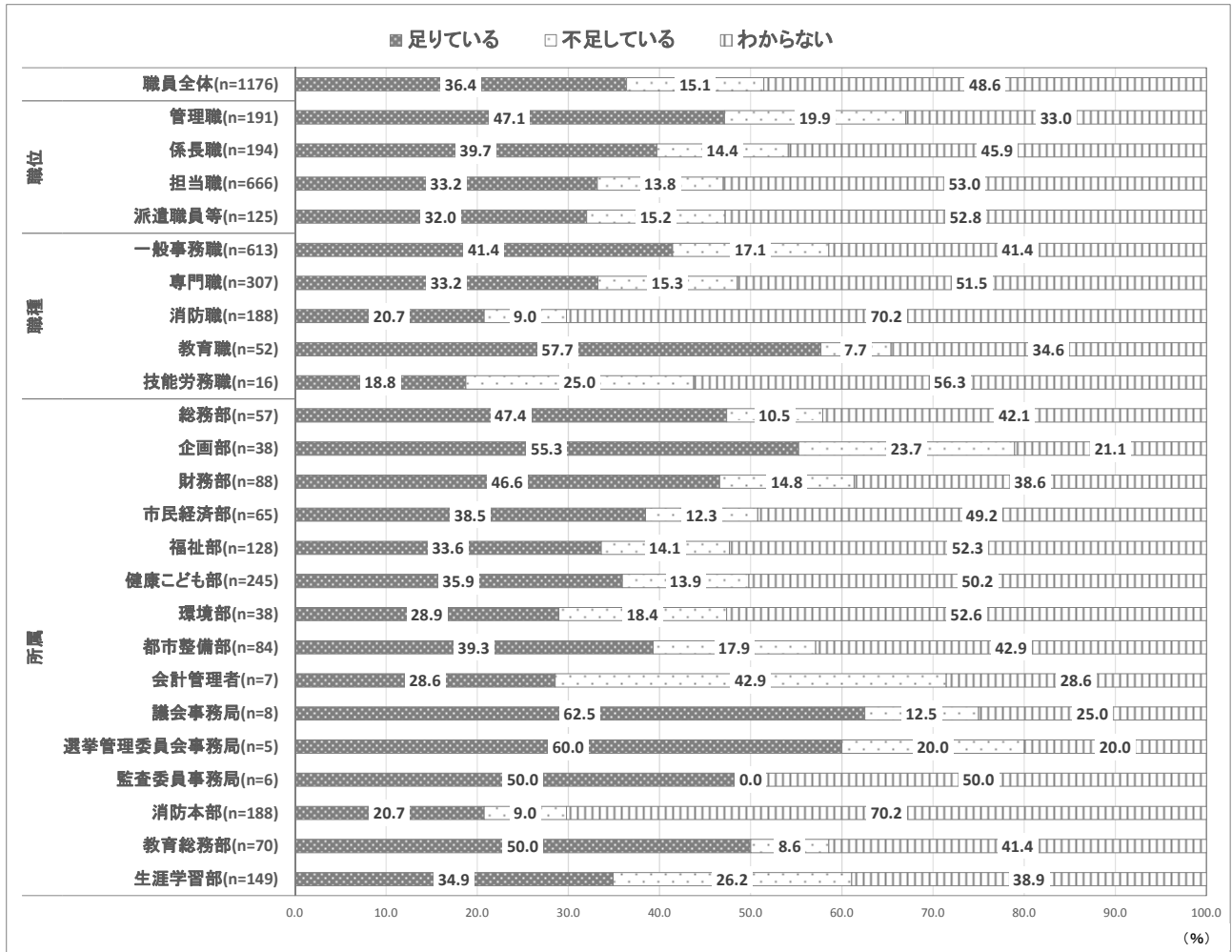
(単位:%)

(6) 文化・芸術

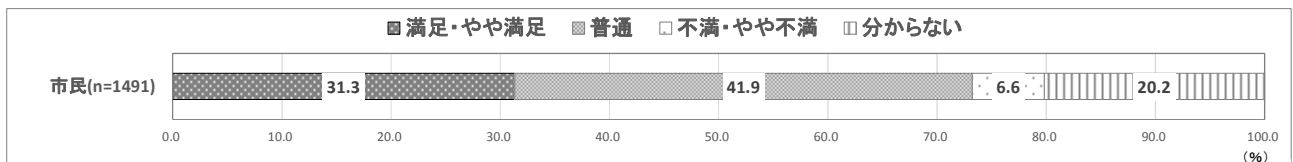
問9-1)「文化・芸術」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「文化・芸術」について「足りている」と考えている職員の割合は 36.4%、「不足している」と考えている職員の割合は 15.1%、「わからない」と回答した職員の割合は 48.6%となっている。

図表 24 「文化・芸術」の充足度



図表 25 「文化・芸術」の市民満足度



問9-2)「文化・芸術」について、平成32(2020)年度以降の10年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2つまで)

- 「文化・芸術」について特に注力すべき取組としては、「公民館・図書館・文化施設のサービスの充実」が39.7%で最も高く、次いで「文化・芸術に関する情報の提供」が27.6%と続いている。

図表26 「文化・芸術」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	文化・芸術に関する情報の提供	文化・芸術イベントの開催	公民館・図書館・文化施設の改修や整備	文化・芸術活動に取り組む各種市民団体の育成	公民館・図書館・文化施設のサービスの充実	郷土博物館の展示や講座、体験学習	その他	特にない
職員全体		1,176	27.6	27.4	24.1	17.3	39.7	13.9	1.3	17.6
市民		1,511	22.0	32.1	17.3	6.7	44.6	5.2	2.1	18.5
職位	管理職	191	31.4	23.0	19.9	19.9	35.1	15.7	2.1	17.8
	係長職	194	25.3	20.1	23.7	18.6	34.5	13.4	1.5	24.2
	担当職	666	27.9	29.1	23.7	16.7	40.4	13.4	1.1	17.6
	派遣職員等	125	23.2	36.0	33.6	15.2	51.2	15.2	0.8	7.2
職種	一般事務職	613	29.7	28.5	20.1	19.1	36.5	13.5	1.6	18.8
	専門職	307	24.8	28.0	32.9	17.6	48.2	13.0	1.0	10.1
	消防職	188	21.8	21.8	21.3	10.1	33.0	15.4	1.1	30.9
	教育職	52	34.6	30.8	30.8	15.4	51.9	19.2	0.0	3.8
	技能労務職	16	43.8	25.0	25.0	37.5	37.5	12.5	0.0	6.3
所属	総務部	57	29.8	26.3	14.0	10.5	38.6	15.8	1.8	22.8
	企画部	38	31.6	31.6	13.2	23.7	26.3	13.2	0.0	21.1
	財務部	88	33.0	33.0	18.2	18.2	31.8	11.4	1.1	20.5
	市民経済部	65	35.4	18.5	15.4	16.9	26.2	20.0	1.5	24.6
	福祉部	128	28.9	24.2	28.9	21.9	35.2	12.5	0.8	16.4
	健康こども部	245	26.5	31.0	26.5	17.1	51.8	12.2	0.4	10.6
	環境部	38	39.5	31.6	18.4	23.7	34.2	18.4	2.6	10.5
	都市整備部	84	29.8	31.0	19.0	19.0	34.5	10.7	0.0	21.4
	会計管理者	7	28.6	28.6	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0	28.6
	議会事務局	8	25.0	25.0	25.0	12.5	37.5	12.5	0.0	25.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	監査委員事務局	6	33.3	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7
	消防本部	188	21.8	21.8	21.3	10.1	33.0	15.4	1.1	30.9
	教育総務部	70	24.3	30.0	25.7	14.3	41.4	14.3	1.4	14.3
	生涯学習部	149	24.2	27.5	38.3	21.5	51.0	15.4	2.7	6.0

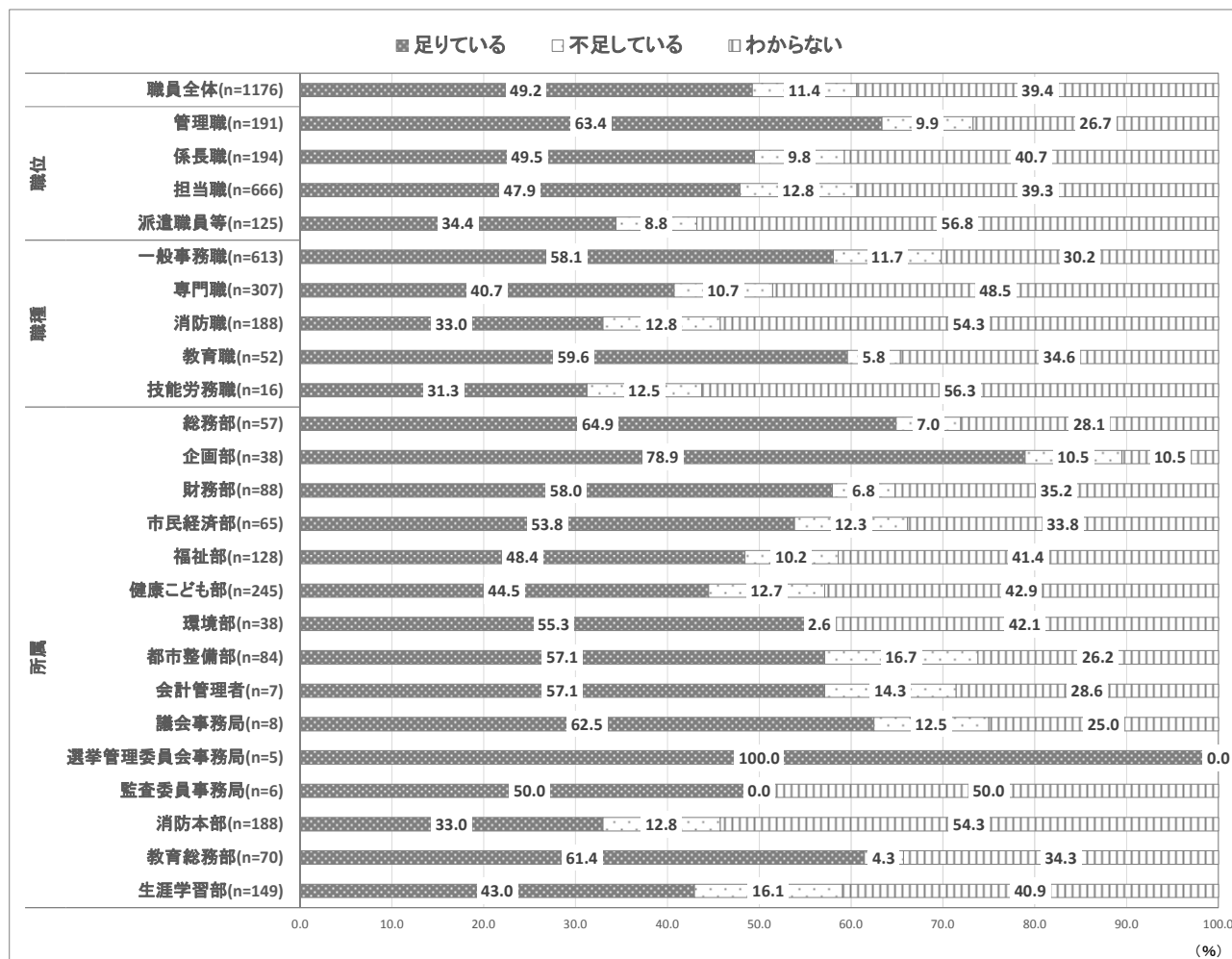
(単位:%)

(7) スポーツ

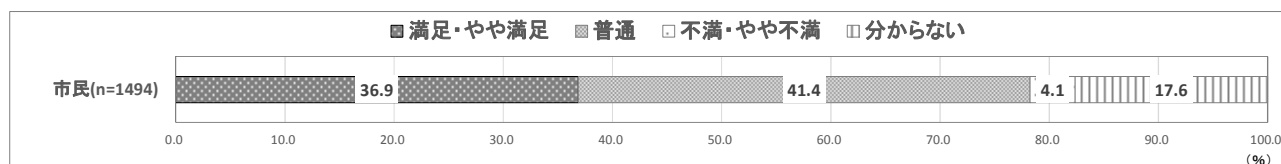
問 10-1) 「スポーツ」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「スポーツ」について「足りている」と考えている職員の割合は 49.2%、「不足している」と考えている職員の割合は 11.4%、「わからない」と回答した職員の割合は 39.4%となっている。

図表 27 「スポーツ」の充足度



図表 28 「スポーツ」の市民満足度



問 10-2)「スポーツ」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「スポーツ」について特に注力すべき取組としては、「スポーツ施設のサービスの充実」が 32.9%で最も高く、次いで「スポーツ施設・設備の改修や整備」が 29.8%と続いている。

図表 29 「スポーツ」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	スポーツ に関する 情報の提 供	スポーツ イベント の開催	スポーツ 施設・設 備の改修 や整備	スポーツ活 動に取り組 む各種市民 スポーツ団 体の育成	スポーツ 施設の サービ スの充 実	オリンピ ック・パ ラリンピ ックと 連携した 取組	その他	特にな い
職員全体		1,176	22.6	22.9	29.8	17.3	32.9	26.4	1.6	15.6
市民		1,511	15.8	21.4	23.7	8.7	38.6	14.2	3.5	20.5
職位	管理職	191	26.2	16.8	35.1	20.9	24.1	28.3	2.1	14.1
	係長職	194	26.3	17.0	28.4	18.0	27.8	26.3	3.1	17.0
	担当職	666	20.9	26.0	28.2	15.8	34.1	26.3	1.2	16.7
	派遣職員等	125	20.8	24.8	32.8	18.4	48.0	24.8	0.8	9.6
職種	一般事務職	613	23.7	18.6	30.0	17.9	31.0	26.9	1.8	16.5
	専門職	307	22.1	25.4	29.3	20.2	34.9	26.1	2.0	12.7
	消防職	188	18.1	31.9	30.3	9.6	34.6	23.4	1.1	18.6
	教育職	52	25.0	26.9	36.5	17.3	42.3	30.8	0.0	7.7
	技能労務職	16	37.5	18.8	6.3	25.0	18.8	37.5	0.0	25.0
所属	総務部	57	24.6	22.8	22.8	17.5	40.4	22.8	0.0	14.0
	企画部	38	26.3	10.5	26.3	15.8	18.4	44.7	2.6	18.4
	財務部	88	26.1	30.7	22.7	13.6	19.3	25.0	1.1	21.6
	市民経済部	65	24.6	12.3	29.2	15.4	26.2	27.7	1.5	23.1
	福祉部	128	16.4	25.0	25.0	21.9	32.8	24.2	4.7	16.4
	健康こども部	245	23.3	24.1	29.0	18.8	37.6	31.4	2.0	11.0
	環境部	38	34.2	21.1	31.6	15.8	28.9	23.7	0.0	10.5
	都市整備部	84	25.0	20.2	38.1	19.0	29.8	17.9	1.2	17.9
	会計管理者	7	14.3	14.3	42.9	0.0	28.6	42.9	0.0	14.3
	議会事務局	8	50.0	12.5	0.0	12.5	12.5	50.0	0.0	25.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
	監査委員事務局	6	16.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	消防本部	188	18.1	31.9	30.3	9.6	34.6	23.4	1.1	18.6
	教育総務部	70	21.4	18.6	31.4	14.3	31.4	34.3	1.4	12.9
	生涯学習部	149	23.5	16.8	38.3	24.8	39.6	20.8	0.7	12.8

(単位:%)

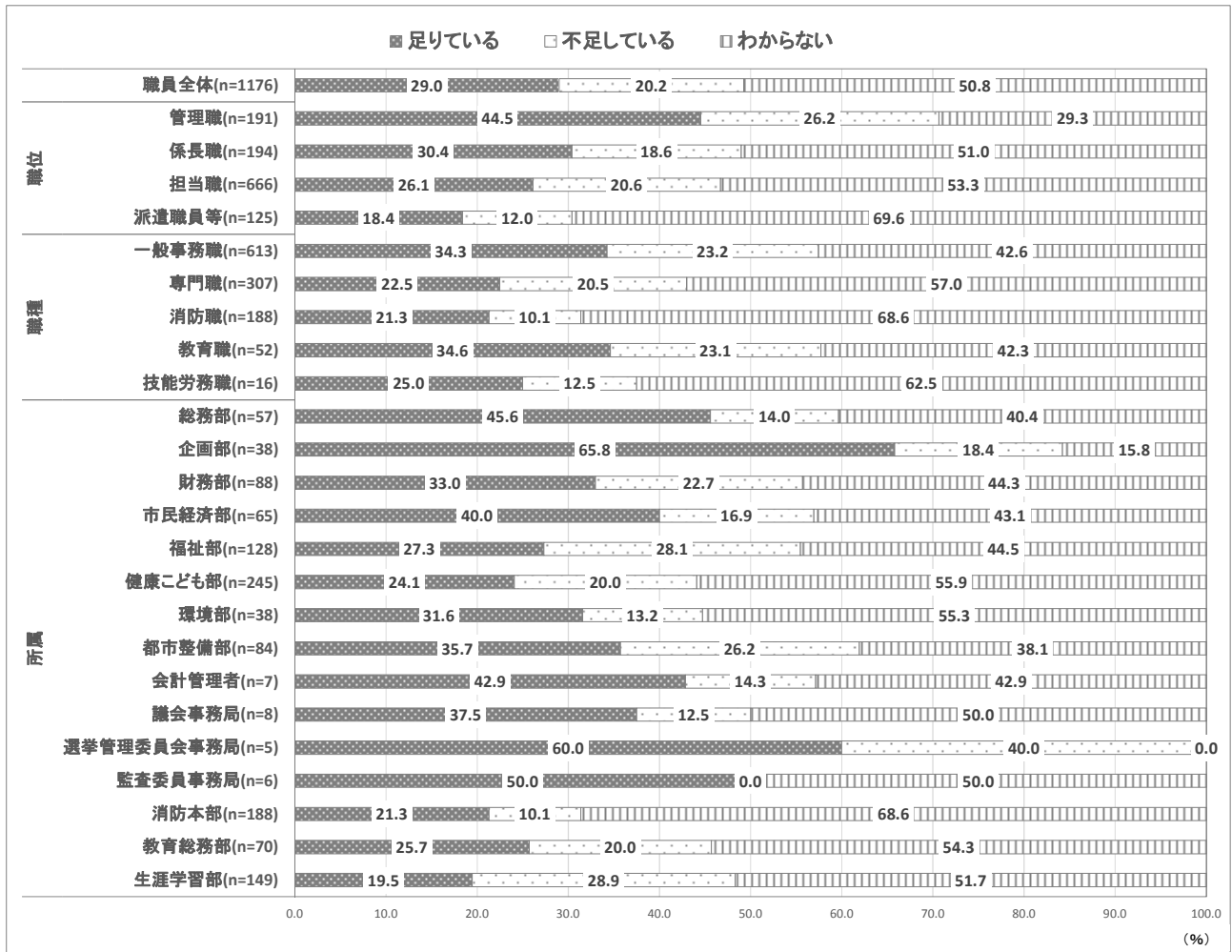
(8) 地域コミュニティ

問11-1)「地域コミュニティ」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。

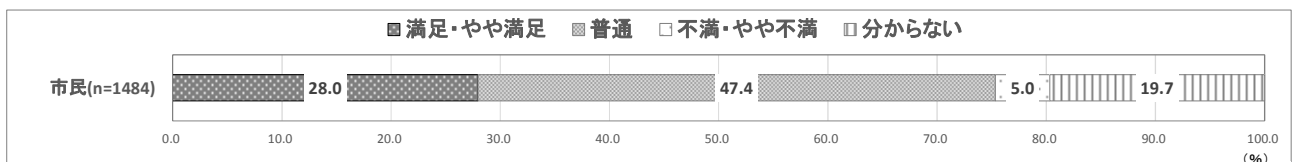
(択一)

- 「地域コミュニティ」について「足りている」と考えている職員の割合は29.0%、「不足している」と考えている職員の割合は20.2%、「わからない」と回答した職員の割合は50.8%となっている。

図表 30 「地域コミュニティ」の充足度



図表 31 「地域コミュニティ」の市民満足度



問 11-2) 「地域コミュニティ」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(択一)

- 「地域コミュニティ」について特に注力すべき取組としては、「地域団体が活動する場や機会の創出」が 23.4% で最も高く、次いで「地域活動に取り組む自治会などの地域団体に関する情報の提供」が 23.0% と続いている。

図表 32 「地域コミュニティ」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	地域活動に 取り組む自 治会など の地域団 体に関す る情報 の提供	地域団 体が活 動する 場や機 会の創 出	地域団 体の育 成	地域団 体など の協働 による イベン トの開 催	その他	特にな い
職員全体		1,176	23.0	23.4	18.7	13.3	2.1	19.5
市民		1,511	21.4	8.8	5.4	12.8	2.4	38.9
職位	管理職	191	22.5	23.0	22.5	11.5	2.6	17.8
	係長職	194	21.6	21.1	22.2	9.3	2.1	23.7
	担当職	666	21.8	23.7	18.0	14.6	2.3	19.7
	派遣職員等	125	32.8	25.6	11.2	15.2	0.8	14.4
職種	一般事務職	613	22.8	21.9	21.4	11.6	2.9	19.4
	専門職	307	22.1	28.7	17.9	16.0	1.3	14.0
	消防職	188	23.4	17.0	13.3	11.2	1.1	34.0
	教育職	52	25.0	34.6	15.4	23.1	0.0	1.9
	技能労務職	16	37.5	18.8	6.3	18.8	6.3	12.5
所属	総務部	57	28.1	19.3	15.8	7.0	5.3	24.6
	企画部	38	23.7	18.4	28.9	7.9	0.0	21.1
	財務部	88	17.0	25.0	17.0	8.0	5.7	27.3
	市民経済部	65	27.7	16.9	24.6	4.6	6.2	20.0
	福祉部	128	20.3	27.3	28.1	12.5	3.1	8.6
	健康子ども部	245	24.1	29.0	13.9	17.6	1.2	14.3
	環境部	38	21.1	26.3	26.3	7.9	0.0	18.4
	都市整備部	84	15.5	19.0	23.8	20.2	1.2	20.2
	会計管理者	7	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1
	議会事務局	8	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	監査委員事務局	6	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	23.4	17.0	13.3	11.2	1.1	34.0
	教育総務部	70	27.1	18.6	20.0	17.1	1.4	15.7
	生涯学習部	149	26.8	23.5	18.8	16.8	1.3	12.8

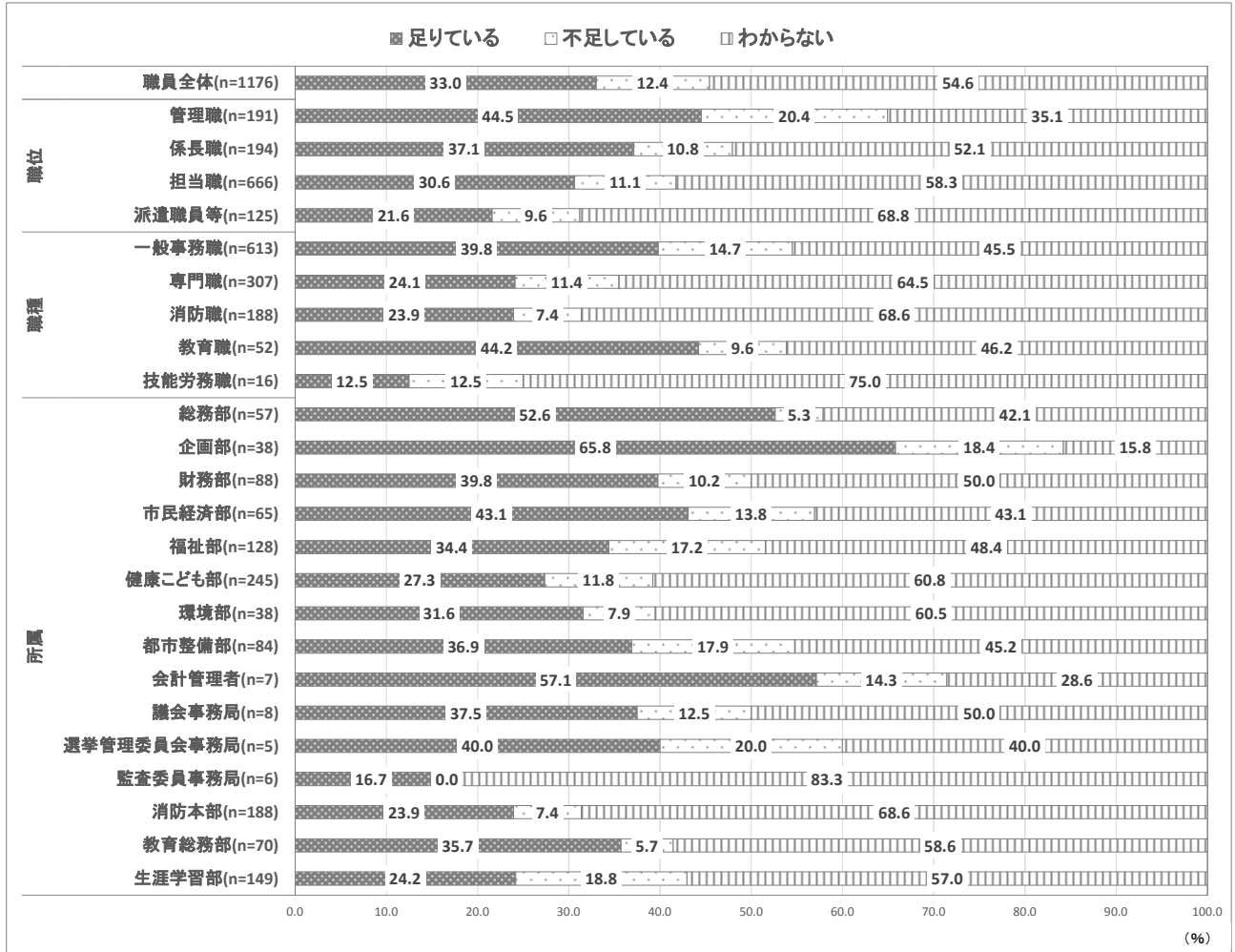
(単位: %)

(9) 市民活動

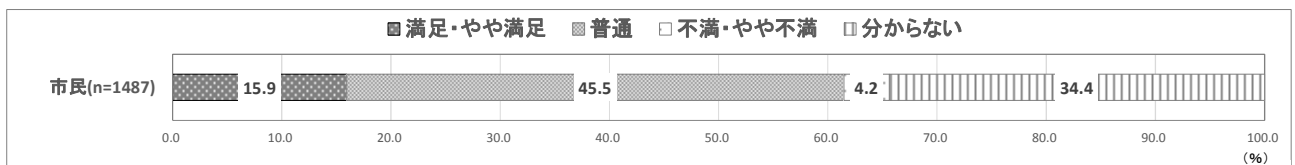
問 12-1) 「市民活動」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「市民活動」について「足りている」と考えている職員の割合は 33.0%、「不足している」と考えている職員の割合は 12.4%、「わからない」と回答した職員の割合は 54.6%となっている。

図表 33 「市民活動」の充足度



図表 34 「市民活動」の市民満足度



問 12-2)「市民活動」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(択一)

- 「市民活動」について特に注力すべき取組としては、「高齢者が退職した後も活躍できる場や機会」が 29.1%で最も高く、次いで「現役世代が子育てや仕事などを続けながら活躍できる場や機会の創出」が 25.6%と続いている。

図表 35 「市民活動」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	市民活動や ボランティア活動など に関する情報 の提供	市民活動 イベント の開催	高齢者が 退職した 後も活躍 できる場 や機会	現役世代が 子育てや仕 事などを続 けながら活 躍できる場 や機会の 創出	市民活動 団体の育 成	その他	特にない
職員全体		1,176	17.1	6.0	29.1	25.6	6.3	1.1	14.8
市民		1,511	12.3	5.5	29.5	15.2	1.8	0.5	22.3
職位	管理職	191	18.8	3.7	31.9	18.8	9.9	1.6	15.2
	係長職	194	18.6	5.2	33.0	23.2	4.1	1.5	14.4
	担当職	666	15.6	6.5	25.2	28.5	6.6	0.9	16.7
	派遣職員等	125	20.0	8.8	39.2	24.0	2.4	0.8	4.8
職種	一般事務職	613	15.8	4.1	28.5	25.8	9.3	1.6	14.8
	専門職	307	20.5	6.5	31.3	26.7	4.2	0.3	10.4
	消防職	188	16.5	11.2	24.5	20.7	1.6	0.0	25.5
	教育職	52	13.5	7.7	36.5	38.5	1.9	0.0	1.9
	技能労務職	16	18.8	6.3	37.5	12.5	0.0	12.5	12.5
所属	総務部	57	21.1	1.8	26.3	26.3	3.5	0.0	21.1
	企画部	38	13.2	0.0	23.7	28.9	13.2	0.0	21.1
	財務部	88	11.4	2.3	26.1	27.3	5.7	3.4	23.9
	市民経済部	65	24.6	1.5	20.0	27.7	9.2	4.6	12.3
	福祉部	128	16.4	4.7	35.9	32.0	3.1	2.3	5.5
	健康こども部	245	18.0	5.3	35.1	26.1	5.7	0.4	9.4
	環境部	38	15.8	2.6	34.2	34.2	2.6	2.6	7.9
	都市整備部	84	20.2	9.5	19.0	21.4	7.1	1.2	21.4
	会計管理者	7	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6
	議会事務局	8	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	選挙管理委員会事務局	5	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	監査委員事務局	6	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	16.5	11.2	24.5	20.7	1.6	0.0	25.5
	教育総務部	70	12.9	7.1	34.3	22.9	5.7	0.0	17.1
	生涯学習部	149	16.8	8.1	30.2	22.8	15.4	0.0	6.7

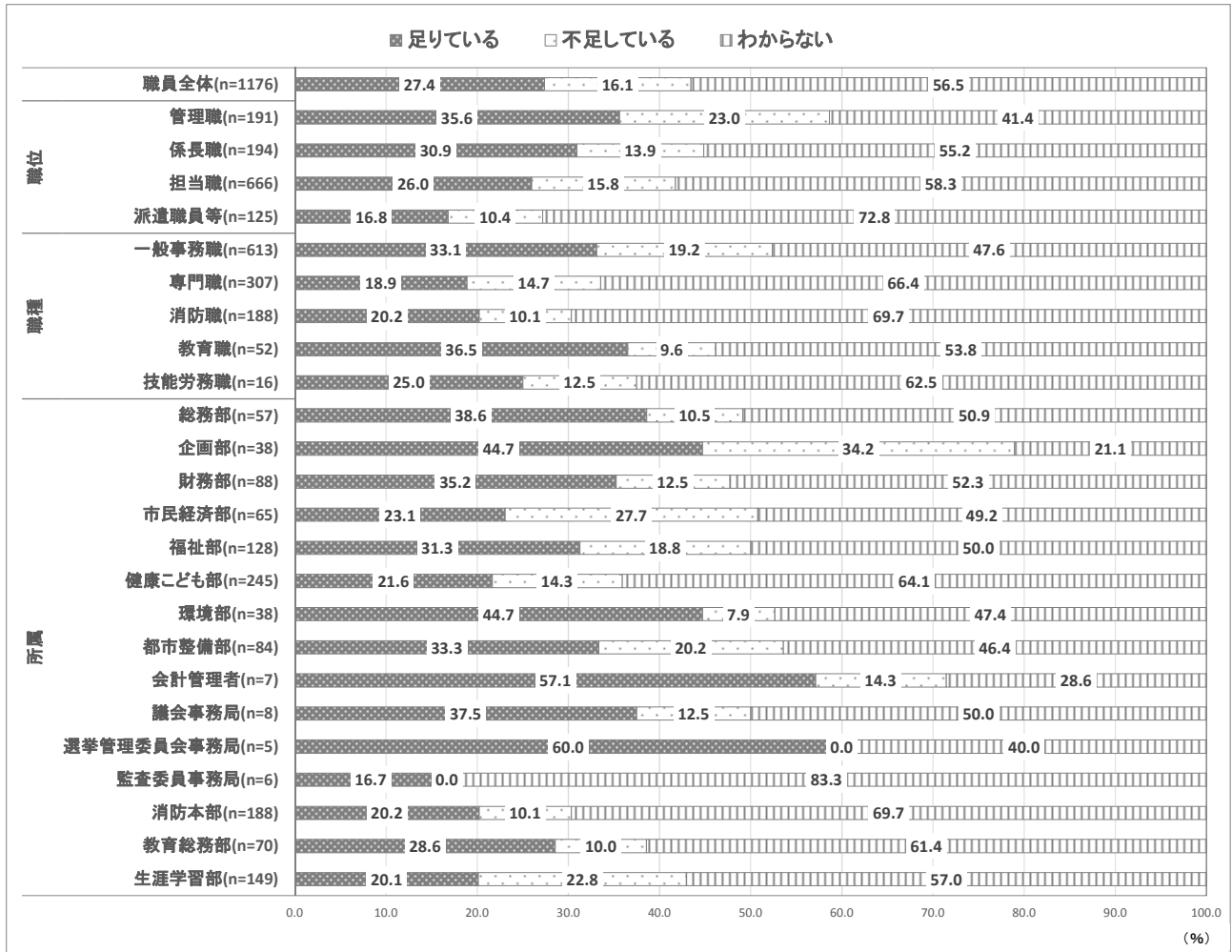
(単位: %)

(10) 市民との協働

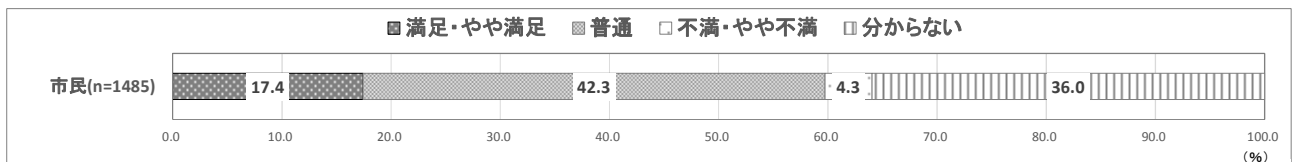
問 13-1) 「市民との協働」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「市民との協働」について「足りている」と考えている職員の割合は27.4%、「不足している」と考えている職員の割合は16.1%、「わからない」と回答した職員の割合は56.5%となっている。

図表 36 「市民との協働」の充足度



図表 37 「市民との協働」の市民満足度



問 13-2) 「市民との協働」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(択一)

- 「市民との協働」について特に注力すべき取組としては、「まちづくり活動団体と市で、お互いの目的、役割及び責任を明確にし、認識すること」が 31.9% で最も高く、次いで「まちづくり活動団体が自立していくこと」が 22.1% と続いている。

図表 38 「市民との協働」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	まちづくり活動団体と市がお互いに相手を尊重すること	まちづくり活動団体が自立していくこと	まちづくり活動団体と市で、お互いの目的、役割及び責任を明確にし、認識すること	まちづくり活動団体と市で情報を共有すること	その他	特にない
職員全体		1,176	16.4	22.1	31.9	13.4	0.9	15.2
市民		1,511	16.1	3.4	25.4	18.4	1.3	27.3
職位	管理職	191	8.4	29.3	36.6	9.9	1.6	14.1
	係長職	194	16.5	24.7	32.5	9.8	1.0	15.5
	担当職	666	18.5	22.2	29.6	12.9	0.8	16.1
	派遣職員等	125	17.6	6.4	36.0	27.2	0.8	12.0
職種	一般事務職	613	11.4	29.4	34.9	9.6	1.5	13.2
	専門職	307	23.1	15.0	31.6	18.6	0.3	11.4
	消防職	188	18.6	14.4	22.3	13.8	0.0	30.9
	教育職	52	28.8	7.7	38.5	21.2	0.0	3.8
	技能労務職	16	12.5	18.8	12.5	31.3	6.3	18.8
所属	総務部	57	15.8	33.3	29.8	7.0	0.0	14.0
	企画部	38	2.6	50.0	28.9	10.5	2.6	5.3
	財務部	88	8.0	21.6	30.7	12.5	2.3	25.0
	市民経済部	65	12.3	26.2	43.1	6.2	3.1	9.2
	福祉部	128	20.3	25.0	34.4	8.6	1.6	10.2
	健康子ども部	245	21.2	14.3	31.4	21.6	0.4	11.0
	環境部	38	10.5	36.8	39.5	5.3	0.0	7.9
	都市整備部	84	13.1	27.4	32.1	11.9	1.2	14.3
	会計管理者	7	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3
	議会事務局	8	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0
	監査委員事務局	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	18.6	14.4	22.3	13.8	0.0	30.9
	教育総務部	70	17.1	17.1	32.9	14.3	0.0	18.6
	生涯学習部	149	14.8	22.8	37.6	15.4	0.7	8.7

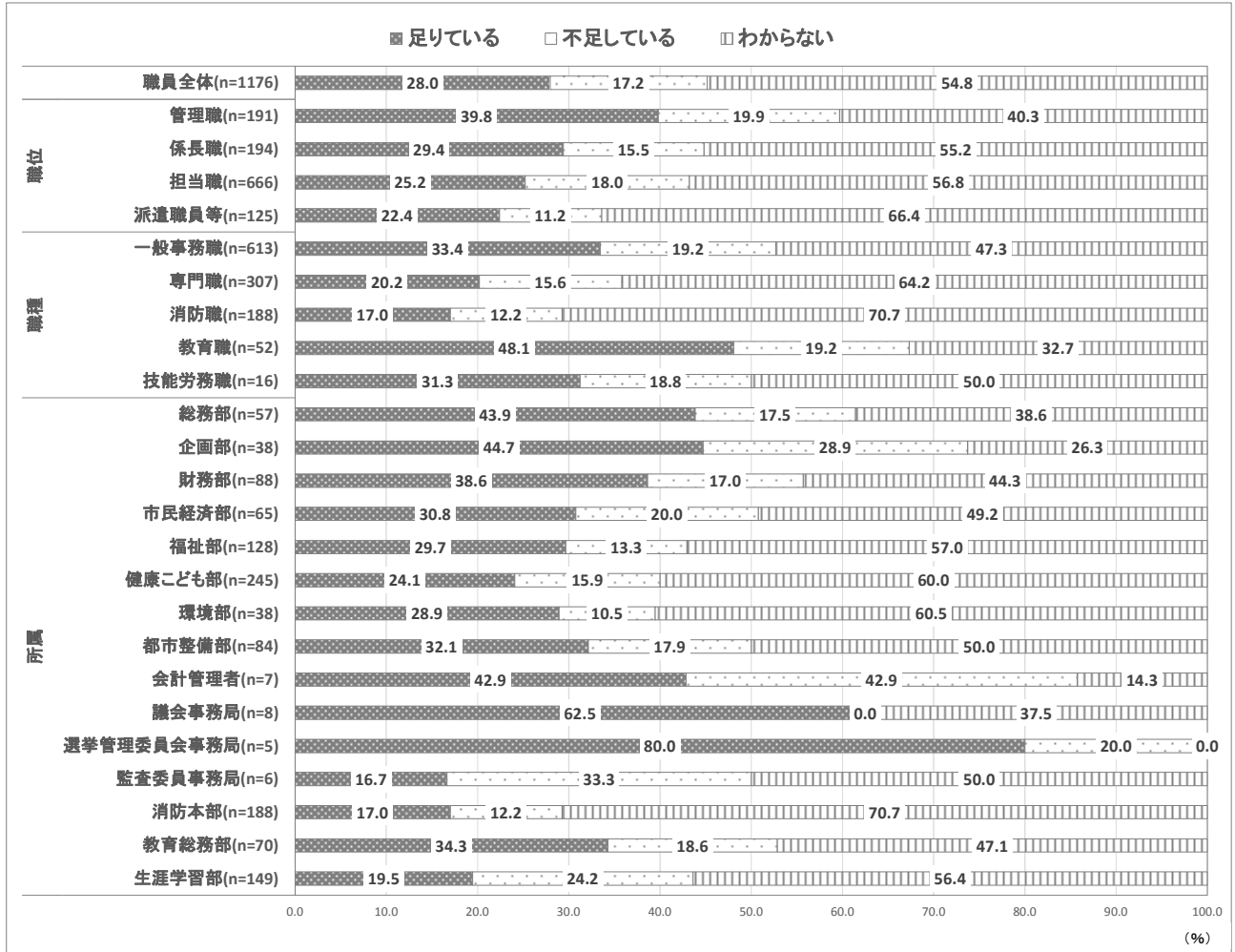
(単位: %)

(11) 国際交流

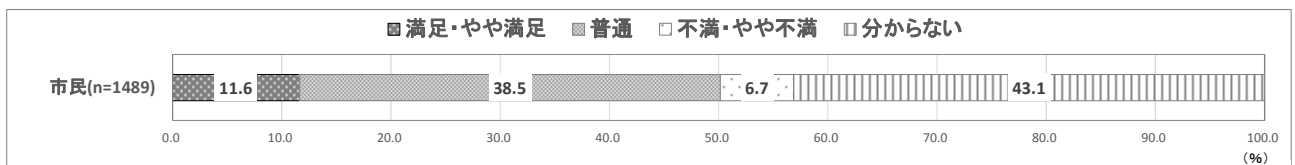
問 14-1) 「国際交流」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「国際交流」について「足りている」と考えている職員の割合は 28.0%、「不足している」と考えている職員の割合は 17.2%、「わからない」と回答した職員の割合は 54.8%となっている。

図表 39 「国際交流」の充足度



図表 40 「国際交流」の市民満足度



問 14-2) 「国際交流」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(択一)

- 「国際交流」について特に注力すべき取組としては、「日本人や外国人が交流できる場や機会の創出」が 34.1%で最も高く、次いで「外国人への生活情報の提供」が 20.5%と続いている。

図表 41 「国際交流」について特に注力すべき取組

属性	回答者数 (人)	国際交流 に関する 情報の提供	外国人へ の生活情 報の提供	日本人や 外国人が 交流でき る場や機 会の創出	国際交流 や国際協 力に取り 組む団体 の育成	海外の都 市との交 流	その他	特にな い	
職員全体	1,176	15.7	20.5	34.1	7.2	6.9	0.9	14.6	
市民	1,511	15.4	6.2	29.0	4.0	6.4	1.0	27.7	
職位	管理職	191	15.7	25.1	36.6	5.2	3.7	0.5	13.1
	係長職	194	18.6	23.2	24.7	9.3	5.7	1.0	17.5
	担当職	666	15.0	18.0	35.4	6.8	8.6	1.1	15.2
	派遣職員等	125	15.2	22.4	37.6	9.6	4.8	0.8	9.6
職種	一般事務職	613	14.4	24.0	32.8	6.7	7.3	1.0	13.9
	専門職	307	19.9	21.5	33.2	8.5	6.5	1.0	9.4
	消防職	188	14.4	8.0	37.8	5.9	7.4	0.5	26.1
	教育職	52	13.5	23.1	46.2	11.5	1.9	0.0	3.8
	技能労務職	16	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3	6.3	43.8
所属	総務部	57	17.5	21.1	28.1	5.3	10.5	0.0	17.5
	企画部	38	15.8	23.7	28.9	2.6	7.9	0.0	21.1
	財務部	88	10.2	26.1	27.3	3.4	5.7	3.4	23.9
	市民経済部	65	16.9	18.5	43.1	4.6	4.6	1.5	10.8
	福祉部	128	14.1	24.2	35.2	8.6	3.1	2.3	12.5
	健康こども部	245	19.2	20.8	31.4	10.6	8.6	0.4	9.0
	環境部	38	21.1	21.1	36.8	5.3	7.9	0.0	7.9
	都市整備部	84	19.0	15.5	36.9	8.3	4.8	0.0	15.5
	会計管理者	7	0.0	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
	議会事務局	8	0.0	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	監査委員事務局	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	14.4	8.0	37.8	5.9	7.4	0.5	26.1
	教育総務部	70	8.6	18.6	37.1	7.1	15.7	0.0	12.9
	生涯学習部	149	18.1	27.5	35.6	7.4	4.0	1.3	6.0

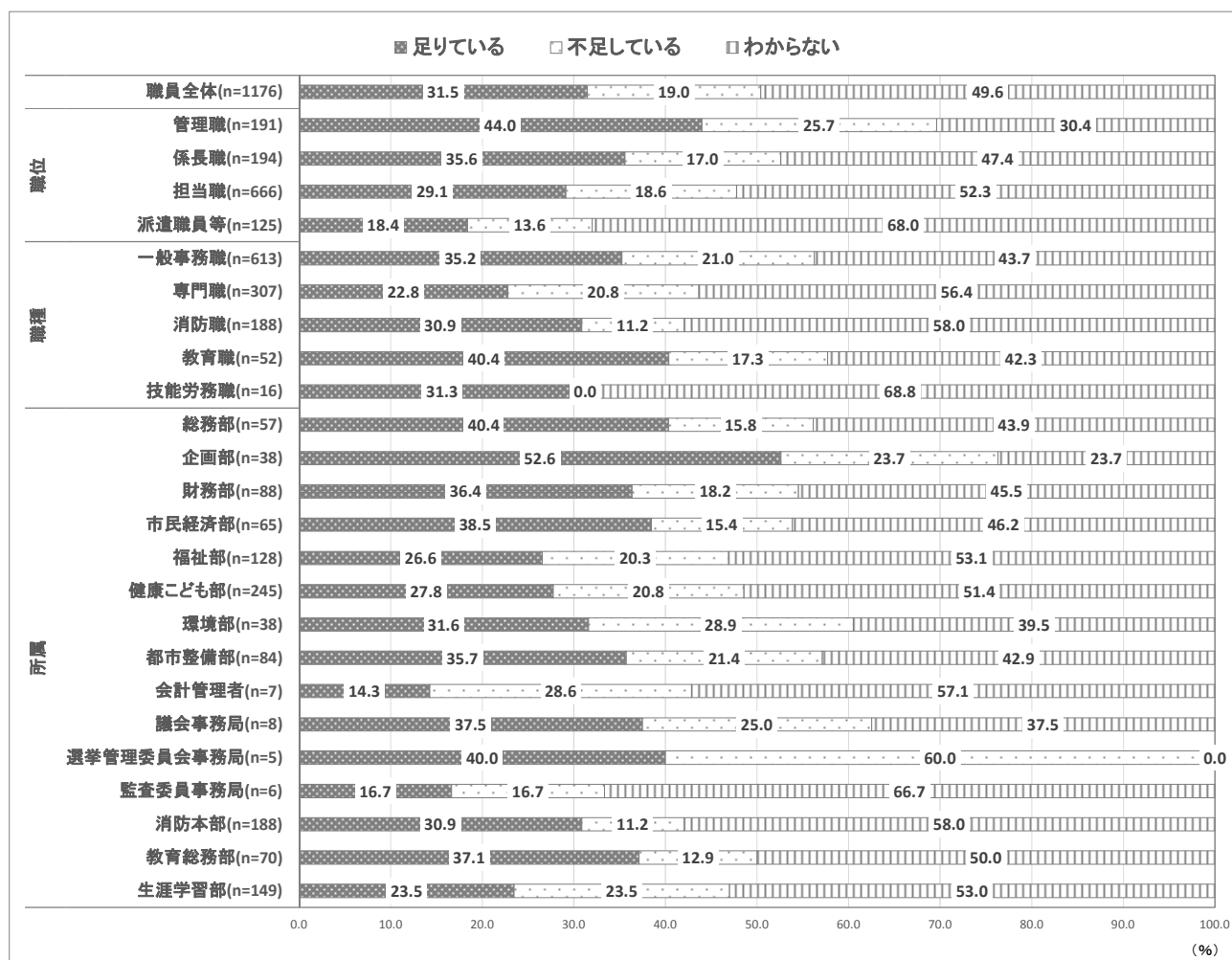
(単位: %)

(12) 環境にやさしい社会づくり

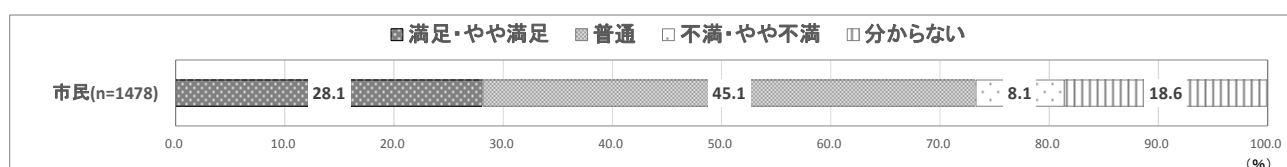
問 15-1 「環境にやさしい社会づくり」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「環境にやさしい社会づくり」について「足りている」と考えている職員の割合は 31.5%、「不足している」と考えている職員の割合は 19.0%、「わからない」と回答した職員の割合は 49.6%となっている。

図表 42 「環境にやさしい社会づくり」の充足度



図表 43 「環境にやさしい社会づくり」の市民満足度



問 15-2) 「環境にやさしい社会づくり」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

➤ 「環境にやさしい社会づくり」について特に注力すべき取組としては、「ごみの減量・再資源化」が 34.1% で最も高く、次いで「生活環境の保全」が 31.6% と続いている。

図表 44 「環境にやさしい社会づくり」について特に注力すべき取組

属性	回答者数 (人)	生活環境 の保全	親しみや すい水辺 づくり	緑化の推 進	景観に配 慮したま ちづくり	環境につ いて学べ る場や機 会の創出	省エネルギー対策・ 再生可能エ ネルギーな どの導入推 進	ごみの減 量・再資 源化	その他	特にな い	
職員全体	1,176	31.6	19.9	17.8	18.3	13.6	29.5	34.1	1.1	7.1	
市民	1,511	30.5	15.4	20.1	25.9	5.6	29.3	23.2	2.3	8.3	
職位	管理職	191	33.5	23.0	11.0	12.0	16.2	31.9	37.7	0.5	5.8
	係長職	194	32.0	18.0	13.4	15.5	12.4	29.4	37.1	1.5	8.8
	担当職	666	31.8	20.3	20.0	19.2	13.5	28.2	31.5	1.1	7.5
	派遣職員等	125	27.2	16.0	23.2	27.2	12.0	32.8	37.6	1.6	4.0
職種	一般事務職	613	30.0	22.5	16.2	18.6	12.9	29.5	37.5	1.1	6.4
	専門職	307	35.5	15.6	21.8	17.6	15.3	32.2	34.2	1.3	3.6
	消防職	188	26.6	21.3	18.6	17.6	10.6	23.4	25.5	1.1	16.0
	教育職	52	42.3	13.5	7.7	17.3	21.2	38.5	28.8	0.0	3.8
	技能労務職	16	43.8	6.3	25.0	31.3	18.8	18.8	18.8	0.0	6.3
	総務部	57	29.8	31.6	19.3	17.5	7.0	26.3	35.1	0.0	7.0
所属	企画部	38	18.4	28.9	13.2	21.1	10.5	34.2	36.8	5.3	0.0
	財務部	88	27.3	23.9	14.8	20.5	13.6	28.4	29.5	1.1	10.2
	市民経済部	65	33.8	23.1	13.8	18.5	12.3	26.2	38.5	0.0	9.2
	福祉部	128	26.6	16.4	19.5	21.1	13.3	33.6	34.4	1.6	6.3
	健康子ども部	245	42.4	14.7	19.2	13.9	17.1	31.0	32.7	0.8	4.1
	環境部	38	31.6	13.2	15.8	21.1	13.2	36.8	44.7	2.6	2.6
	都市整備部	84	31.0	32.1	17.9	13.1	13.1	25.0	35.7	1.2	6.0
	会計管理者	7	14.3	28.6	0.0	57.1	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0
	議会事務局	8	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	50.0	75.0	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
	消防本部	188	26.6	21.3	18.6	17.6	10.6	23.4	25.5	1.1	16.0
	教育総務部	70	34.3	14.3	10.0	18.6	15.7	35.7	40.0	1.4	4.3
	生涯学習部	149	29.5	17.4	22.8	24.2	14.8	28.2	37.6	0.7	4.7

(単位: %)

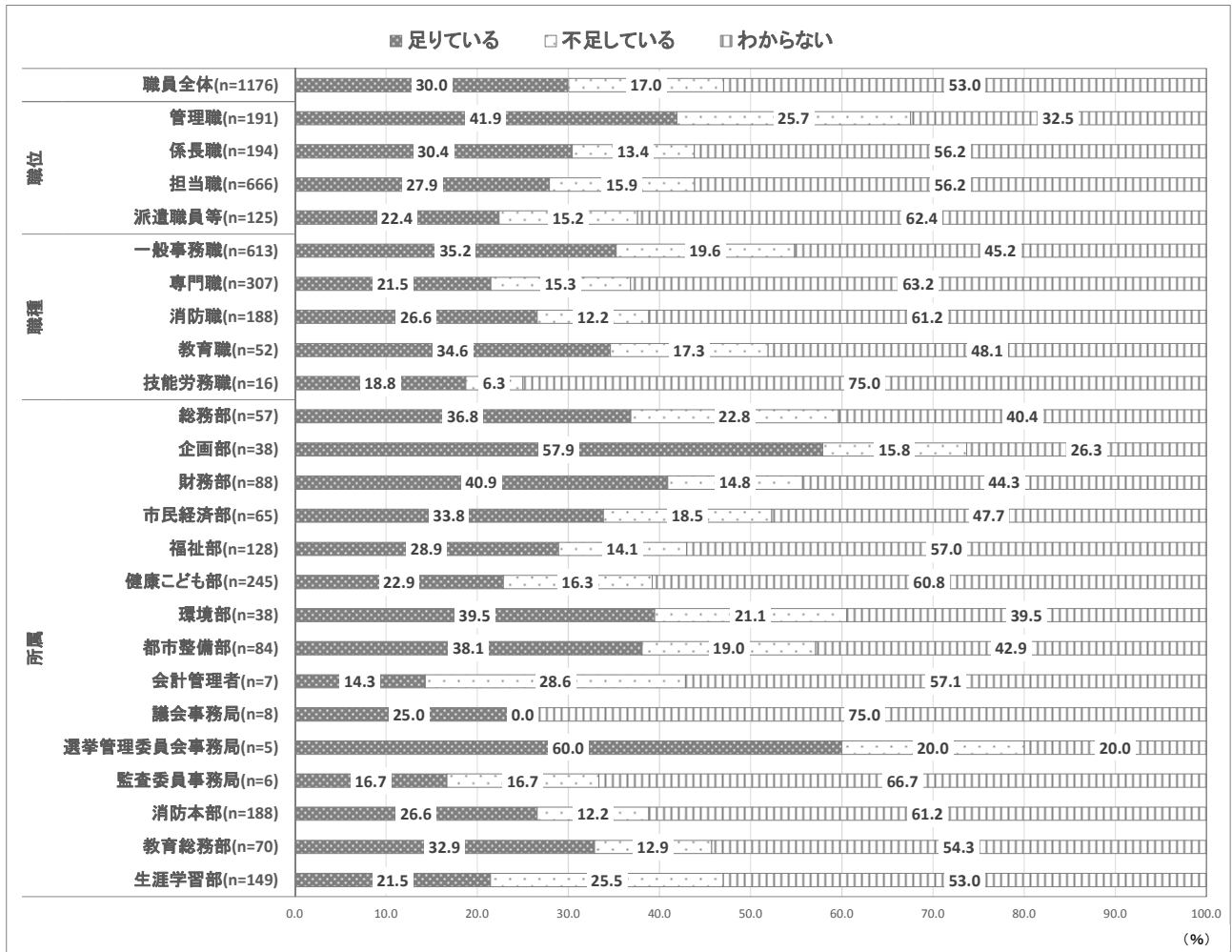
(13) 生活環境の保全

問 16-1) 「生活環境の保全」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。

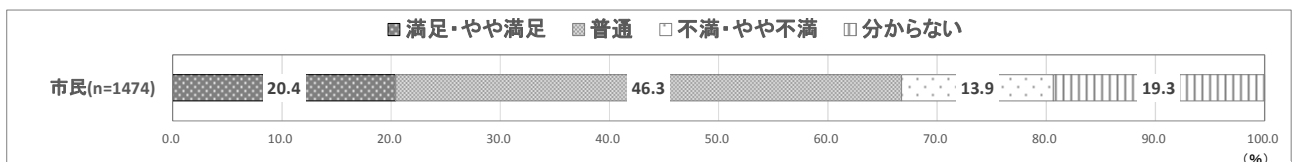
(択一)

- 「生活環境の保全」について「足りている」と考えている職員の割合は 30.0%、「不足している」と考えている職員の割合は 17.0%、「わからない」と回答した職員の割合は 53.0%となっている。

図表 45 「生活環境の保全」の充足度



図表 46 「」の市民満足度



問 16-2) 「生活環境の保全」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「生活環境の保全」について特に注力すべき取組としては、「ごみのポイ捨て禁止やペット飼育についてのマナー向上など、身近な生活環境の美化や環境衛生対策に関する取組」が 51.0% で最も高く、次いで「河川の水質改善」が 35.5% と続いている。

図表 47 「生活環境の保全」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	大気汚染 対策	河川の水 質改善	騒音対策	振動対策	悪臭対策	受動喫煙 対策	ごみのポイ捨て禁 止やペット飼育に ついてのマナー向 上など、身近な生 活環境の美化や環 境衛生対策に関す る取組	その他	特にない
職員全体		1,176	20.7	35.5	11.6	4.3	6.8	33.7	51.0	1.7	6.7
市民		1,511	17.5	25.0	13.5	3.6	3.7	25.8	55.4	3.5	8.7
職位	管理職	191	13.1	39.8	7.9	2.1	3.1	35.6	59.7	3.7	5.2
	係長職	194	20.1	27.3	12.9	3.6	4.6	30.9	51.5	2.6	9.8
	担当職	666	21.3	36.8	12.9	5.3	8.7	34.2	47.4	0.8	6.6
	派遣職員等	125	30.4	35.2	8.8	3.2	5.6	32.0	56.0	2.4	4.8
職種	一般事務職	613	18.4	35.6	11.7	2.6	5.5	36.7	53.2	2.3	6.4
	専門職	307	25.7	33.6	11.1	6.2	8.5	33.9	50.2	2.0	3.9
	消防職	188	17.6	36.7	15.4	6.4	10.1	22.3	42.6	0.0	13.8
	教育職	52	30.8	48.1	3.8	3.8	1.9	26.9	57.7	0.0	1.9
	技能労務職	16	18.8	18.8	0.0	6.3	0.0	68.8	62.5	0.0	6.3
所属	総務部	57	26.3	24.6	14.0	5.3	1.8	49.1	45.6	3.5	5.3
	企画部	38	13.2	23.7	2.6	5.3	0.0	57.9	55.3	0.0	7.9
	財務部	88	17.0	33.0	11.4	4.5	8.0	39.8	40.9	2.3	11.4
	市民経済部	65	21.5	40.0	12.3	0.0	4.6	33.8	55.4	0.0	6.2
	福祉部	128	18.8	28.1	13.3	3.9	9.4	32.8	50.8	2.3	6.3
	健康子ども部	245	25.7	38.4	10.2	4.5	6.1	32.7	51.0	0.8	4.9
	環境部	38	15.8	21.1	23.7	2.6	10.5	36.8	65.8	7.9	0.0
	都市整備部	84	19.0	48.8	8.3	3.6	6.0	32.1	50.0	2.4	6.0
	会計管理者	7	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	57.1	0.0	14.3
	議会事務局	8	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	75.0	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	100.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	消防本部	188	17.6	36.7	15.4	6.4	10.1	22.3	42.6	0.0	13.8
	教育総務部	70	21.4	41.4	7.1	5.7	4.3	37.1	51.4	0.0	2.9
	生涯学習部	149	22.1	38.3	10.7	3.4	6.0	34.2	58.4	4.0	3.4

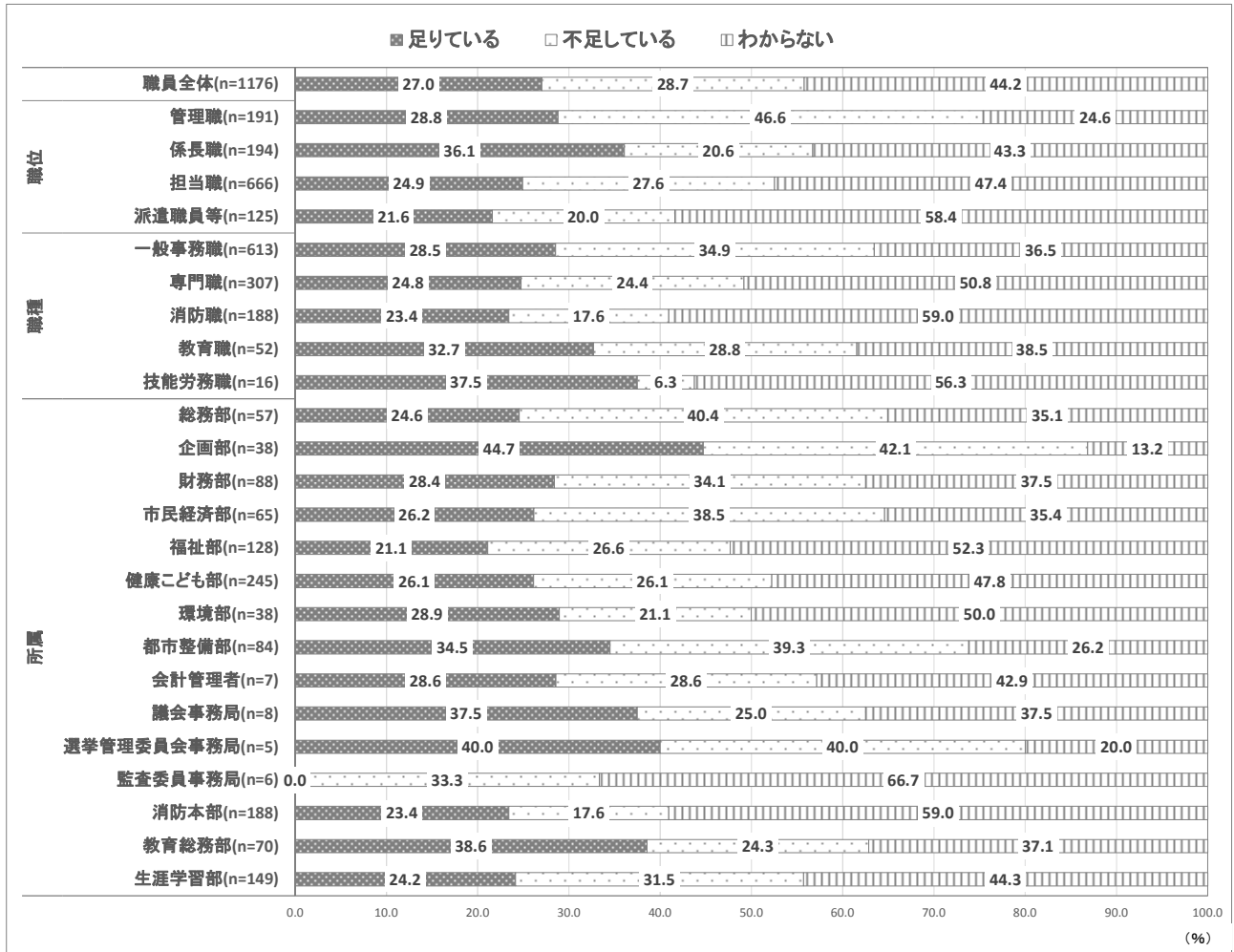
(単位: %)

(14) 親しみやすい水辺づくり

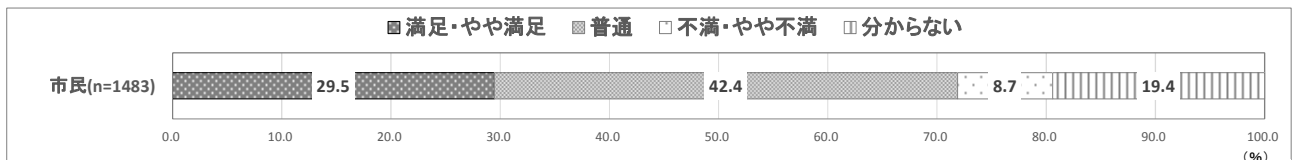
問 17-1 「親しみやすい水辺づくり」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「親しみやすい水辺づくり」について「足りている」と考えている職員の割合は 27.0%、「不足している」と考えている職員の割合は 28.7%、「わからない」と回答した職員の割合は 44.2%となっている。

図表 48 「親しみやすい水辺づくり」の充足度



図表 49 「親しみやすい水辺づくり」の市民満足度



問 17-2) 「親しみやすい水辺づくり」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(択一)

- 「親しみやすい水辺づくり」について特に注力すべき取組としては、「人々が気軽に水辺と親しむことができる河川・護岸の整備」が 26.8% で最も高く、次いで「生き物の生息の場としての水辺の保全」が 19.6% と続いている。

図表 50 「親しみやすい水辺づくり」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	水辺における緑道の整備	人々が気軽に水辺と親しむことができる河川・護岸の整備	市民の憩いの場としての水辺の活用	生き物の生息の場としての水辺の保全	清掃などによる水辺の美化	その他	特にない
職員全体		1,176	8.5	26.8	18.3	19.6	18.2	0.6	8.1
市民		1,511	7.6	23.3	14.6	12.5	15.9	1.1	10.6
職位	管理職	191	4.2	41.4	23.0	14.7	8.4	1.0	7.3
	係長職	194	9.8	23.7	21.1	19.1	17.0	0.0	9.3
	担当職	666	9.5	24.5	15.9	21.0	20.4	0.6	8.1
	派遣職員等	125	8.0	21.6	19.2	20.0	23.2	0.8	7.2
職種	一般事務職	613	8.6	31.3	21.7	14.2	17.0	0.3	6.9
	専門職	307	7.8	17.3	17.3	28.7	21.5	1.3	6.2
	消防職	188	11.2	28.2	8.0	19.1	16.5	0.5	16.5
	教育職	52	0.0	28.8	17.3	30.8	19.2	0.0	3.8
	技能労務職	16	12.5	12.5	31.3	18.8	18.8	0.0	6.3
所属	総務部	57	10.5	42.1	21.1	12.3	8.8	0.0	5.3
	企画部	38	2.6	31.6	31.6	2.6	26.3	0.0	5.3
	財務部	88	8.0	34.1	18.2	14.8	11.4	1.1	12.5
	市民経済部	65	9.2	33.8	23.1	12.3	13.8	0.0	7.7
	福祉部	128	14.1	18.8	19.5	21.9	18.8	0.8	6.3
	健康こども部	245	7.8	21.2	16.7	25.7	21.2	0.8	6.5
	環境部	38	7.9	21.1	18.4	21.1	26.3	0.0	5.3
	都市整備部	84	4.8	35.7	19.0	14.3	15.5	1.2	9.5
	会計管理者	7	0.0	14.3	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0
	議会事務局	8	12.5	25.0	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	消防本部	188	11.2	28.2	8.0	19.1	16.5	0.5	16.5
	教育総務部	70	5.7	28.6	21.4	18.6	22.9	0.0	2.9
	生涯学習部	149	6.0	21.5	25.5	24.8	16.8	0.7	4.7

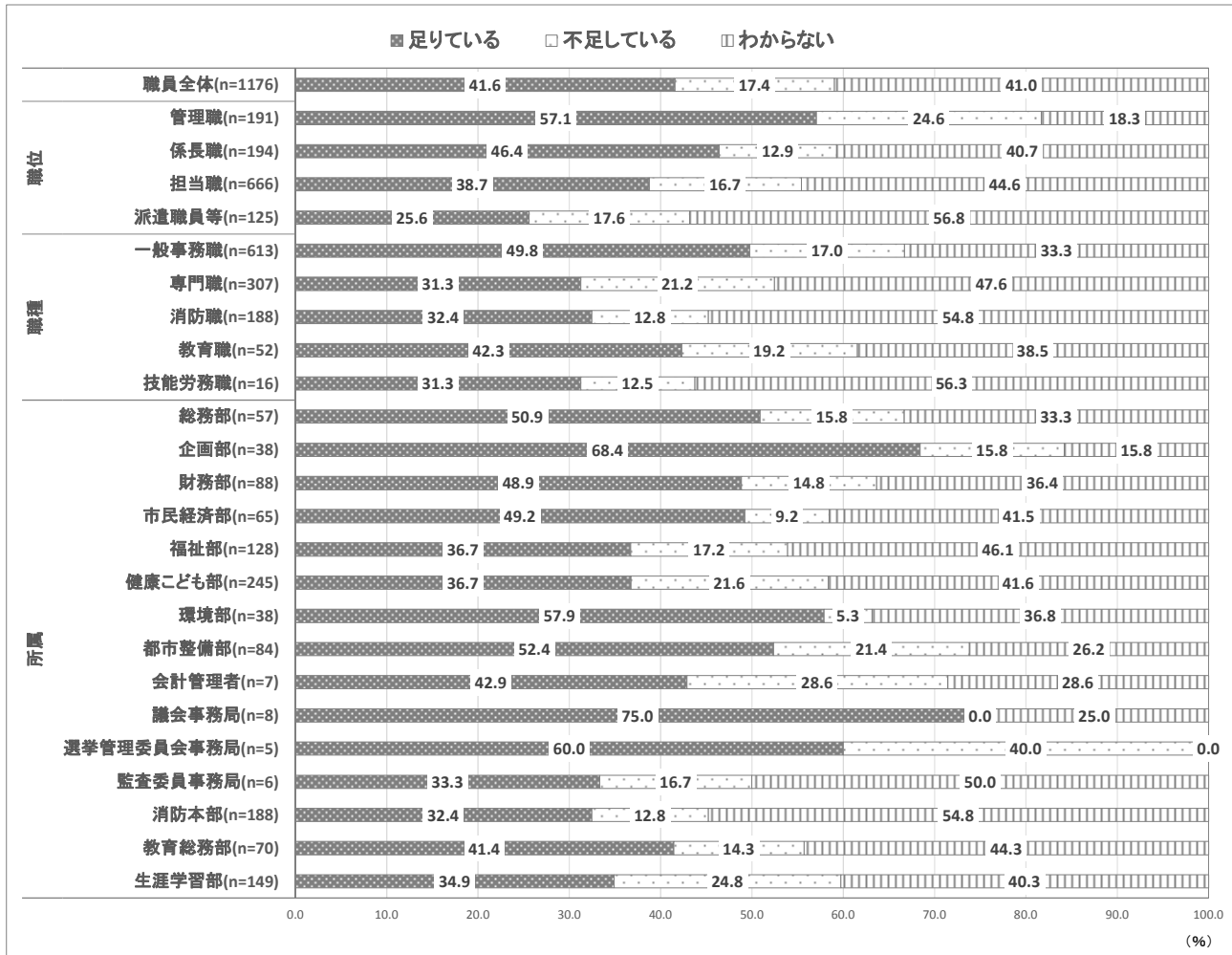
(単位: %)

(15) 緑化の推進

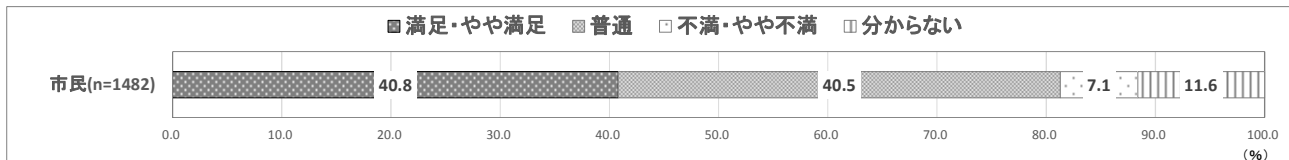
問 18-1) 「緑化の推進」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「緑化の推進」について「足りている」と考えている職員の割合は 41.6%、「不足している」と考えている職員の割合は 17.4%、「わからない」と回答した職員の割合は 41.0%となっている。

図表 51 「緑化の推進」の充足度



図表 52 「緑化の推進」の市民満足度



問 18-2) 「緑化の推進」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(択一)

- 「緑化の推進」について特に注力すべき取組としては、「樹木や緑地の適正な管理」が 39.4% で最も高く、次いで「新たな公園・緑地の整備」が 15.6% と続いている。

図表 53 「緑化の推進」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	新たな公園・緑地 の整備	民有地の 緑化推進	樹木や緑 地の適正 な管理	市民や事業 者の緑化、 美化活動な どの参加促 進	緑の普 及・啓発 活動	その他	特にな い
職員全体		1,176	15.6	5.4	39.4	15.5	10.4	0.9	12.9
市民		1,511	14.2	5.2	38.6	6.8	8.3	2.5	15.6
職位	管理職	191	15.2	1.0	40.8	20.9	9.4	1.6	11.0
	係長職	194	11.3	6.7	35.6	18.6	10.3	0.5	17.0
	担当職	666	18.2	5.7	37.8	13.1	10.7	0.8	13.8
	派遣職員等	125	9.6	8.0	51.2	15.2	10.4	0.8	4.8
職種	一般事務職	613	12.7	6.4	40.5	16.6	8.3	1.1	14.4
	専門職	307	15.6	3.6	45.6	14.3	12.7	0.7	7.5
	消防職	188	24.5	5.9	25.0	11.7	12.8	0.5	19.7
	教育職	52	15.4	1.9	42.3	21.2	13.5	0.0	5.8
	技能労務職	16	25.0	6.3	37.5	18.8	6.3	0.0	6.3
所属	総務部	57	15.8	7.0	38.6	21.1	3.5	0.0	14.0
	企画部	38	10.5	5.3	44.7	21.1	7.9	0.0	10.5
	財務部	88	12.5	4.5	43.2	10.2	5.7	2.3	21.6
	市民経済部	65	10.8	4.6	35.4	23.1	7.7	0.0	18.5
	福祉部	128	10.2	3.9	42.2	25.0	7.8	0.8	10.2
	健康こども部	245	19.2	3.7	42.0	12.7	13.5	0.0	9.0
	環境部	38	7.9	0.0	57.9	10.5	13.2	0.0	10.5
	都市整備部	84	20.2	7.1	35.7	15.5	8.3	1.2	11.9
	会計管理者	7	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3
	議会事務局	8	12.5	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	監査委員事務局	6	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	24.5	5.9	25.0	11.7	12.8	0.5	19.7
	教育総務部	70	14.3	7.1	40.0	14.3	12.9	0.0	11.4
	生涯学習部	149	8.1	9.4	45.6	15.4	10.7	2.7	8.1

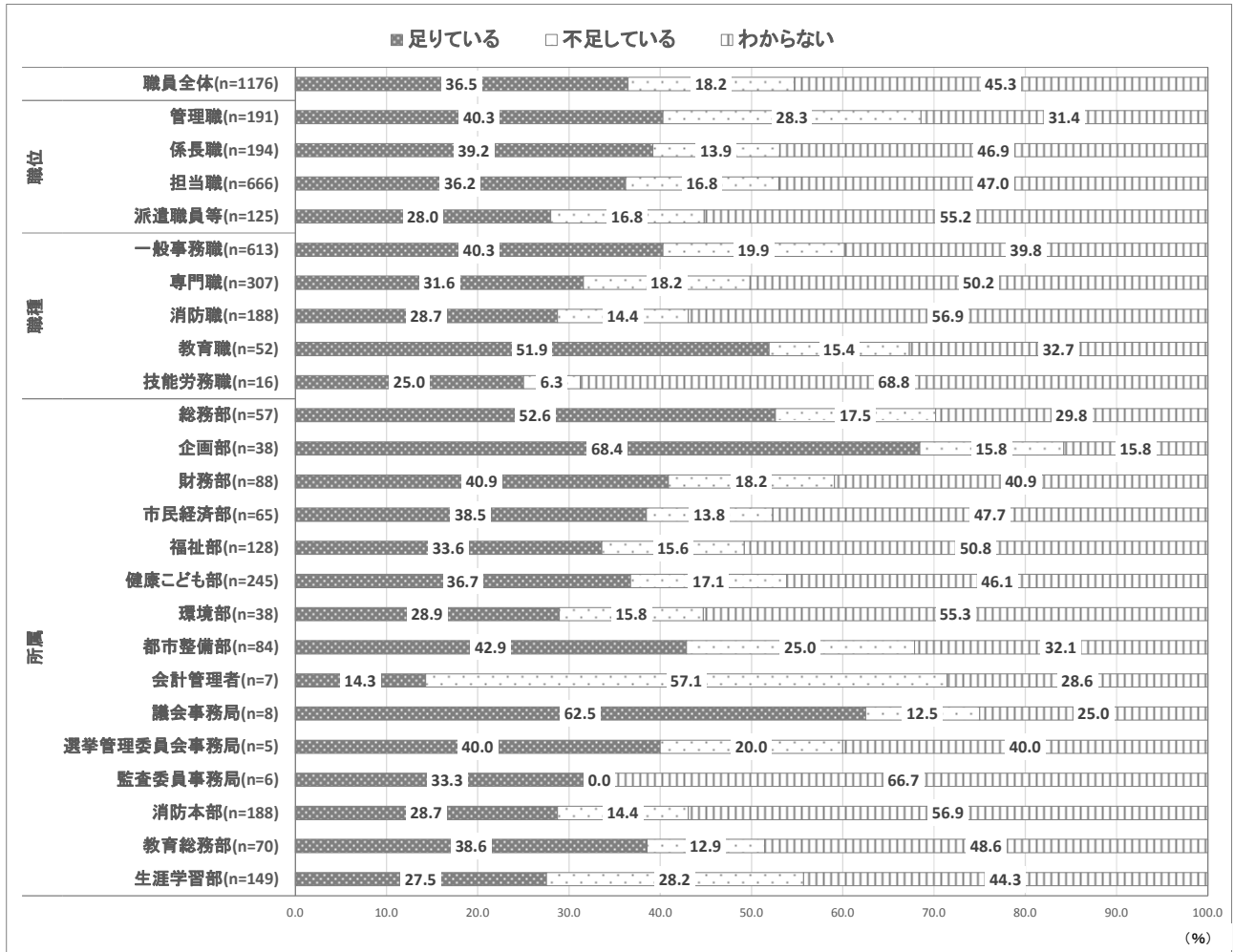
(単位:%)

(16) 景観に配慮したまちづくり

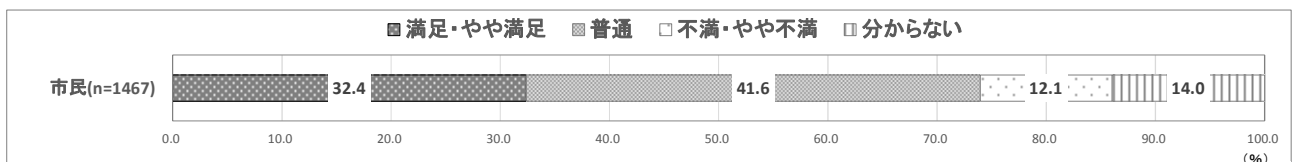
問 19-1) 「景観に配慮したまちづくり」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「景観に配慮したまちづくり」について「足りている」と考えている職員の割合は 36.5%、「不足している」と考えている職員の割合は 18.2%、「わからない」と回答した職員の割合は 45.3%となっている。

図表 54 「景観に配慮したまちづくり」の充足度



図表 55 「景観に配慮したまちづくり」の市民満足度



問 19-2) 「景観に配慮したまちづくり」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「景観に配慮したまちづくり」について特に注力すべき取組としては、「電柱の地中化」が 40.9% で最も高く、次いで「街灯や道路舗装など、公共物の適切な維持・管理」が 36.4% と続いている。

図表 56 「景観に配慮したまちづくり」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	建物に対する 色彩やデザ インなどの 規制・誘 導	市民・事 業者が主 体となっ た景観づ くり	歴史的に 重要な建 造物の保 全・活用	街路樹や 沿道の植 栽など、 緑の創出	電柱の地 中化	街灯や道路 舗装など、 公共物の適 切な維持・ 管理	その他	特にな い
職員全体		1,176	16.7	16.3	19.5	24.8	40.9	36.4	0.4	8.5
市民		1,511	15.2	8.6	9.3	30.6	38.1	38.1	4.0	8.8
職位	管理職	191	15.2	20.4	20.4	23.6	45.5	36.1	0.0	5.8
	係長職	194	15.5	17.5	22.7	21.1	40.2	32.5	0.0	11.9
	担当職	666	17.7	16.5	18.2	25.5	40.2	34.8	0.5	8.6
	派遣職員等	125	15.2	7.2	20.0	28.8	38.4	51.2	1.6	7.2
職種	一般事務職	613	17.8	19.4	19.1	21.2	42.3	36.7	0.7	8.5
	専門職	307	16.9	15.3	22.1	31.9	29.6	36.2	0.0	7.5
	消防職	188	16.5	9.6	13.8	24.5	54.8	29.3	0.0	12.2
	教育職	52	5.8	11.5	26.9	30.8	40.4	53.8	0.0	1.9
	技能労務職	16	6.3	12.5	25.0	12.5	43.8	56.3	6.3	6.3
所属	総務部	57	21.1	12.3	24.6	19.3	45.6	24.6	0.0	10.5
	企画部	38	23.7	15.8	21.1	28.9	26.3	36.8	0.0	10.5
	財務部	88	21.6	15.9	14.8	19.3	36.4	37.5	3.4	11.4
	市民経済部	65	7.7	18.5	30.8	23.1	43.1	32.3	0.0	10.8
	福祉部	128	17.2	18.0	22.7	23.4	32.8	35.2	0.0	7.8
	健康こども部	245	12.7	15.5	19.2	33.1	33.9	39.6	0.0	8.2
	環境部	38	21.1	23.7	18.4	15.8	39.5	52.6	0.0	2.6
	都市整備部	84	21.4	29.8	20.2	13.1	44.0	36.9	0.0	6.0
	会計管理者	7	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3
	議会事務局	8	25.0	37.5	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	66.7	0.0	0.0
	消防本部	188	16.5	9.6	13.8	24.5	54.8	29.3	0.0	12.2
	教育総務部	70	10.0	15.7	27.1	20.0	42.9	42.9	1.4	5.7
	生涯学習部	149	18.8	16.1	18.1	31.5	40.9	38.9	0.7	5.4

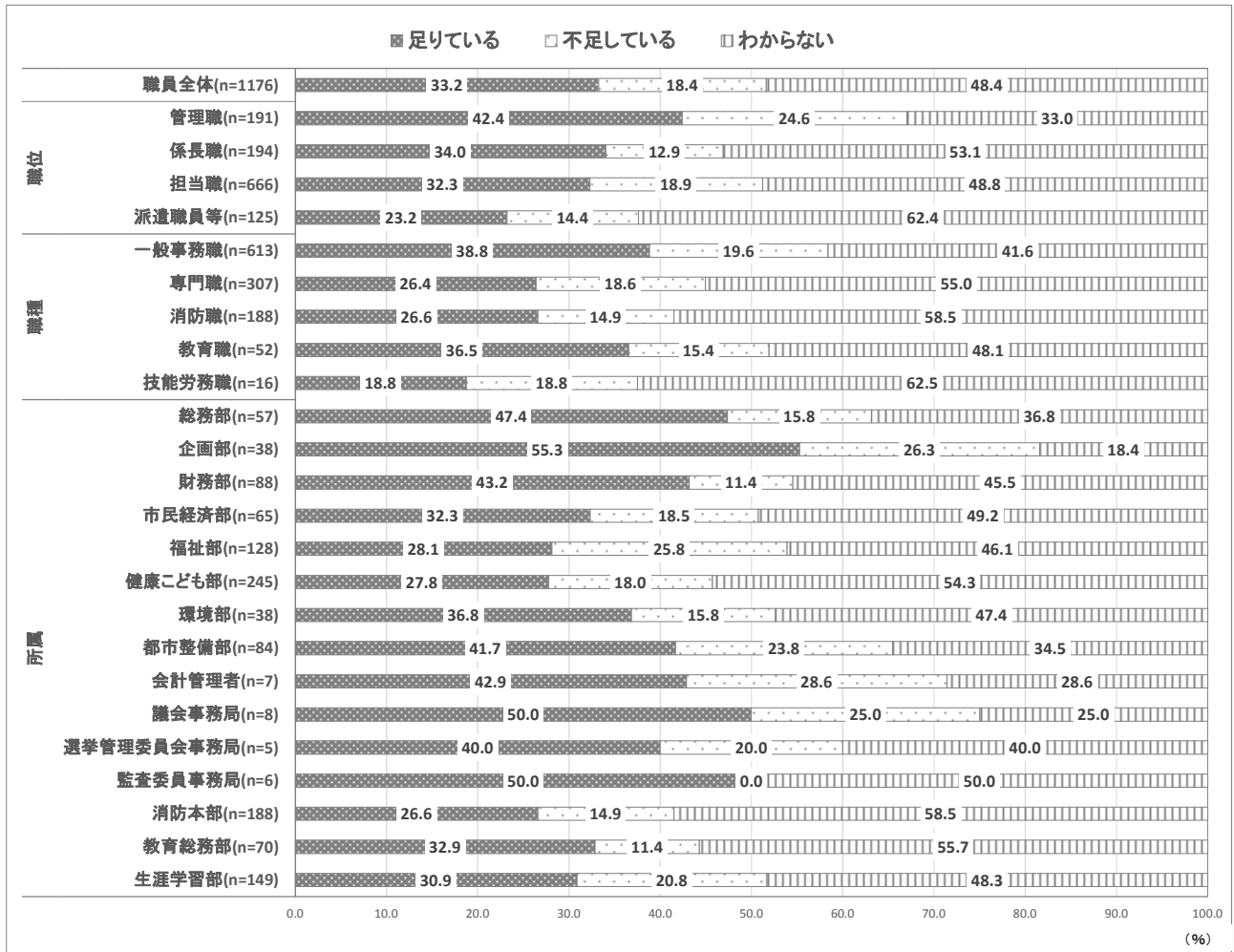
(単位: %)

(17) 住環境の整備

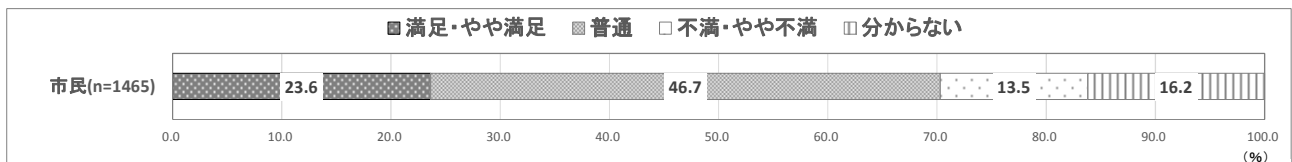
問 20-1) 「住環境の整備」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「住環境の整備」について「足りている」と考えている職員の割合は 33.2%、「不足している」と考えている職員の割合は 18.4%、「わからない」と回答した職員の割合は 48.4%となっている。

図表 57 「住環境の整備」の充足度



図表 58 「住環境の整備」の市民満足度



問 20-2) 「住環境の整備」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「住環境の整備」について特に注力すべき取組としては、「空き家・空き地の適正管理」が 43.7% で最も高く、次いで「住宅の耐震化」が 35.1% と続いている。

図表 59 「住環境の整備」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	周辺の住環境と調和のとれた土地利用や開発の誘導	住宅の耐震化	住み替えの促進	集合住宅の維持管理・長寿命化の促進	良好な住環境の維持に向けた学習機会や情報の提供	空き家・空き地の適正管理	その他	特にない
職員全体		1,176	31.1	35.1	11.0	21.9	13.5	43.7	1.7	8.1
市民		1,511	36.1	34.0	5.5	27.1	10.4	25.0	2.9	11.2
職位	管理職	191	36.1	23.0	9.9	24.6	12.0	43.5	2.1	7.3
	係長職	194	31.4	30.9	5.7	22.2	10.8	44.3	1.5	12.4
	担当職	666	30.8	37.5	13.8	19.8	14.0	43.8	1.7	7.2
	派遣職員等	125	24.8	47.2	5.6	28.0	17.6	42.4	1.6	7.2
職種	一般事務職	613	30.8	30.2	14.2	25.0	12.2	44.2	2.0	7.7
	専門職	307	28.7	45.6	7.2	22.1	16.6	37.5	2.3	6.5
	消防職	188	31.4	31.9	9.6	12.2	11.2	51.1	0.0	13.3
	教育職	52	42.3	42.3	1.9	19.2	15.4	48.1	0.0	3.8
	技能労務職	16	50.0	37.5	6.3	18.8	25.0	43.8	6.3	6.3
所属	総務部	57	38.6	33.3	14.0	33.3	7.0	31.6	1.8	5.3
	企画部	38	44.7	21.1	26.3	28.9	5.3	31.6	5.3	0.0
	財務部	88	23.9	29.5	13.6	23.9	11.4	44.3	3.4	10.2
	市民経済部	65	29.2	32.3	13.8	16.9	12.3	47.7	3.1	6.2
	福祉部	128	24.2	35.2	17.2	19.5	15.6	47.7	2.3	6.3
	健康こども部	245	29.8	45.3	6.5	22.4	14.7	38.4	1.2	6.9
	環境部	38	44.7	39.5	10.5	21.1	10.5	52.6	0.0	0.0
	都市整備部	84	42.9	32.1	15.5	26.2	16.7	29.8	0.0	9.5
	会計管理者	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	85.7	0.0	0.0
	議会事務局	8	37.5	25.0	0.0	25.0	0.0	62.5	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	監査委員事務局	6	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
	消防本部	188	31.4	31.9	9.6	12.2	11.2	51.1	0.0	13.3
	教育総務部	70	34.3	30.0	4.3	17.1	14.3	50.0	1.4	11.4
	生涯学習部	149	26.2	36.2	8.1	29.5	18.8	45.6	2.7	8.1

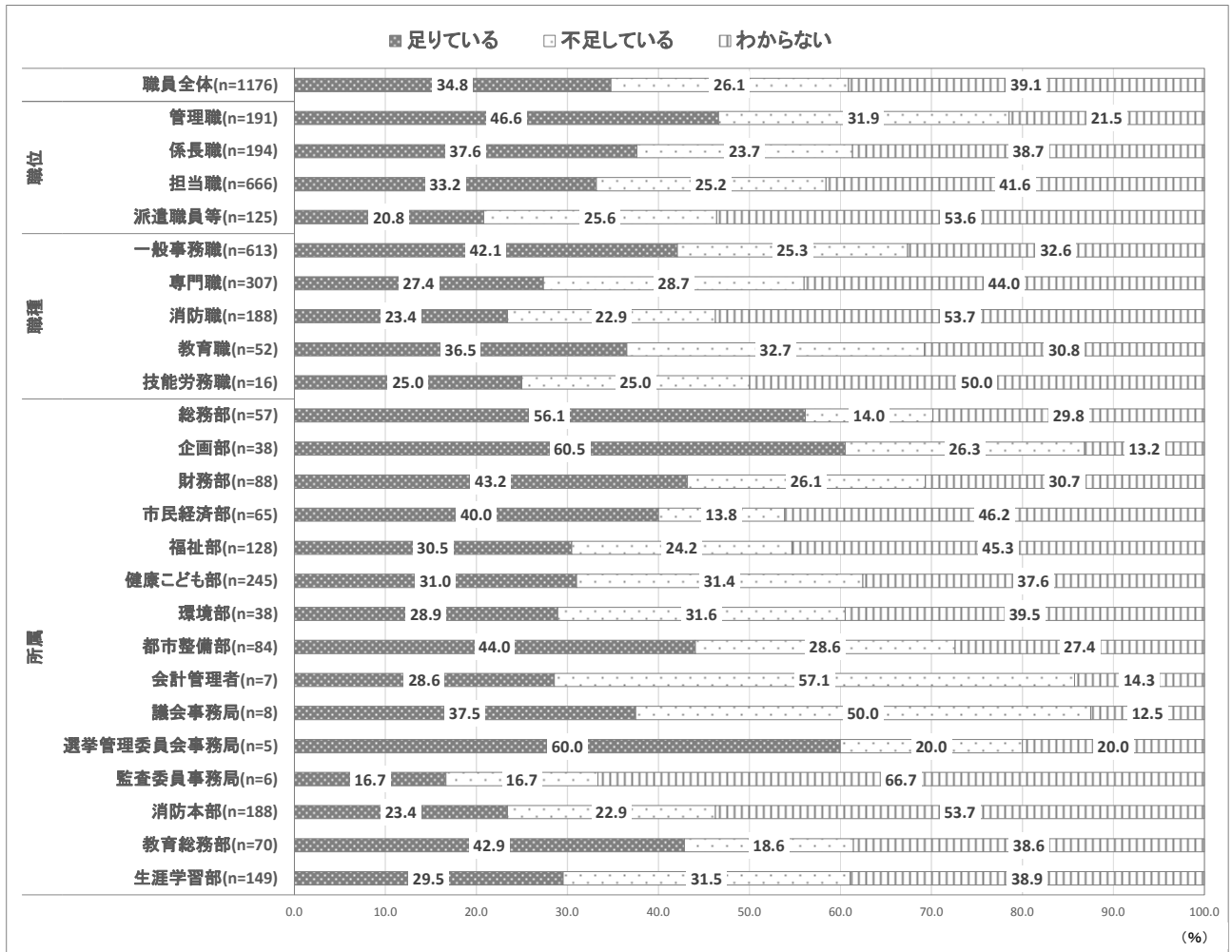
(単位: %)

(18) 道路整備・交通安全

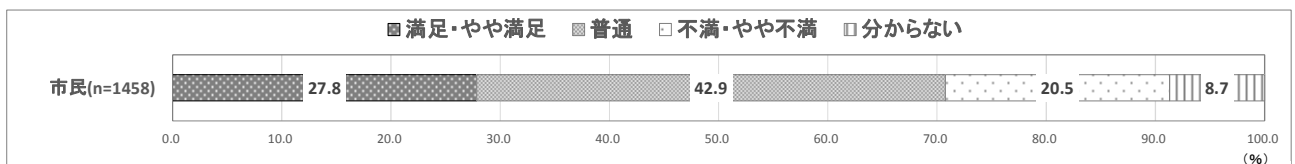
問 21-1)「道路整備・交通安全」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。
(択一)

- 「道路整備・交通安全」について「足りている」と考えている職員の割合は 34.8%、「不足している」と考えている職員の割合は 26.1%、「わからない」と回答した職員の割合は 39.1%となっている。

図表 60 「道路整備・交通安全」の充足度



図表 61 「道路整備・交通安全」の市民満足度



問 21-2) 「道路整備・交通安全」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「道路整備・交通安全」について特に注力すべき取組としては、「密集市街地における幅員の狭い道路の拡幅など、道路環境の向上」が 40.6% で最も高く、次いで「自転車走行環境の整備」が 40.0% と続いている。

図表 62 「道路整備・交通安全」について特に注力すべき取組

属性	回答者数 (人)	市内の道路 ネットワークの充実や 交通混雑の 緩和	密集市街地 における幅 員の狭い道 路の拡幅な ど、道路環 境の向上	舗装や照 明など、 道路施設 の適正な 維持管理	自転車走 行環境の 整備	段差の解消 や不法占有 物の排除な ど、歩きや ずい道路環 境の整備	橋りよう の長寿命 化や耐震 化に関する 取組	カープミ ラーや路面 標示などの 交通安全施 設整備	交通安全 意識の普 及・啓発	その他	特にない	
職員全体	1,176	18.7	40.6	17.0	40.0	23.0	8.5	10.5	12.8	1.3	6.0	
市民	1,511	11.7	23.5	22.4	41.2	26.4	9.8	13.3	9.2	4.9	6.0	
職位	管理職	191	14.1	50.8	14.7	33.5	24.1	9.4	5.8	16.2	2.1	6.3
	係長職	194	19.6	41.2	14.9	42.3	21.1	6.7	8.2	15.5	0.5	6.2
	担当職	666	20.9	38.7	17.4	39.5	22.5	8.4	12.0	11.9	0.8	6.5
	派遣職員等	125	12.8	34.4	21.6	48.8	26.4	10.4	13.6	8.8	4.0	3.2
職種	一般事務職	613	20.6	40.8	17.9	37.2	22.3	7.5	9.1	15.0	1.3	6.5
	専門職	307	19.5	33.9	16.3	45.3	26.1	11.7	10.4	9.1	1.3	4.2
	消防職	188	10.1	49.5	17.6	37.8	18.1	6.4	16.0	11.2	1.1	9.0
	教育職	52	23.1	48.1	11.5	44.2	28.8	5.8	9.6	11.5	1.9	1.9
技能労務職	16	18.8	37.5	6.3	56.3	25.0	18.8	6.3	25.0	0.0	0.0	
所属	総務部	57	22.8	45.6	21.1	24.6	22.8	12.3	3.5	14.0	0.0	8.8
	企画部	38	15.8	47.4	5.3	55.3	23.7	5.3	0.0	13.2	0.0	7.9
	財務部	88	19.3	38.6	18.2	39.8	8.0	11.4	9.1	10.2	3.4	12.5
	市民経済部	65	26.2	40.0	18.5	27.7	21.5	4.6	13.8	20.0	1.5	4.6
	福祉部	128	18.8	31.3	17.2	40.6	25.8	7.8	14.1	11.7	2.3	5.5
	健康子ども部	245	21.6	35.1	15.1	47.8	27.8	8.2	10.2	9.8	0.4	4.1
	環境部	38	28.9	36.8	15.8	31.6	36.8	0.0	10.5	28.9	0.0	0.0
	都市整備部	84	14.3	53.6	21.4	27.4	19.0	17.9	4.8	11.9	1.2	7.1
	会計管理者	7	28.6	28.6	14.3	57.1	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	議会事務局	8	12.5	50.0	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	監査委員事務局	6	33.3	66.7	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	10.1	49.5	17.6	37.8	18.1	6.4	16.0	11.2	1.1	9.0
	教育総務部	70	20.0	40.0	14.3	37.1	22.9	4.3	15.7	18.6	0.0	7.1
生涯学習部	149	18.8	38.9	18.8	45.6	26.8	10.7	8.1	12.1	2.7	2.0	

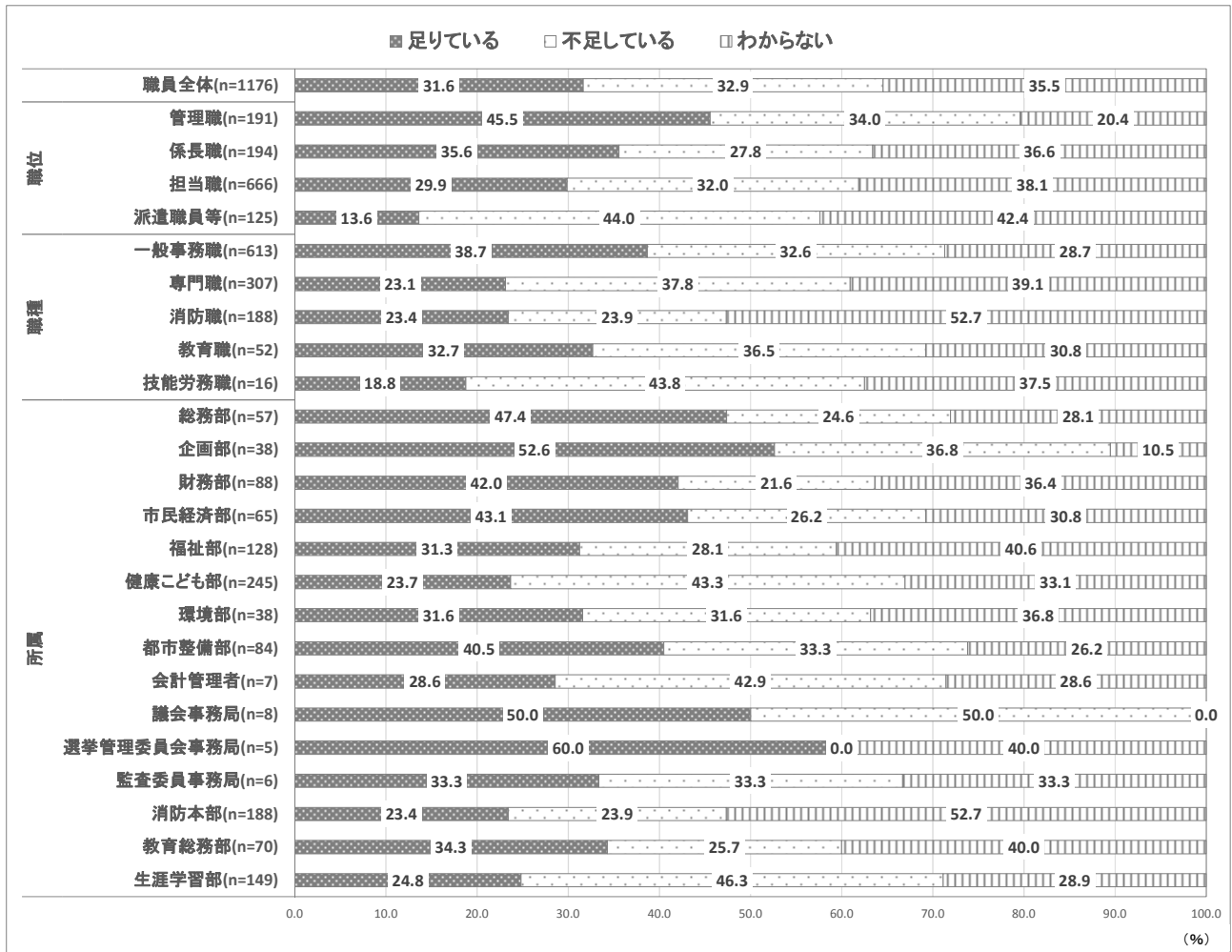
(単位: %)

(19) 公共交通の利便性向上・自転車対策

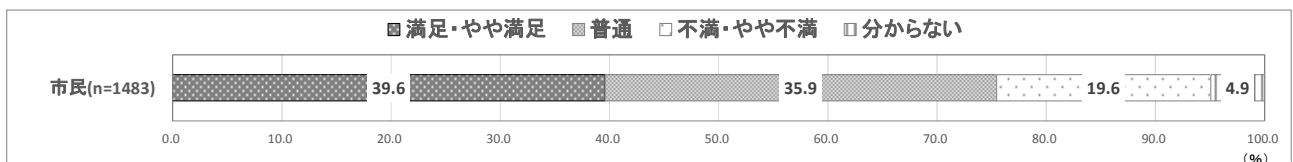
問 22-1) 「公共交通の利便性向上・自転車対策」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「公共交通の利便性向上・自転車対策」について「足りている」と考えている職員の割合は31.6%、「不足している」と考えている職員の割合は32.9%、「わからない」と回答した職員の割合は35.5%となっている。

図表 63 「公共交通の利便性向上・自転車対策」の充足度



図表 64 「公共交通の利便性向上・自転車対策」の市民満足度



問 22-2) 「公共交通の利便性向上・自転車対策」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「公共交通の利便性向上・自転車対策」について特に注力すべき取組としては、「ホームドアの設置など、駅の安全対策の促進」が 36.8% で最も高く、次いで「バス路線のさらなる充実や再編」が 34.6% と続いている。

図表 65 「公共交通の利便性向上・自転車対策」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	バス路線 のさらなる 充実や 再編	新宿や渋谷、 羽田方面への鉄道 利用者の利便性の向上	ホームドアの設置 など、駅の安全対策 の促進	快適で安全な駅前 歩行空間の確保	放置自転車 対策	自転車駐 車場の整備	その他	特になし
職員全体		1,176	34.6	18.8	36.8	27.6	18.2	26.4	2.6	7.6
市民		1,511	43.4	26.1	27.8	17.8	11.4	21.4	4.7	8.4
職位	管理職	191	28.3	17.8	44.5	34.0	15.7	19.4	2.1	7.3
	係長職	194	32.0	9.8	39.2	28.9	22.7	24.2	2.1	9.3
	担当職	666	33.6	21.8	35.0	25.7	18.6	28.5	2.3	8.1
	派遣職員等	125	53.6	18.4	31.2	26.4	12.8	29.6	6.4	2.4
職種	一般事務職	613	31.3	22.3	40.0	29.0	18.4	19.9	2.8	8.0
	専門職	307	45.3	15.6	31.6	26.1	18.9	31.6	2.6	5.2
	消防職	188	28.7	16.0	33.5	25.0	16.0	36.2	1.6	12.2
	教育職	52	36.5	7.7	38.5	26.9	17.3	36.5	3.8	1.9
	技能労務職	16	18.8	12.5	50.0	37.5	25.0	31.3	6.3	0.0
所属	総務部	57	35.1	26.3	38.6	33.3	14.0	14.0	5.3	8.8
	企画部	38	13.2	36.8	55.3	28.9	15.8	15.8	2.6	5.3
	財務部	88	25.0	22.7	35.2	29.5	18.2	17.0	2.3	13.6
	市民経済部	65	27.7	16.9	43.1	27.7	24.6	13.8	3.1	9.2
	福祉部	128	42.2	14.8	37.5	28.9	16.4	20.3	2.3	7.0
	健康こども部	245	45.7	18.4	31.8	26.1	18.0	30.2	2.4	4.9
	環境部	38	31.6	21.1	42.1	36.8	21.1	23.7	2.6	2.6
	都市整備部	84	15.5	25.0	42.9	32.1	23.8	22.6	1.2	10.7
	会計管理者	7	57.1	14.3	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0
	議会事務局	8	37.5	12.5	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	16.7	33.3	50.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	消防本部	188	28.7	16.0	33.5	25.0	16.0	36.2	1.6	12.2
	教育総務部	70	27.1	8.6	37.1	25.7	20.0	41.4	1.4	7.1
	生涯学習部	149	45.6	18.1	36.2	22.1	20.1	29.5	5.4	2.7

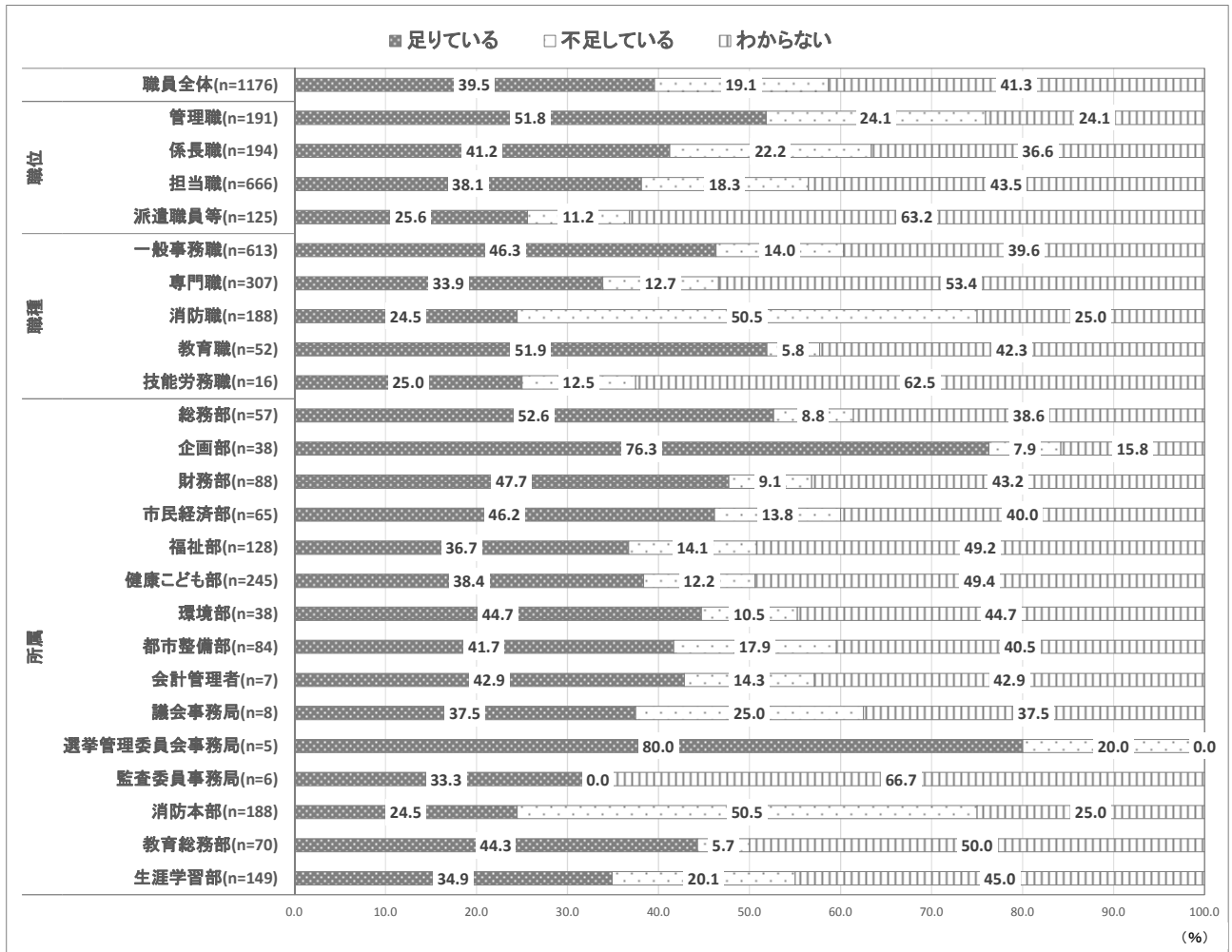
(単位: %)

(20) 消防・防犯対策

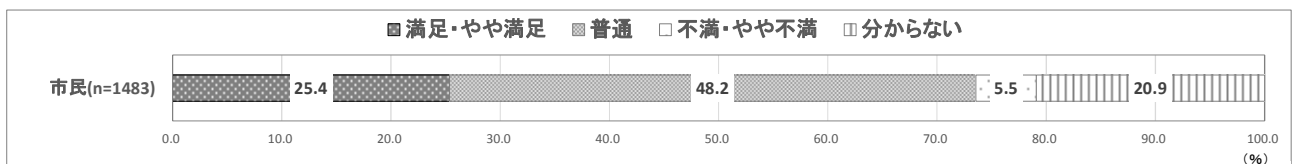
問 23-1) 「消防・防犯対策」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。
(択一)

- 「消防・防犯対策」について「足りている」と考えている職員の割合は 39.5%、「不足している」と考えている職員の割合は 19.1%、「わからない」と回答した職員の割合は 41.3%となっている。

図表 66 「消防・防犯対策」の充足度



図表 67 「消防・防犯対策」の市民満足度



問 23-2) 「消防・防犯対策」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「消防・防犯対策」について特に注力すべき取組としては、「防犯カメラの設置などによる犯罪が起りにくい環境の整備」が 48.1% で最も高く、次いで「救急救命体制の強化」が 38.5% と続いている。

図表 68 「消防・防犯対策」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	救急救命 体制の強 化	消防車両 や消防資 機材の計 画的な整 備・更新	消防団の 強化	地域団体 が行う自 主防犯活 動への支 援	市民に対 する防犯 意識の普 及・啓発 活動	防犯カメラ の設置など による犯罪 が起りに くい環境の 整備	その他	特にな い
職員全体		1,176	38.5	24.6	3.9	16.2	26.0	48.1	3.1	9.5
市民		1,511	34.4	11.8	3.4	8.4	13.4	65.7	1.7	12.4
職位	管理職	191	40.8	22.5	6.8	18.8	22.0	51.3	2.1	7.9
	係長職	194	34.5	25.3	2.6	11.3	28.4	50.5	5.7	8.8
	担当職	666	39.8	24.9	3.5	16.1	26.6	44.7	3.2	11.1
	派遣職員等	125	34.4	24.8	4.0	20.8	25.6	57.6	0.0	4.8
職種	一般事務職	613	35.6	14.5	3.1	18.8	29.0	53.0	1.0	11.7
	専門職	307	35.5	23.1	3.9	16.0	31.3	50.5	0.7	8.8
	消防職	188	51.6	62.2	7.4	7.4	7.4	21.8	14.9	5.9
	教育職	52	42.3	11.5	1.9	21.2	25.0	69.2	0.0	3.8
	技能労務職	16	43.8	37.5	0.0	12.5	31.3	56.3	0.0	0.0
所属	総務部	57	40.4	10.5	7.0	14.0	29.8	54.4	1.8	12.3
	企画部	38	34.2	15.8	2.6	28.9	26.3	39.5	0.0	15.8
	財務部	88	29.5	15.9	5.7	13.6	26.1	45.5	2.3	19.3
	市民経済部	65	40.0	9.2	0.0	20.0	36.9	53.8	3.1	6.2
	福祉部	128	32.0	16.4	3.9	22.7	27.3	51.6	0.8	10.9
	健康こども部	245	38.0	19.2	2.0	13.9	30.6	58.4	0.0	9.8
	環境部	38	31.6	13.2	2.6	23.7	36.8	63.2	0.0	7.9
	都市整備部	84	33.3	19.0	4.8	20.2	32.1	40.5	0.0	14.3
	会計管理者	7	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3	85.7	0.0	14.3
	議会事務局	8	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	87.5	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	消防本部	188	51.6	62.2	7.4	7.4	7.4	21.8	14.9	5.9
	教育総務部	70	40.0	15.7	2.9	14.3	21.4	68.6	0.0	4.3
	生涯学習部	149	38.9	24.8	2.7	19.5	32.9	46.3	1.3	6.0

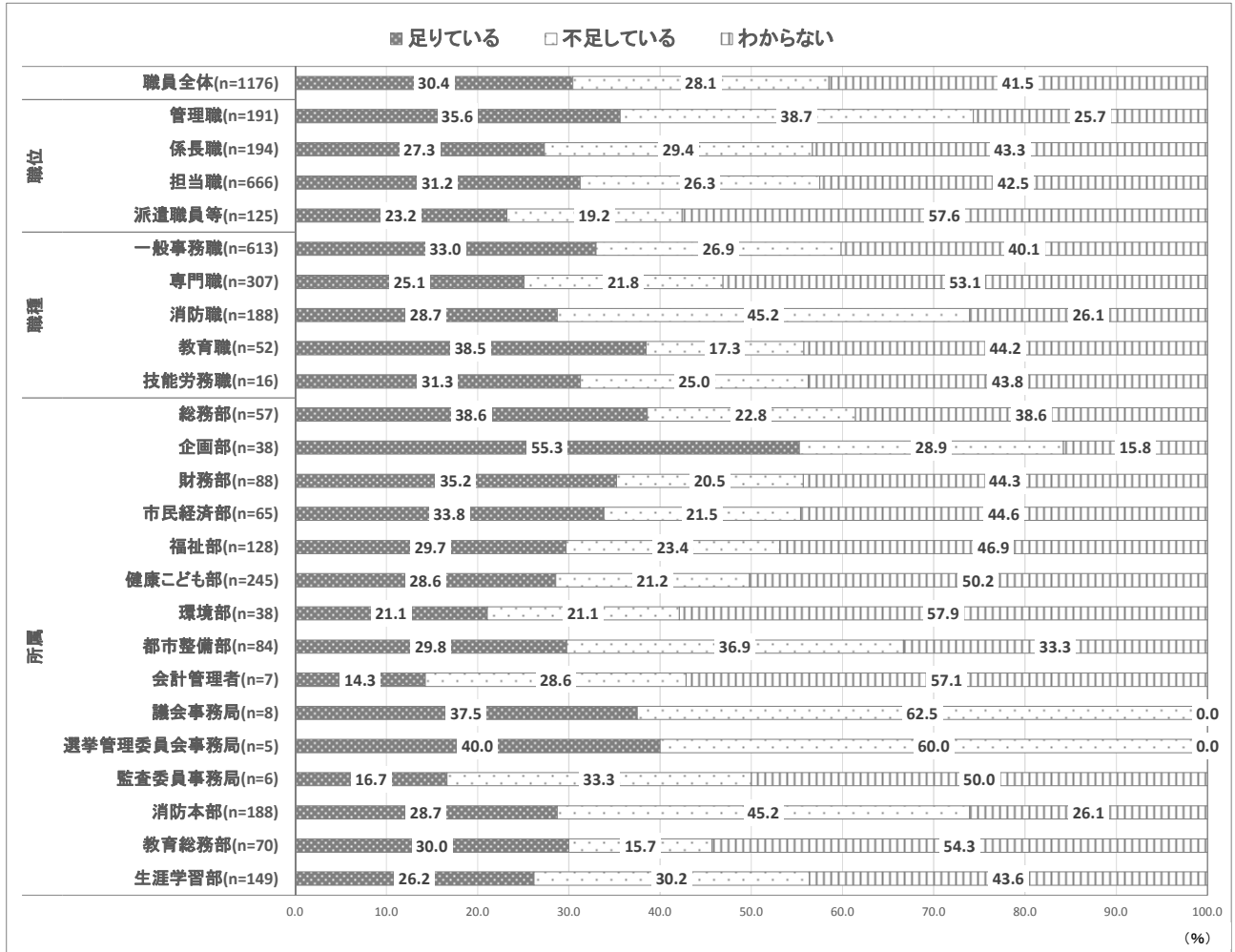
(単位:%)

(21) 防災

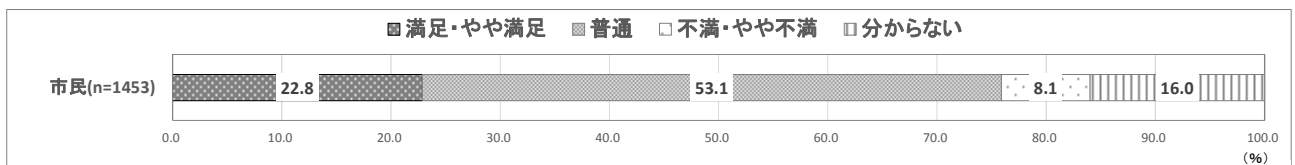
問 24-1) 「防災」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「防災」について「足りている」と考えている職員の割合は 30.4%、「不足している」と考えている職員の割合は 28.1%、「わからない」と回答した職員の割合は 41.5%となっている。

図表 69 「防災」の充足度



図表 70 「防災」の市民満足度



問 24-2) 「防災」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「防災」について特に注力すべき取組としては、「自助による防災対策の促進」が 30.4%で最も高く、次いで「道路や下水道など公共施設における耐震化・液状化対策」が 27.6%と続いている。

図表 71 「防災」について特に注力すべき取組

属性	回答者数 (人)	自助による 防災対策の 促進	災害時の 情報伝 達・収集 体制の整 備	防災訓練 の実施	自主防災 組織の育 成	防災用品 の備蓄	避難所運 営体制の 整備	局所的な 集中豪雨 に対する 雨水排水 対策	護岸の治 水機能の 向上	道路や下水 道など公共 施設におけ る耐震化・ 液状化対策	宅地の耐 震化・液 状化対策	その他	特にな い	
職員全体	1,176	30.4	26.4	4.5	11.8	15.2	15.0	17.6	8.8	27.6	17.0	1.4	6.0	
市民	1,511	8.1	27.5	3.2	3.4	18.6	15.6	11.1	6.9	46.7	21.6	1.1	7.0	
職位	管理職	191	39.8	24.1	2.6	15.7	9.4	15.2	24.6	12.6	20.9	9.4	2.6	5.8
	係長職	194	33.5	31.4	3.1	16.5	12.4	12.4	16.5	5.7	26.3	16.0	2.1	6.7
	担当職	666	29.9	24.0	5.3	10.4	17.1	15.2	16.2	8.7	27.8	18.6	0.9	6.3
	派遣職員等	125	13.6	35.2	5.6	6.4	18.4	17.6	16.0	8.8	39.2	21.6	0.8	3.2
	一般事務職	613	33.9	24.5	2.9	13.7	13.9	14.5	19.6	10.6	24.1	16.2	0.8	6.2
職種	専門職	307	22.1	31.6	5.9	8.8	20.2	13.7	15.3	6.5	35.2	18.2	1.3	5.2
	消防職	188	34.6	24.5	5.9	12.8	10.6	18.6	17.0	8.5	20.7	16.5	3.2	8.0
	教育職	52	21.2	26.9	9.6	5.8	19.2	13.5	11.5	3.8	48.1	19.2	0.0	1.9
	技能労務職	16	31.3	25.0	6.3	6.3	12.5	18.8	12.5	6.3	31.3	25.0	6.3	0.0
	総務部	57	45.6	21.1	0.0	15.8	14.0	12.3	19.3	12.3	24.6	12.3	1.8	5.3
所属	企画部	38	39.5	15.8	2.6	23.7	7.9	13.2	28.9	10.5	26.3	2.6	0.0	7.9
	財務部	88	30.7	29.5	3.4	9.1	13.6	10.2	15.9	6.8	18.2	21.6	1.1	12.5
	市民経済部	65	44.6	27.7	6.2	9.2	9.2	7.7	16.9	12.3	15.4	16.9	1.5	7.7
	福祉部	128	28.9	29.7	5.5	18.0	14.8	17.2	16.4	6.3	28.9	13.3	0.0	4.7
	健康こども部	245	22.0	26.1	7.3	6.1	24.9	13.9	13.1	6.1	37.1	20.4	0.8	4.5
	環境部	38	39.5	34.2	2.6	21.1	18.4	10.5	18.4	10.5	34.2	5.3	0.0	0.0
	都市整備部	84	34.5	17.9	0.0	14.3	8.3	11.9	28.6	16.7	27.4	13.1	1.2	6.0
	会計管理者	7	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
	議会事務局	8	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	監査委員事務局	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	34.6	24.5	5.9	12.8	10.6	18.6	17.0	8.5	20.7	16.5	3.2	8.0
	教育総務部	70	22.9	27.1	5.7	8.6	17.1	14.3	17.1	4.3	31.4	24.3	0.0	7.1
	生涯学習部	149	24.8	30.9	2.0	11.4	16.1	18.1	18.1	10.1	30.9	22.1	2.0	2.0

(単位:%)

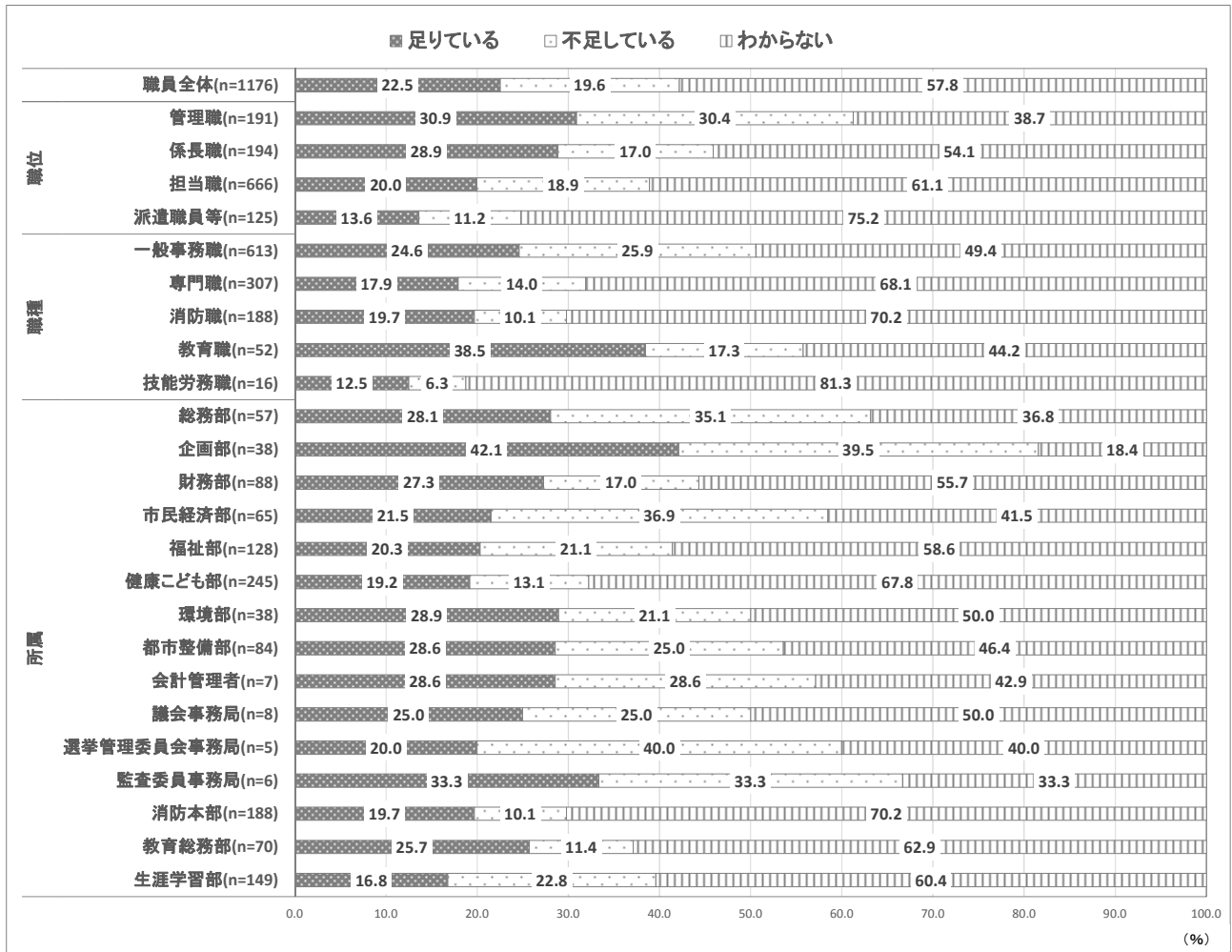
(22) 地域産業の振興

問 25-1) 「地域産業の振興」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。

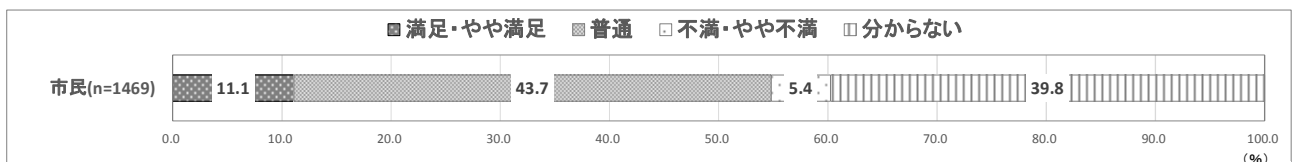
(択一)

- 「地域産業の振興」について「足りている」と考えている職員の割合は 22.5%、「不足している」と考えている職員の割合は 19.6%、「わからない」と回答した職員の割合は 57.8%となっている。

図表 72 「地域産業の振興」の充足度



図表 73 「地域産業の振興」の市民満足度



問 25-2) 「地域産業の振興」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(複数回答、2 つまで)

- 「地域産業の振興」について特に注力すべき取組としては、「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）に配慮した就労環境の向上」が 38.7% で最も高く、次いで「安全で安心できる消費生活の実現」が 27.3% と続いている。

図表 74 「地域産業の振興」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	中小企業 の経営基 盤の安定 化に向け た取組	市内消費 の促進	市内創業 の促進	産業振興 の担い手 育成	仕事と生活の 調和（ワーク ライフバラ ンス）に配慮 した就労環 境の向上	安全で安 心できる 消費生活 の実現	その他	特にな い
職員全体		1,176	23.9	25.4	16.8	16.4	38.7	27.3	0.7	15.6
市民		1,511	13.4	17.0	10.2	6.9	28.0	34.3	0.8	22.8
職位	管理職	191	24.6	29.8	18.3	19.9	27.2	28.8	1.0	14.1
	係長職	194	21.6	29.4	13.9	17.5	30.9	25.8	0.0	21.1
	担当職	666	24.2	25.2	18.6	15.2	41.4	24.6	0.9	15.2
	派遣職員等	125	24.8	13.6	9.6	16.0	53.6	41.6	0.0	11.2
職種	一般事務職	613	25.0	28.1	19.2	19.9	34.3	24.6	1.1	13.7
	専門職	307	26.1	20.5	14.0	12.1	50.5	31.6	0.3	12.4
	消防職	188	15.4	23.4	14.4	11.7	29.3	25.5	0.0	31.4
	教育職	52	21.2	30.8	17.3	19.2	51.9	34.6	0.0	3.8
	技能労務職	16	50.0	25.0	6.3	12.5	50.0	43.8	0.0	0.0
所属	総務部	57	31.6	35.1	22.8	21.1	29.8	10.5	1.8	15.8
	企画部	38	26.3	28.9	18.4	23.7	42.1	31.6	0.0	7.9
	財務部	88	20.5	21.6	22.7	19.3	27.3	25.0	1.1	21.6
	市民経済部	65	24.6	35.4	26.2	21.5	30.8	23.1	3.1	7.7
	福祉部	128	21.1	22.7	14.8	14.1	46.1	29.7	1.6	11.7
	健康こども部	245	28.2	20.8	11.4	10.6	52.2	33.9	0.8	10.2
	環境部	38	28.9	44.7	10.5	23.7	34.2	21.1	0.0	7.9
	都市整備部	84	25.0	26.2	22.6	14.3	31.0	23.8	0.0	17.9
	会計管理者	7	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3
	議会事務局	8	12.5	37.5	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0
	監査委員事務局	6	33.3	33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0
	消防本部	188	15.4	23.4	14.4	11.7	29.3	25.5	0.0	31.4
	教育総務部	70	15.7	27.1	12.9	15.7	40.0	28.6	0.0	20.0
	生涯学習部	149	30.9	23.5	20.8	24.8	41.6	28.2	0.0	8.1

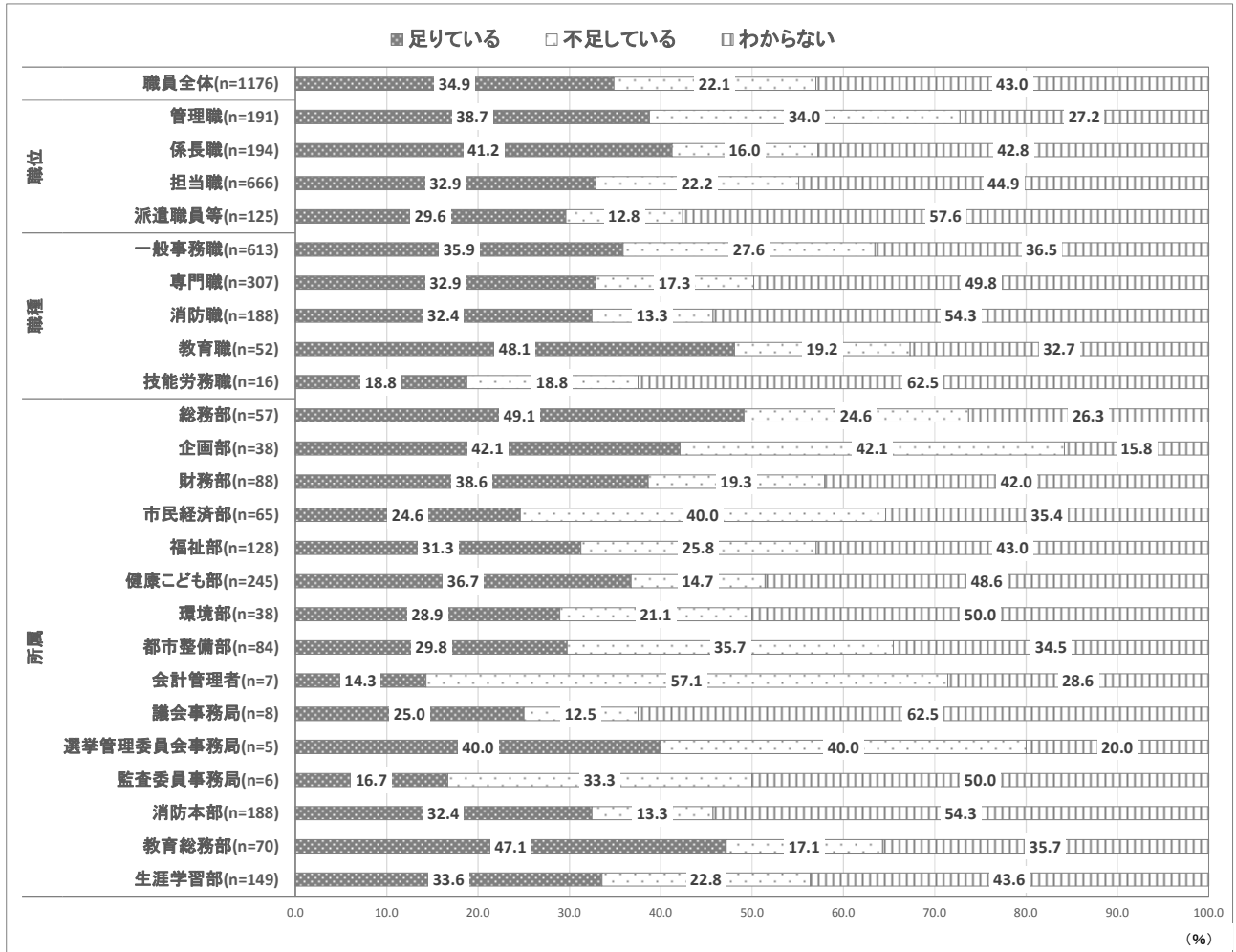
(単位: %)

(23) 観光振興

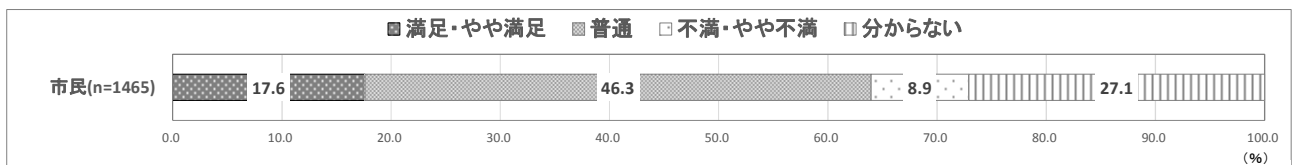
問 26-1) 「観光振興」について、これまでの本市の取組の充足度をお答えください。(択一)

- 「観光振興」について「足りている」と考えている職員の割合は 34.9%、「不足している」と考えている職員の割合は 22.1%、「わからない」と回答した職員の割合は 43.0%となっている。

図表 75 「観光振興」の充足度



図表 76 「観光振興」の市民満足度



問 26-2) 「観光振興」について、平成 32 (2020) 年度以降の 10 年間で、特に注力すべき取組をお答えください。(択一)

- 「観光振興」について特に注力すべき取組としては、「舞浜アーバンリゾートを活かした取組」が 22.6%で最も高く、次いで「浦安の観光産業や観光施設に関する情報提供」が 21.8%と続いている。

図表 77 「観光振興」について特に注力すべき取組

属性		回答者数 (人)	国際会議、 国際大会、 キャンプ地 などの誘致	観光ボラ ンティア ガイドな どの人材 育成	浦安の観 光産業や 観光施設 に関する 情報提供	舞浜アー バンリ ゾートを 活かした 取組	新しい都 市観光の 魅力創出	その他	特にな い
職員全体		1,176	12.0	8.9	21.8	22.6	18.2	1.0	15.5
市民		1,511	8.6	6.4	13.0	17.8	12.0	2.8	23.6
職位	管理職	191	10.5	7.3	26.2	19.9	20.4	2.1	13.6
	係長職	194	13.9	13.4	19.1	18.0	16.5	0.0	19.1
	担当職	666	12.0	7.7	20.4	25.1	18.0	1.1	15.8
	派遣職員等	125	11.2	11.2	26.4	20.8	18.4	0.8	11.2
職種	一般事務職	613	11.9	7.2	19.9	25.0	20.4	1.3	14.4
	専門職	307	10.4	11.7	27.7	19.2	18.2	1.3	11.4
	消防職	188	15.4	8.0	13.8	21.8	12.8	0.0	28.2
	教育職	52	13.5	15.4	26.9	21.2	15.4	0.0	7.7
	技能労務職	16	0.0	12.5	56.3	12.5	6.3	0.0	12.5
所属	総務部	57	15.8	5.3	22.8	22.8	14.0	0.0	19.3
	企画部	38	23.7	5.3	26.3	21.1	10.5	0.0	13.2
	財務部	88	9.1	2.3	15.9	34.1	18.2	1.1	19.3
	市民経済部	65	3.1	12.3	21.5	26.2	24.6	4.6	7.7
	福祉部	128	15.6	8.6	18.0	22.7	22.7	1.6	10.9
	健康こども部	245	10.2	11.4	24.1	23.3	17.1	0.8	13.1
	環境部	38	10.5	2.6	26.3	28.9	21.1	0.0	10.5
	都市整備部	84	8.3	9.5	23.8	19.0	26.2	1.2	11.9
	会計管理者	7	42.9	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0
	議会事務局	8	25.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0
	監査委員事務局	6	16.7	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
	消防本部	188	15.4	8.0	13.8	21.8	12.8	0.0	28.2
	教育総務部	70	10.0	8.6	14.3	28.6	17.1	1.4	20.0
	生涯学習部	149	9.4	14.1	33.6	13.4	18.8	0.7	10.1

(単位: %)

3 施策推進に必要な組織や職員の取組

問 27) 今後、新総合計画に掲げた施策を着実に推進していくために、市役所の組織や職員が優先的に改善したり、重点的に取り組まなければならないと考えられる事項を3つまで選んでください。(複数回答、3つまで)

- 「施策推進に必要な組織や職員の取組」としては、「市民ニーズをきめ細やかに把握する」が38.9%で最も高く、次いで「民間にできることは民間に任せる」が37.0%、「意識と能力の高い職員を登用するなど、適材適所の職員配置を進める」が30.0%と続いている。
- 職位別にみると、「市民ニーズをきめ細やかに把握する」は「管理職」で34.6%、「係長職」で41.8%、「担当職」で36.3%、「派遣職員等」で54.4%と、「派遣職員等」で高くなっている。
- 「民間にできることは民間に任せる」は「管理職」で44.0%、「係長職」で44.8%、「担当職」で35.1%、「派遣職員等」で24.0%と、「管理職」および「係長職」で高くなっている。
- 「意識と能力の高い職員を登用するなど、適材適所の職員配置を進める」は「管理職」で25.1%、「係長職」で25.3%、「担当職」で31.5%、「派遣職員等」で36.8%と、「担当職」および「派遣職員等」で高くなっている。
- 職種別にみると、「市民ニーズをきめ細やかに把握する」は「一般事務職」で35.6%、「専門職」で47.6%、「消防職」で32.4%、「教育職」で50.0%、「技能労務職」で37.5%と、「教育職」および「専門職」で高くなっている。
- 「民間にできることは民間に任せる」は「一般事務職」で42.1%、「専門職」で25.7%、「消防職」で39.9%、「教育職」で38.5%、「技能労務職」で18.8%と、「技能労務職」および「専門職」で低くなっている。
- 「意識と能力の高い職員を登用するなど、適材適所の職員配置を進める」は「一般事務職」で29.7%、「専門職」で30.3%、「消防職」で31.9%、「教育職」で19.2%、「技能労務職」で50.0%と、「技能労務職」で高く「教育職」で低くなっている。

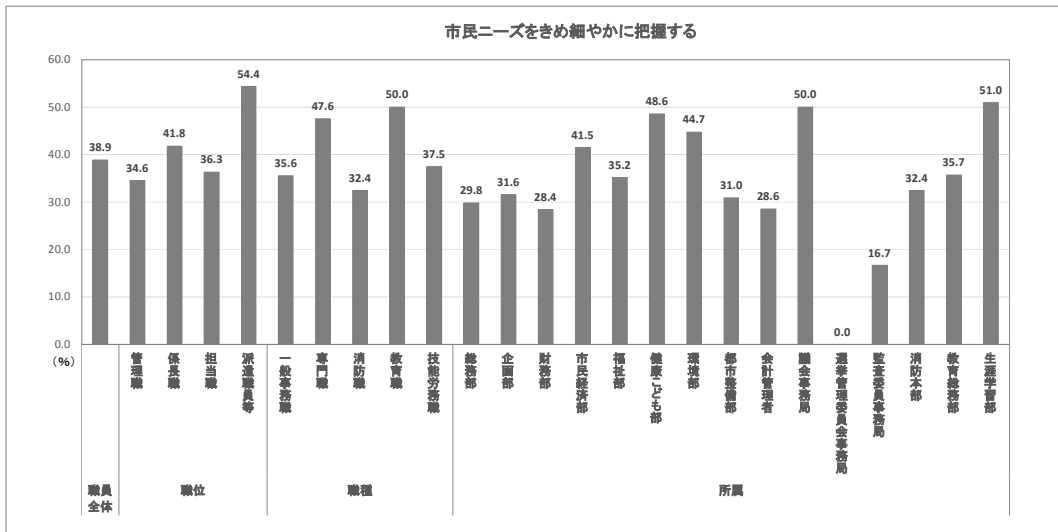
図表 78 施策推進に必要な組織や職員の取組

属性	回答者数(人)	市民ニーズをきめ細やかに把握する	他自治体の取組を把握する	国や県の制度改正など、社会経済情勢の動向を把握する	施策の目的に照らした効果を検証する	行政組織を柔軟に変更する	プロジェクトチームの活用など、組織横断的な取組を進める	意識と能力の高い職員を登用するなど、適材適所の職員配置を進める	費用対効果を重視し、成果の向上やコストの削減を進める	自主財源の確保を進める	ICTの導入を拡大し、事務や申請手続きを迅速化する	積極的な情報公開を進める	民間にできることは民間に任せる	既存施設の統廃合や複合化により、公共施設の適正配置を進める	その他
職員全体	1,176	38.9	15.9	19.2	19.5	20.1	22.3	30.0	17.0	9.4	16.0	6.0	37.0	13.9	1.4
職位															
管理職	191	34.6	11.0	19.9	24.1	18.8	21.5	25.1	24.6	9.9	12.0	6.3	44.0	19.9	1.6
係長職	194	41.8	18.0	14.9	21.6	22.7	22.2	25.3	18.6	8.8	11.9	5.2	44.8	15.5	0.0
担当職	666	36.3	17.7	20.7	19.2	18.9	23.6	31.5	14.0	10.2	17.7	5.1	35.1	11.4	1.7
派遣職員等	125	54.4	10.4	16.8	10.4	24.0	16.8	36.8	19.2	5.6	19.2	12.0	24.0	16.0	1.6
職種															
一般事務職	613	35.6	14.4	18.6	22.0	17.6	24.0	29.7	21.0	9.1	18.4	3.4	42.1	14.5	1.1
専門職	307	47.6	20.2	18.2	22.5	21.2	19.9	30.3	15.0	10.4	14.0	8.5	25.7	14.3	2.0
消防職	188	32.4	13.8	22.3	8.0	25.0	18.1	31.9	9.0	11.2	10.6	9.0	39.9	10.6	1.6
教育職	52	50.0	19.2	17.3	13.5	23.1	30.8	19.2	11.5	3.8	23.1	7.7	38.5	13.5	0.0
技能労務職	16	37.5	6.3	31.3	18.8	25.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	18.8	18.8	25.0	0.0
所属															
総務部	57	29.8	15.8	22.8	22.8	17.5	19.3	15.8	31.6	8.8	21.1	1.8	45.6	14.0	1.8
企画部	38	31.6	7.9	31.6	23.7	5.3	15.8	26.3	26.3	21.1	5.3	2.6	57.9	28.9	0.0
財務部	88	28.4	13.6	17.0	20.5	14.8	23.9	31.8	28.4	12.5	23.9	8.0	38.6	15.9	1.1
市民経済部	65	41.5	7.7	26.2	24.6	20.0	32.3	36.9	15.4	12.3	13.8	4.6	30.8	9.2	3.1
福祉部	128	35.2	14.8	17.2	20.3	25.0	19.5	34.4	15.6	7.0	18.8	3.1	38.3	18.0	1.6
健康こども部	245	48.6	19.6	18.4	21.6	20.0	22.4	29.8	9.4	8.2	17.1	8.2	26.5	13.1	0.8
環境部	38	44.7	21.1	31.6	34.2	18.4	21.1	28.9	15.8	15.8	13.2	0.0	36.8	10.5	0.0
都市整備部	84	31.0	23.8	17.9	21.4	19.0	20.2	35.7	20.2	8.3	8.3	3.6	50.0	15.5	1.2
会計管理者	7	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	57.1	28.6	0.0
議会事務局	8	50.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0
選挙管理委員会事務局	5	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
監査委員事務局	6	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	50.0	33.3	0.0
消防本部	188	32.4	13.8	22.3	8.0	25.0	18.1	31.9	9.0	11.2	10.6	9.0	39.9	10.6	1.6
教育総務部	70	35.7	14.3	10.0	15.7	18.6	31.4	15.7	21.4	5.7	20.0	4.3	48.6	20.0	0.0
生涯学習部	149	51.0	16.8	15.4	20.8	20.1	22.1	31.5	20.8	8.1	18.1	7.4	27.5	8.7	2.7

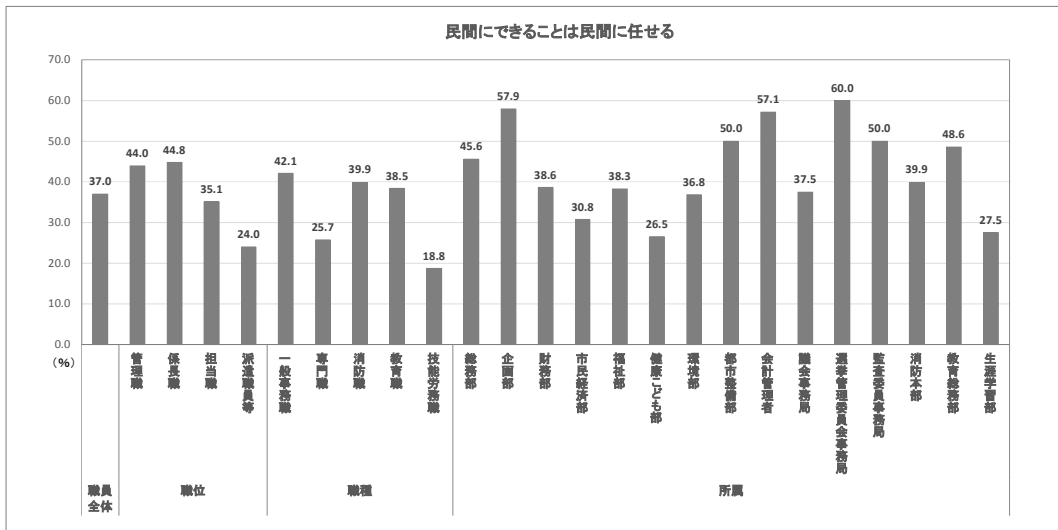
(単位:%)

注: 濃い塗りつぶしは、各属性において最も多く選択された取組、薄い塗りつぶしは、各属性において2番目に多く選択された取組、塗りつぶしなしの下線は3番目に多く選択された取組である。

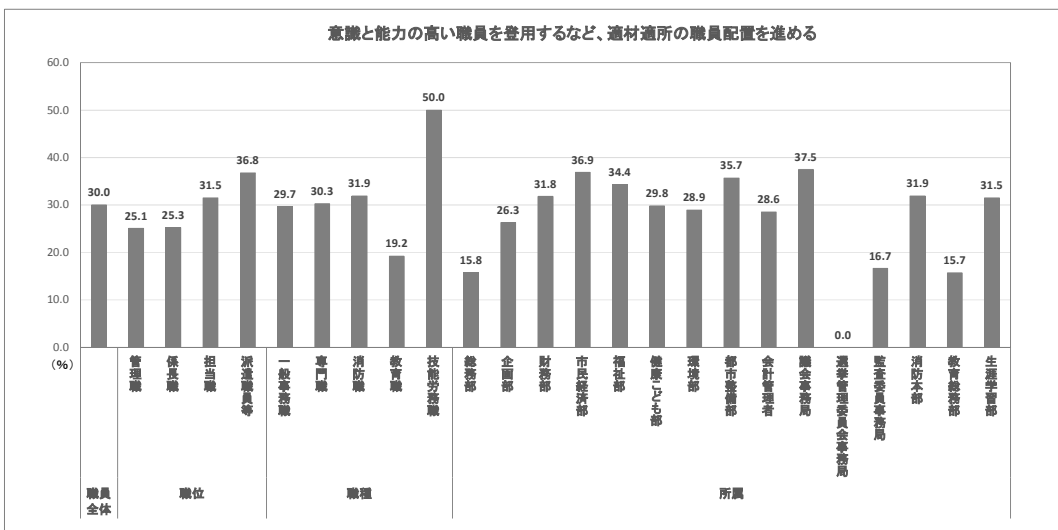
図表 79 市民ニーズをきめ細やかに把握する



図表 80 民間にできることは民間に任せる



図表 81 意識と能力の高い職員を登用するなど、適材適所の職員配置を進める

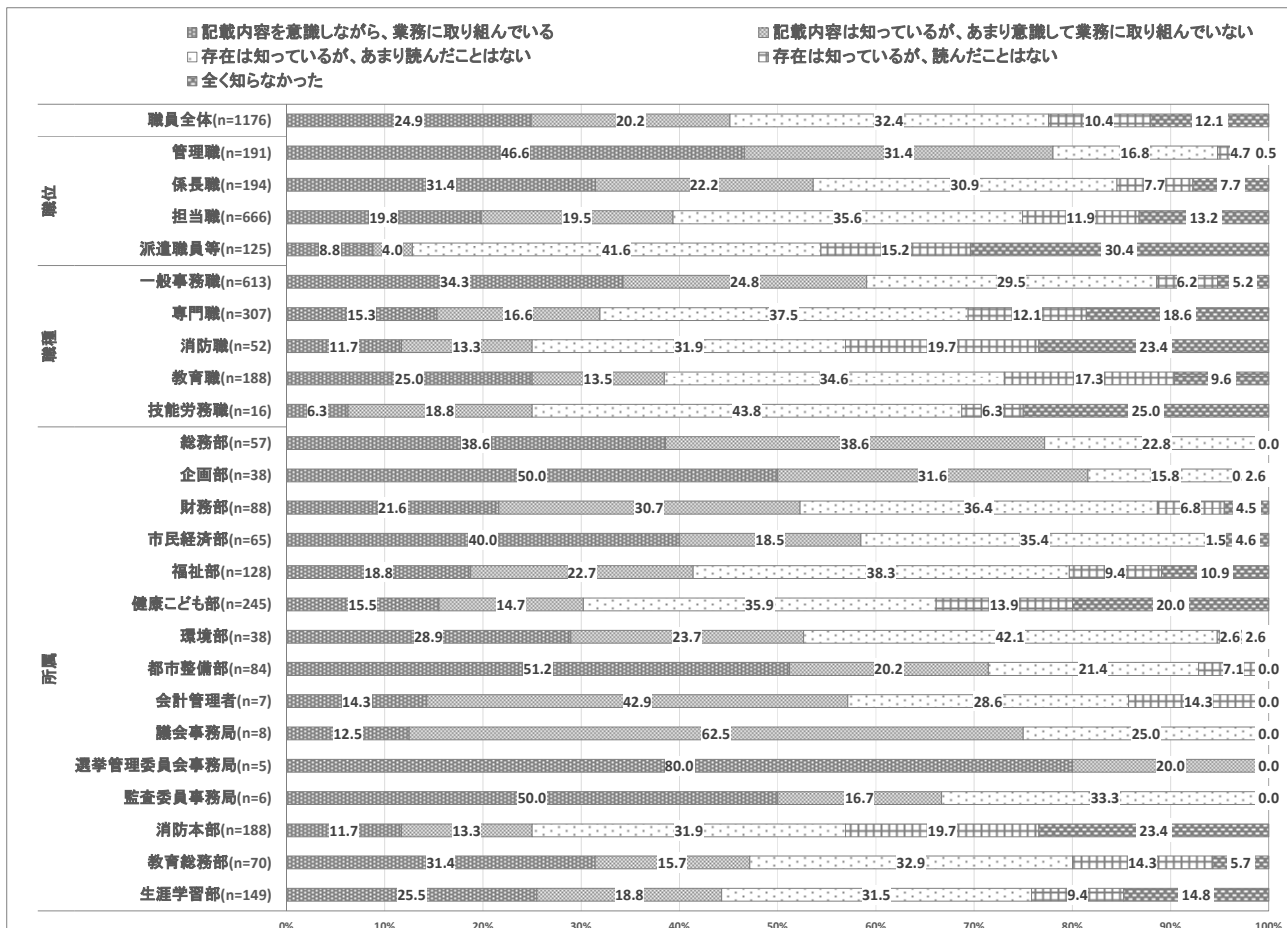


4 総合計画に対する認識

問 28) 総合計画に対するあなたの認識をお答えください。(択一)

- 「総合計画に対する認識」としては、「存在は知っているが、あまり読んだことはない」が 32.4% で最も高く、次いで「記載内容を意識しながら、業務に取り組んでいる」が 24.9% と続いている。
- 職位別にみると、「存在は知っているが、あまり読んだことはない」は「管理職」で 16.8%、「係長職」で 30.9%、「担当職」で 35.6%、「派遣職員等」で 41.6% と、職位が上がるほど割合が低下している。
- 「記載内容を意識しながら、業務に取り組んでいる」は「管理職」で 46.6%、「係長職」で 31.4%、「担当職」で 19.8%、「派遣職員等」で 8.8% と、職位が上がるほど割合が上昇している。
- 職種別にみると、「存在は知っているが、あまり読んだことはない」は「一般事務職」で 29.5%、「専門職」で 37.5%、「消防職」で 31.9%、「教育職」で 34.6%、「技能労務職」で 43.8% と「一般事務職」で低く、「技能労務職」で高くなっている。
- 「記載内容を意識しながら、業務に取り組んでいる」は「一般事務職」で 34.3%、「専門職」で 15.3%、「消防職」で 11.7%、「教育職」で 25.0%、「技能労務職」で 6.3% と、「一般事務職」で高く、「技能労務職」で低くなっている。

図表 82 総合計画に対する認識



図表 83 総合計画に対する認識

属性		回答者数 (人)	記載内容を意識しながら、業務に取り組んでいる	記載内容は知っているが、あまり意識して業務に取り組んでいない	存在は知っているが、あまり読んだことはない	存在は知っているが、読んだことはない	全く知らなかった
職員全体		1,176	24.9	20.2	32.4	10.4	12.1
職位	管理職	191	46.6	31.4	16.8	4.7	0.5
	係長職	194	31.4	22.2	30.9	7.7	7.7
	担当職	666	19.8	19.5	35.6	11.9	13.2
	派遣職員等	125	8.8	4.0	41.6	15.2	30.4
職種	一般事務職	613	34.3	24.8	29.5	6.2	5.2
	専門職	307	15.3	16.6	37.5	12.1	18.6
	消防職	188	11.7	13.3	31.9	19.7	23.4
	教育職	52	25.0	13.5	34.6	17.3	9.6
	技能労務職	16	6.3	18.8	43.8	6.3	25.0
所属	総務部	57	38.6	38.6	22.8	0.0	0.0
	企画部	38	50.0	31.6	15.8	0.0	2.6
	財務部	88	21.6	30.7	36.4	6.8	4.5
	市民経済部	65	40.0	18.5	35.4	1.5	4.6
	福祉部	128	18.8	22.7	38.3	9.4	10.9
	健康こども部	245	15.5	14.7	35.9	13.9	20.0
	環境部	38	28.9	23.7	42.1	2.6	2.6
	都市整備部	84	51.2	20.2	21.4	7.1	0.0
	会計管理者	7	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
	議会事務局	8	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0
	消防本部	188	11.7	13.3	31.9	19.7	23.4
	教育総務部	70	31.4	15.7	32.9	14.3	5.7
	生涯学習部	149	25.5	18.8	31.5	9.4	14.8

(単位: %)

注: 濃い塗りつぶしは、各属性において最も多く選択された項目であり、薄い塗りつぶしは、各属性において2番目に多く選択された項目である。

5 新総合計画の実効性確保に必要な取組

問 29) 新総合計画が庁内で活用される高い実効性を伴った内容となるためには、今後、どのようなことに取り組むべきと考えますか。(複数回答、3つまで)

- 「新総合計画の実効性確保に必要な取組」としては、「分かりやすく、シンプルな計画とする」が48.5%で最も高く、次いで「職員への周知を強化する」が33.3%、「施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする」が29.5%と続いている。
- 職位別にみると、「分かりやすく、シンプルな計画とする」は「管理職」で46.6%、「係長職」で48.5%、「担当職」で48.9%、「派遣職員等」で48.8%と職位間で大きな差異は見られない。
- 「職員への周知を強化する」は「管理職」で23.0%、「係長職」で29.9%、「担当職」で37.8%、「派遣職員等」で30.4%と、「管理職」で低く「担当職」で高くなっている。
- 「施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする」は「管理職」で29.8%、「係長職」で30.4%、「担当職」で30.2%、「派遣職員等」で24.0%と、「派遣職員等」で低くなっている。
- 職種別にみると、「分かりやすく、シンプルな計画とする」は「一般事務職」で48.0%、「専門職」で49.2%、「消防職」で45.7%、「教育職」で57.7%、「技能労務職」で56.3%と、「教育職」および「技能労務職」で高くなっている。
- 「職員への周知を強化する」は「一般事務職」で26.8%、「専門職」で40.1%、「消防職」で42.6%、「教育職」で38.5%、「技能労務職」で31.3%と、「専門職」および「消防職」、「教育職」で高くなっている。
- 「施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする」は「一般事務職」で33.1%、「専門職」で26.4%、「消防職」で21.8%、「教育職」で28.8%、「技能労務職」で43.8%と、「消防職」で低く「技能労務職」で高くなっている。

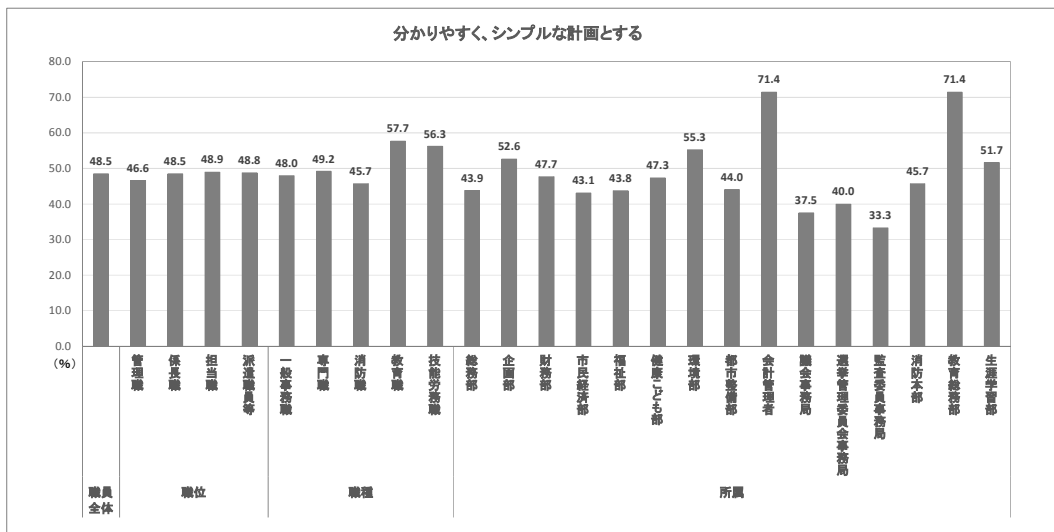
図表 84 新総合計画の実効性確保に必要な取組

属性	回答者数(人)	計画の策定過程における市民参加を進める	計画の策定過程における職員参加を進める	施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする	政策・施策・事務事業の体系(目的・手段の関係をより明確にし、上位の目的への貢献度を明らかにする)	分野別と別に、分野横断的な戦略プロジェクトを設定する	各課が策定済みの個別計画との連携・調整を図る	総合計画に掲げた施策・事業と予算・組織編成との連動を図る	進行管理(行政評価を含む)の取組を強化する	市を取り巻く社会経済情勢の変化等に対応し、計画期間中でも柔軟な見直しを行う	分かりやすく、シンプルな計画とする	市民への周知を強化する	職員への周知を強化する	その他	
職員全体	1,176	15.4	19.1	29.5	13.4	13.7	20.2	19.7	9.5	22.0	48.5	18.0	33.3	1.0	
職位	管理職	191	10.5	18.8	29.8	15.2	15.7	26.2	34.0	18.8	27.2	46.6	9.9	23.0	1.6
	係長職	194	14.4	22.2	30.4	11.3	12.9	23.2	21.1	8.8	21.1	48.5	18.6	29.9	1.5
	担当職	666	15.2	19.5	30.2	14.4	13.4	19.1	17.7	8.3	19.4	48.9	16.1	37.8	0.9
	派遣職員等	125	25.6	12.8	24.0	8.0	13.6	12.8	6.4	3.2	29.6	48.8	40.0	30.4	0.0
	一般事務職	613	14.0	19.7	33.1	16.5	15.0	23.7	21.4	12.6	23.7	48.0	13.7	26.8	1.3
職種	専門職	307	17.9	21.2	26.4	10.1	12.7	17.3	16.6	6.8	21.8	49.2	23.1	40.1	0.3
	消防職	188	14.9	16.0	21.8	10.1	9.6	12.2	22.3	6.9	18.6	45.7	21.8	42.6	1.6
	教育職	52	21.2	13.5	28.8	7.7	21.2	28.8	9.6	1.9	15.4	57.7	21.2	38.5	0.0
	技能労務職	16	6.3	12.5	43.8	12.5	6.3	12.5	18.8	0.0	25.0	56.3	31.3	31.3	0.0
	総務部	57	7.0	15.8	43.9	22.8	15.8	19.3	26.3	12.3	24.6	43.9	8.8	26.3	0.0
所属	企画部	38	15.8	34.2	39.5	10.5	15.8	28.9	28.9	7.9	15.8	52.6	5.3	28.9	2.6
	財務部	88	6.8	17.0	28.4	21.6	19.3	19.3	28.4	15.9	25.0	47.7	10.2	27.3	1.1
	市民経済部	65	16.9	20.0	27.7	13.8	20.0	27.7	23.1	16.9	24.6	43.1	9.2	21.5	3.1
	福祉部	128	21.1	28.1	23.4	13.3	18.8	25.8	14.1	11.7	24.2	43.8	13.3	27.3	2.3
	健康こども部	245	16.3	21.6	29.8	9.0	10.2	19.6	11.8	4.1	20.0	47.3	21.2	44.1	0.8
	環境部	38	15.8	21.1	44.7	21.1	13.2	31.6	15.8	5.3	31.6	55.3	13.2	21.1	0.0
	都市整備部	84	14.3	22.6	41.7	16.7	14.3	22.6	38.1	11.9	19.0	44.0	9.5	23.8	0.0
	会計管理者	7	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3	71.4	28.6	28.6	0.0
	議会事務局	8	0.0	25.0	50.0	37.5	12.5	50.0	25.0	12.5	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	20.0	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
	消防本部	188	14.9	16.0	21.8	10.1	9.6	12.2	22.3	6.9	18.6	45.7	21.8	42.6	1.6
	教育総務部	70	10.0	11.4	28.6	10.0	14.3	20.0	14.3	8.6	17.1	71.4	24.3	38.6	0.0
	生涯学習部	149	22.1	11.4	25.5	12.8	11.4	15.4	15.4	11.4	25.5	51.7	32.2	30.9	0.0

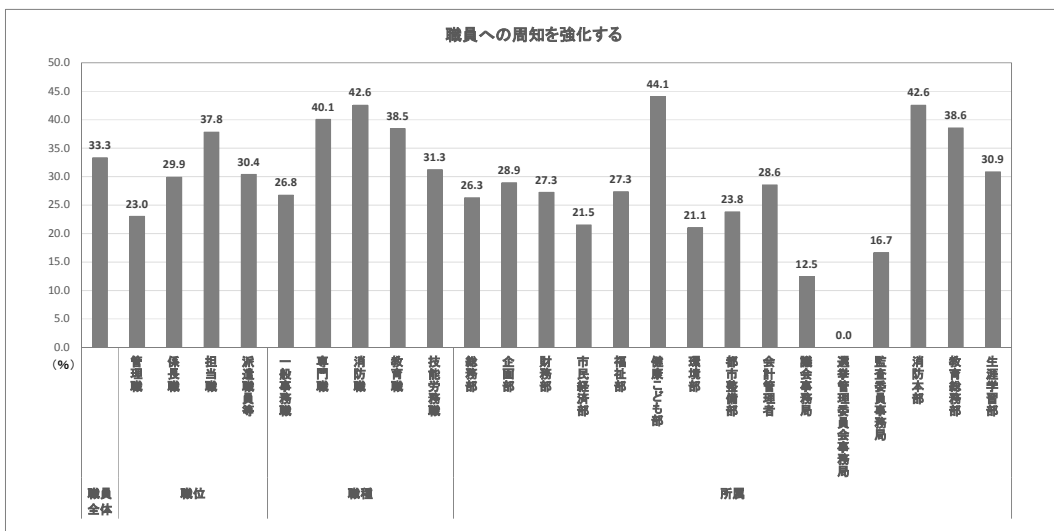
(単位:%)

注: 濃い塗りつぶしは、各属性において最も多く選択された取組、薄い塗りつぶしは、各属性において2番目に多く選択された取組、塗りつぶしなしの下線は3番目に多く選択された取組である。

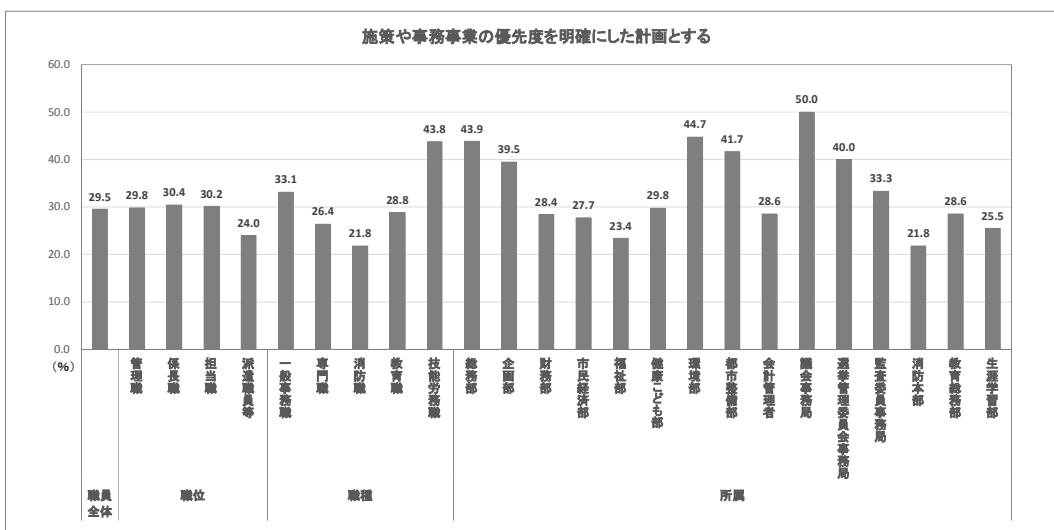
図表 85 分かりやすく、シンプルな計画とする



図表 86 職員への周知を強化する



図表 87 施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする



6 施策の優先度

問 30) 今後、本市でも財政状況が厳しくなっていくことが見込まれる中、新総合計画の計画期間である平成 32 (2020) ~41 (2029) 年度までの 10 年間に、あなたが重視すべきだと思う施策はどれですか。次の中から上位 5 つまでを選び、その番号を記入してください。(複数回答、5 つまで)

- 「施策の優先度」としては、「子育て支援」が 62.3% で最も高く、次いで「高齢者施策」が 53.4%、「震災対策」が 46.2% と続いている。
- 職位別にみると、「子育て支援」は「管理職」で 58.6%、「係長職」で 55.2%、「担当職」で 66.8%、「派遣職員等」で 55.2% と、「担当職」で高くなっている。
- 「高齢者施策」は「管理職」で 61.8%、「係長職」で 62.9%、「担当職」で 47.3%、「派遣職員等」で 58.4% と、「担当職」で低くなっている。
- 「震災対策」は「管理職」で 39.3%、「係長職」で 47.9%、「担当職」で 45.8%、「派遣職員等」で 56.0% と、「管理職」で低く「派遣職員等」で高くなっている。
- 職種別にみると、「子育て支援」は「一般事務職」で 61.7%、「専門職」で 69.1%、「消防職」で 52.7%、「教育職」で 63.5%、「技能労務職」で 68.8% と、「専門職」および「技能労務職」で高く、「消防職」で低くなっている。
- 「高齢者施策」は「一般事務職」で 53.8%、「専門職」で 57.0%、「消防職」で 47.3%、「教育職」で 46.2%、「技能労務職」で 62.5% と、「消防職」および「教育職」で低くなっている。
- 「震災対策」は「一般事務職」で 43.2%、「専門職」で 44.6%、「消防職」で 59.0%、「教育職」で 46.2%、「技能労務職」で 37.5% と、「消防職」で高く、「技能労務職」で低くなっている。

図表 88 施策の優先度①

属性		回答者数 (人)	子育て支援	青少年健全育成	保健・健康推進	高齢者施策	障がい者施策	学校教育	生涯学習	文化・芸術	スポーツ振興	市民活動
職員全体		1,176	62.3	13.8	22.6	53.4	16.7	29.3	10.5	4.6	11.5	8.1
職位	管理職	191	58.6	12.0	25.7	61.8	14.7	18.8	11.5	3.1	8.9	7.9
	係長職	194	55.2	12.9	28.9	62.9	12.9	28.9	8.2	2.1	8.2	7.2
	担当職	666	66.8	13.5	20.9	47.3	16.5	32.3	8.7	5.1	14.9	8.1
	派遣職員等	125	55.2	19.2	17.6	58.4	26.4	30.4	21.6	8.0	2.4	9.6
職種	一般事務職	613	61.7	12.4	23.8	53.8	13.4	28.4	8.8	4.6	11.1	9.3
	専門職	307	69.1	18.2	25.7	57.0	23.5	31.3	15.3	5.9	6.8	7.5
	消防職	188	52.7	9.6	14.4	47.3	12.8	19.7	4.8	3.2	21.3	6.4
	教育職	52	63.5	17.3	21.2	46.2	30.8	67.3	23.1	0.0	5.8	5.8
	技能労務職	16	68.8	18.8	18.8	62.5	12.5	18.8	6.3	12.5	18.8	0.0
所属	総務部	57	70.2	5.3	29.8	52.6	10.5	26.3	3.5	1.8	15.8	1.8
	企画部	38	63.2	15.8	36.8	63.2	10.5	31.6	2.6	5.3	7.9	18.4
	財務部	88	69.3	11.4	25.0	43.2	11.4	27.3	5.7	2.3	9.1	5.7
	市民経済部	65	69.2	13.8	27.7	63.1	10.8	16.9	10.8	6.2	9.2	16.9
	福祉部	128	64.8	21.9	28.9	52.3	30.5	34.4	5.5	1.6	7.0	14.1
	健康こども部	245	73.5	17.1	28.2	55.1	20.4	35.9	8.2	5.3	9.4	4.9
	環境部	38	57.9	10.5	13.2	63.2	15.8	28.9	2.6	0.0	2.6	2.6
	都市整備部	84	52.4	11.9	10.7	35.7	10.7	21.4	4.8	1.2	20.2	11.9
	会計管理者	7	42.9	14.3	42.9	42.9	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0
	議会事務局	8	50.0	12.5	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	40.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	50.0	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	消防本部	188	52.7	9.6	14.4	47.3	12.8	19.7	4.8	3.2	21.3	6.4
	教育総務部	70	64.3	15.7	25.7	52.9	14.3	67.1	14.3	2.9	7.1	4.3
	生涯学習部	149	52.3	12.8	12.8	66.4	19.5	22.8	37.6	12.8	8.1	9.4

(単位: %)

注: 濃い塗りつぶしは、各属性において最も多く選択された施策、薄い塗りつぶしは、各属性において 2 番目に多く選択された施策、塗りつぶしなしの下線は 3 番目に多く選択された施策である。

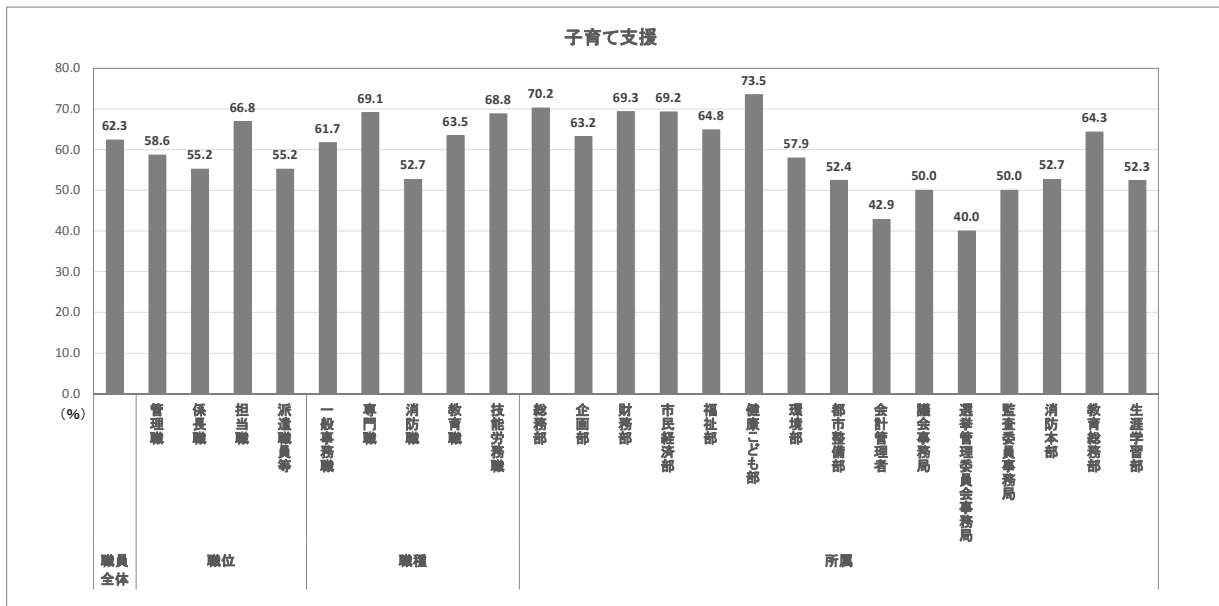
図表 89 施策の優先度②

属性	回答者数 (人)	友好都 市・国際 交流	環境保全	住宅対策	都市基盤 整備(道 路・下 水道等)	交通網整 備	区画整備	防犯対策	震災対策	水害対策	中小企業 振興	観光施策	
職員全体	1,176	3.2	19.5	12.2	18.5	11.9	7.1	18.7	46.2	18.5	4.8	11.8	
職位	管理職	191	0.0	28.8	12.0	22.5	8.4	6.3	16.2	39.3	27.2	6.8	7.9
	係長職	194	0.5	18.0	11.9	16.5	9.8	9.3	18.0	47.9	19.6	4.6	8.8
	担当職	666	4.8	16.8	13.5	17.1	14.1	7.8	19.5	45.8	16.4	4.5	14.4
	派遣職員等	125	4.0	21.6	5.6	23.2	8.8	1.6	19.2	56.0	15.2	4.0	8.8
職種	一般事務職	613	3.6	20.6	13.4	20.9	12.4	7.5	17.1	43.2	19.6	6.4	13.5
	専門職	307	1.6	20.5	10.4	15.0	12.1	3.9	16.6	44.6	15.0	4.2	8.5
	消防職	188	4.3	14.9	12.2	17.6	10.6	13.3	23.4	59.0	22.9	1.1	11.7
	教育職	52	5.8	23.1	1.9	15.4	9.6	1.9	21.2	46.2	7.7	3.8	13.5
所属	技能労務職	16	0.0	0.0	31.3	18.8	12.5	0.0	56.3	37.5	31.3	6.3	6.3
	総務部	57	5.3	12.3	15.8	24.6	15.8	7.0	17.5	40.4	22.8	3.5	12.3
	企画部	38	2.6	23.7	18.4	21.1	13.2	7.9	15.8	28.9	26.3	5.3	13.2
	財務部	88	0.0	17.0	19.3	27.3	15.9	11.4	18.2	40.9	17.0	4.5	10.2
	市民経済部	65	7.7	18.5	13.8	16.9	15.4	7.7	21.5	38.5	13.8	16.9	20.0
	福祉部	128	1.6	17.2	13.3	9.4	5.5	4.7	17.2	44.5	10.9	3.9	14.1
	健康こども部	245	4.1	20.8	7.3	11.8	13.9	2.9	20.8	49.0	13.9	3.3	6.9
	環境部	38	2.6	36.8	21.1	18.4	13.2	10.5	39.5	36.8	18.4	10.5	2.6
	都市整備部	84	3.6	22.6	16.7	36.9	6.0	14.3	8.3	44.0	35.7	6.0	20.2
	会計管理者	7	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9	0.0	28.6	57.1	28.6	0.0	0.0
	議会事務局	8	0.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	12.5
	選挙管理委員会事務局	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	監査委員事務局	6	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	83.3	50.0	0.0	16.7
	消防本部	188	4.3	14.9	12.2	17.6	10.6	13.3	23.4	59.0	22.9	1.1	11.7
	教育総務部	70	2.9	20.0	7.1	15.7	10.0	5.7	15.7	35.7	11.4	7.1	14.3
	生涯学習部	149	2.0	20.8	7.4	20.8	12.1	2.0	12.8	47.0	15.4	6.0	12.1

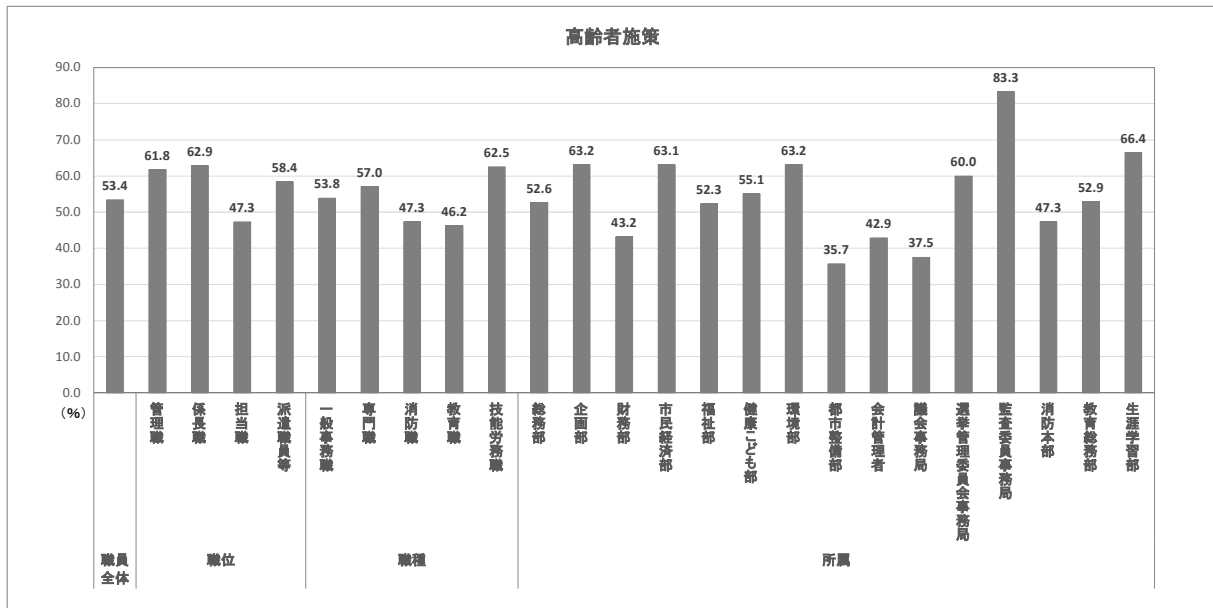
(単位:%)

注: 濃い塗りつぶしは、各属性において最も多く選択された施策、薄い塗りつぶしは、各属性において2番目に多く選択された施策、塗りつぶしなしの下線は3番目に多く選択された施策である。

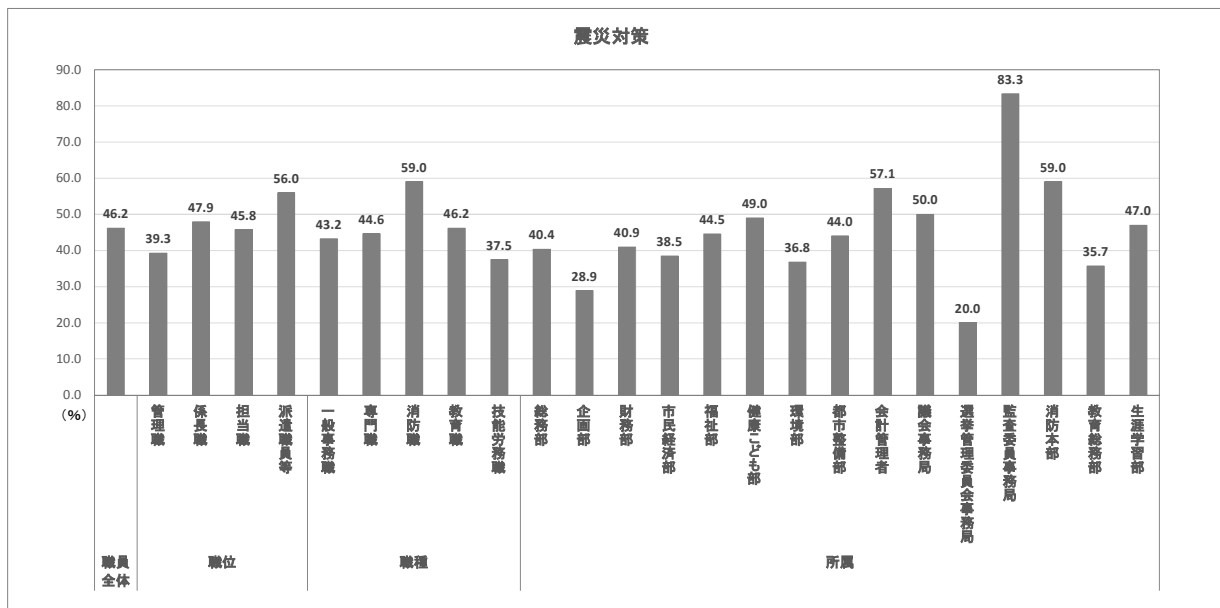
図表 90 子育て支援



図表 91 高齢者施策



図表 92 震災対策



7 新総合計画基本構想（事務局案）への意見・提案

問 31) 市がめざす将来都市像や基本目標を明らかにするとともに、市民と行政が一体となって総合的・計画的にまちづくりを推進していく基本方針である新総合計画基本構想(事務局案)を、別添のとおり作成したところです。ご意見やご提案があれば、自由にご記入ください。

<p>市の各分野の取組みを有機的に連携させることにより、より効率的・効果的な街づくりの進展が期待できると考えます。このためには役所内の横断的な取組み、役所や自治体・団体・市民等との横断的な取組みが必要であり、これを促進するためのハード面・ソフト面ネットワークづくりが必要だと考えます。高度にネットワーク化された社会が如何にあるべきかについて英知を結集し、その実現に向けた取組が期待されます。【管理職／総務部】</p>
<p>コンパクトにまとめられており見やすいと思います。以下2点を提言します。</p> <p>1 情報社会への対応 新たな視点として、AI やコンピュータネットワークを活用して、ワンストップサービスの向上や専門職員の有効活用などへの取組みも考えられないかと思料します。</p> <p>2 イメージキャラクターの募集・作成 「人が輝き躍動するまち・浦安」をイメージできるようなイメージキャラクターの募集・作成【管理職／総務部】</p>
<p>職員に対しての「新総合基本構想」に寄らず、市民のための構想となるようにすべきだと考えます。【管理職／企画部】</p>
<p>市民ニーズ、地域ニーズの把握は、着実に、確実に。目標設定は、夢を持って。事業プランは、突き抜けて。何を産み出す仕事に職員を。【管理職／財務部】</p>
<p>10年という計画期間の中で一定の成果を生み出すことができる内容でなければならないと思います。しかし近年は時代の流れやそれに伴う社会的ニーズの変化も速いので、時代に合わせて柔軟に対応できるような体制や整備をしていくという表現も必要になってくるものと考えます。【管理職／財務部】</p>
<p>より多くの市民に共感される計画となり、これからの市のまちづくりによって、多くの市民がまちづくりに参加している実感を持てるようになると思います。【管理職／財務部】</p>
<p>この総合計画案を提示しても、特定の市民が反応するものと思う。声なき声のなかにも、切実な課題が隠れている可能性があるため、普通の市民や、現時点では無関心な人にも、策定に参画してもらいしくみが必要と考える。</p> <p>裁判員ではないが、街の将来を運命づけるようなものだからこそ、無作為抽出で策定委員または協力委員を選定するぐらい大胆に考えてはどうか。【管理職／財務部】</p>
<p>平成30年度に文化政策基本方針を策定します。この方針では、文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業などの分野における文化の活用をはじめ、文化に関して全庁的に幅広い分野で取り組んでいくべき考え方を示していますので、新総合計画策定にあたっては、文化政策基本方針と十分整合を図れるよう、協議していただくことを求めます。【管理職／市民経済部】</p>
<p>将来都市像を引き続き「人が輝き躍動するまち・浦安」としたのはよいと思う。また、3つの基本姿勢、4つの基本目標も成熟期の浦安に合った内容であると思う。【管理職／市民</p>

<p>【経済部】</p> <p>基本目標が「子ども」「だれもが」「安心安全」「多様な機能」と4つあるが、記載順に優先度が高いように見て取られてしまいがちなので、基本目標の順番はよく検討したほうがよい。【管理職／市民経済部】</p>
<p>防犯と防災を同じ項目にしているが、根本的なものがそもそも違うので一緒にせず項目を分けたほうが良いと思う。何をしたいのか目的が見えない。【管理職／市民経済部】</p>
<p>【基本目標 【基本目標 3】安全・安心で快適なまちへ (1) 災害に強く犯罪が起こりにくいまちづくりを推進する 上記について、災害と犯罪を同一項で記載されているが、「災害に強いまちづくり」と、「犯罪が起こりにくいまちづくり」とは、別々に記載した方が良いと思う。【管理職／市民経済部】</p>
<p>近年浦安市は、東京ディズニーリゾート客や外国人旅行者の増加に伴うホテル需要の増加に伴い、舞浜地区にとどまらず市街地にもホテルが立ち、民泊も増加している傾向があります。これまでの課題は「工業と住環境」という対立軸であったのが、「サービス業と住環境」に変わってきているものと考えます。これを今後も含めて「是」とするか「否」とするか、「調和をとる」とするか方針を示す必要があると思います。(7ページ、【基本目標4】及び8ページ第5章土地利用の方針)【管理職／市民経済部】</p>
<p>長期的な視点に立った計画作成は重要ですが、国の制度が目まぐるしく変化していく中で、柔軟な対応も必要であることから、計画期間であっても、例えば、折り返しの10年経過の時点で見直しなども検討すべきではないと考えます。【管理職／福祉部】</p>
<p>市民にどう意識付けていくかが大事だと考える。【管理職／福祉部】</p>
<p>基本目標4だけ具体的に「釣り船や屋形船」といった固有名詞がでてくることに違和感がある。また、同目標中の「(3)～にぎわい」で交流視点をとらえたとき、計画の横断的施策の考えもあると思うが、もっと抽象的な表現(総合公園のような施設も想定した)にしてはいかがでしょうか。さらに、産業を包括するのであれば市民交流に視点を当てたベンチャーの創出も想像できる書き方をしてはいかがでしょうか。【管理職／福祉部】</p>
<p>水と緑にあふれる快適な環境を整備するとありますが、湾岸道路から浦安に入るところやその近辺、湾岸道路沿いがごみのポイ捨て場所になっており、市民として市内がきれいに整備されても、残念でならない。市道ではないので整備することができないのかもしれないが、とても気になっている。【管理職／健康こども部】</p>
<p>特にありません。しかし、浦安市民の持っている力が発揮できるようなプロジェクトチームがあると、良いと考えます。(横のつながりだけでなく、斜めのつながりを)【管理職／健康こども部】</p>
<p>環境の面から言うと、海洋汚染につながる水辺へのゴミ放置は、水際で抑えなくてはならない。しかし、できることには限りがあるので、ゴミを集め、焼却することに努めていくことが重要である。【管理職／環境部】</p>
<p>すべての人が浦安大好きといえるような環境設定になっているのでしょうか？【管理職／都市整備部】</p>
<p>何をやるか優先順位を明確にしたほうが良いと思う。【管理職／都市整備部】</p>
<p>20年後の浦安が描ききれいな気がしません。現時点で、将来の浦安はどうなっているか。どうあるべきかを、職員や市民に提示する必要があるのではないのでしょうか。【管</p>

<p>理職／議会事務局】</p> <p>今や少子高齢化より、人口減少社会への対応が全国自治体で最も重い課題になっています。本市においても、全般的に都市成長率が鈍化し、人口増加率面では近隣の市川・船橋、八千代、流山、習志野にも及ばない程、低邁しており、さらに民間調査機関の都市の魅力度ランキングでも軒並み順位を下げています。</p> <p>前回の基本計画策定の際も、その兆しがあり、「浦安はこの50年、埋立てをし、鉄道がひかれTDLが開業した時点で、誰がどう計画化しても発展は約束されていた。問題は一段落したこれからが行政の力量が問われる」と言われた市民意見が今でも忘れられません。</p> <p>私には、具体的な施策助言はできませんが、ご担当の方々は、こうした浦安市の厳しい現状を客観的に認識して、基本構想の策定に当たられるようお願いいたします。【管理職／選挙管理委員会事務局】</p>
<p>他市において、優れた方策施策が実践されていたならば柔軟に学ぶ姿勢も大切ではないかと思えます。【管理職／消防本部】</p>
<p>安全・安心の町づくりに向けての消防力強化 【管理職／消防本部】</p>
<p>近隣他市(市川市・船橋市)や江戸川区との協働及び民間会社とのコラボ事業の検討 【管理職／生涯学習部】</p>
<p>具体的な内容を追求していただきたい。【係長職／総務部】</p>
<p>より質の高い計画とその実現には、若い職員の意見や考えを取り込める仕組みが必要だと考えます。組織としてはやはり保守的であって、結果、そこに結論が行き着く理由は、改革に進める体制がないから。スピード感は大事ですが、結果ありきでは意味がないと思います。政治と切り離せないなら、シンプルで、分かりやすく、効果の大きいものに絞るべき。【係長職／総務部】</p>
<p>総合計画はまちづくりの最も基本となる方針のため、まちのあり方には、一人ひとりが「自立した浦安市民」として、アイデンティティーを持つ「市民の将来像」目線も大事にしてほしい。【係長職／企画部】</p>
<p>通常業務が忙しくて、全体的な勉強が追い付かない状態です（事務局案が見れていない言い訳です）。適正な事務の配分、個別案件でない全体的な行革を進めてください。【係長職／福祉部】</p>
<p>市民と行政が一体となってまちづくりを進めていく、という基本方針なので、市民の方により身近なものとして興味を持ってもらえるよう、参加しやすい計画づくりの場が提供されるとよいと思えます。【係長職／福祉部】</p>
<p>「基本目標2 誰もが健やかに自分らしく生きれるまちへ 誰もが健やかに自分らしく生きれるまちへ」の(2)の結びが「一人ひとりの状況に応じた良質かつ適切な福祉サービスを提供します。」となっていますが、「状況に応じた」という点は画一的な福祉サービスも供給という古い考えからの脱却でその通りだと思えます。加えて、市が一方向的にサービスを提供する時代から地域の実情に応じて住民主体の取組を醸成しておくような点にも力を入れるべきと考えます。【係長職／福祉部】</p>

<p>福祉サービスを図ることは「我が身・我が子・我が親が障がいを負った時の安心感」に繋がり、それが市民満足に直結する部分なので、質量の確保は必須と考える。量的には民間事業所等を頼るべきだが、民間事業所は自社の利益を優先するため、その障がい児者が将来、自立し納税者になることよりも、目先の市民ニーズに走りがち。先々を見据えてのチェック・指導機能は公平公正な公立機関が相応しい。チェック・指導にはスキルや権限が必要であるため、福祉も教育も腰掛ではない職員体制とその見直しのためのワーキンググループを立ち上げてほしい。</p> <p>現在、就学にあたり「親の希望する進路を尊重する」という一見最先端に行く就学相談を行っているが、学校の体制と教員のスキルが追いついていない。能力的に特別支援学級での学び方が適切な子が通常学級へ、特別支援学校で学べる子が特別支援学級に入ること、定型発達児が「授業中、担任・補助教員等の手も目もそちらに取られてしまう」という不利益を被り、都内私立中学への進学→市外転出に繋がっている例も多い。定型発達児も障がいのある児も、誰も学べない体制に数億円の税金を投入するのは無駄である。どちらの子にとっても能力に応じた学びの場を用意するために、少人数・進度別のクラス編成やそれを安定的に確保する優秀な教員の市採用など、検討する機会がほしい。【係長職／福祉部】</p>
<p>行政ができることには限り（ひと・もの・かね）があるため、市民や民間の団体と協働・役割分担をしながら、地域全体の力を向上できるような働きかけが求められる。【係長職／健康こども部】</p>
<p>高齢化は避けられない状況です。中町の住民が高齢化を迎え、さらなる対策が必要になると考えます。【係長職／都市整備部】</p>
<p>ボランティア団体の高齢化が目立つので若者の参加が必要。【係長職／都市整備部】</p>
<p>1、震災時の強化。ライフライン、防災力 2、子供などの犯罪被害に対する強化。【係長職／消防本部】</p>
<p>収入による教育の差別化並びにSNSにより学校でのいじめなど教育環境の整備は必須とされます。【係長職／消防本部】</p>
<p>市の財政が厳しくなるのも分かりますが、まずは職員を増強しなければ何事も厳しくなると思います。論点がズレているかも知れませんが、お願いします。【係長職／消防本部】</p>
<p>各部署、各事業所が垣根なく勧めていければ建設的なものになると思います。【係長職／消防本部】</p>
<p>教育が最も大切と考えます。計画からも読み取れるように、正しい情報を見極め、有事の際に自ら考え行動できる人間を育てることは、大人側の重要な責任であると考えます。【係長職／生涯学習部】</p>
<p>基本目標2(1)(2)について、地元で最後まで高齢者が安心して医療を受けられるよう、医療と介護のあいだのひずみについても、注視してほしいと思います。 【係長職／生涯学習部】</p>

市民と直接に接する窓口業務では、昼間人口の年齢変化が目立つようになりました。当市においても超高齢社会と少子化が到来していると実感しています。そのため、基本目標1・2が最重要と思います。

基本目標1

若い世代では、生産人口が減少し景気が後退しているため、働きながら子育てしやすい環境の整備、就業や創業への支援、生涯にわたる自学自習環境の充実、貧困家庭の子どもへの教育支援などが、重要と考えます。

基本目標2

高齢化による病気や認知症は、老化によるものなので避けられないものであると聞きます。超高齢社会への対策としては、予防以上に高齢者や認知症になっても暮らすく親切な地域の設計が重要と感じます。【係長職／生涯学習部】

市民の生命・財産を第一に考えた施策を期待します【係長職／生涯学習部】

「防災」「減災」といった概念は国の防災基本計画や千葉県地域防災計画に明記されているため本市の地域防災計画に位置付けたところであるが、「応災」の概念は一部の学者や民間企業で使われ始めた概念であり、定義や言葉の持つイメージを共有しないとまちの将来像として設定するには施策にブレが出ると考える。

例えば「発災後に行政（公助）が機能しない場合の市民の対応」なのか「行政（公助）の訓練や事前準備による発災前の対応」なのかで行うべき事項が全く異なるため。【担当職／総務部】

総合計画の策定過程、策定後の推進過程、いずれの段階においても市が市民、地域活動団体、事業者等とのコンセンサスを十分に図りながら、管理職および実務担当者のすべての職員が基本方針を理解のもとに緊密に情報共有し一体となって取り組みを展開し易いような組織体制を整備することで、的確かつ円滑に各施策を推進することが重要。【担当職／総務部】

別添？【担当職／総務部】

基本姿勢と基本目標の繋がりを図示することで、関連性がより分かりやすくなると思います。【担当職／企画部】

表現がわかりにくいので、大見出しはよしとしても、内容はわかりやすく記す方がよいと思います。また、職員、市民両者に浸透しきれていない感じが否めません。【担当職／企画部】

よい計画ができればと思います。【担当職／財務部】

一人ひとりが笑顔で支え合い助け合い、いじめも暴力も無い心穏やかに暮らせる市に、幸福度No.1の市になれる様お手伝い致します。【担当職／財務部】

スポーツ施設が他市よりも充実していることをもっと生かすべきだと思います。大会の会場にできるだけ設備が整っているので、活用してほしい。併せて、利用する人たちのための交通網の整備、総武線方面からの利便性の悪さなど、解消すべきだと考える。【担当職／財務部】

地震への防災対策はとても重要だと思います。【担当職／財務部】

従来の総合計画から変更した主要な点についてピックアップすると、新計画の目指す方向性が分かりやすいかと思います。【担当職／財務部】

あれもこれもではなく、シンプルで力強く、具体性のある構想が実現性を高めると思う。【担

<p>当職／財務部】</p> <p>問4 関連「子育て支援」と問5 関連「子育て支援」の違いが分からなかった。アンケート作成者には当たり前の用語であっても、アンケート回答者に理解できるように脚注を入れて札名が必要ではないかと感じた。</p> <p>今までと違い、横文字ばかり並べていない方が市民に理解されやすいと思うのでなるべく日本語で表記したほうがよいと思う。【担当職／財務部】</p>
<p>行政サービスが広域化・複雑化していると感じており、各サービスが誰のために、何のために行われているものなのかが不鮮明であると感じる。</p> <p>計画の趣旨を尊重して、サービスの一括化や複合化がすすめばいいと思う。【担当職／市民経済部】</p>
<p>長期的な視点で市政を考えていくと、市民ニーズの多様化や少子高齢化など従来の市民サービスだけでは市民の求めるサービスが行えないように感じる。市民と行政が同じ課題認識を持ち、同じ方向で課題解決に向けて取り組むことができるよう、円卓会議や市民参加型のワークショップを行い、積極的に市民参加が進めることができるまちづくりをしていくことが大事であると感じる。【担当職／市民経済部】</p>
<p>浦安市民が、主体的に活動できるよう、各セクションが連携した事業ができるような計画づくりが必要と思います。【担当職／市民経済部】</p>
<p>事務局案に対し、現時点で異論はありません。アンケートを回答の際に、新総合計画の内容を職員一人一人が理解し、業務を遂行する必要があると改めて実感しました。【担当職／福祉部】</p>
<p>住みたい土地うらやすの魅力を引き出すことを考えよう。有効な土地を活用し財源の確保。行政だけでは財政赤字になる時代に突入する機運ではないか。中小企業の育てる、観光資源となるアイテムの創出を打ち出すなど。キーワードは、こども、人、企業、お金を生む行政団体でいて欲しい。【担当職／福祉部】</p>
<p>保育士として、一人一人が高い専門性を持ち、一人でも多くのお子さんをお持ちの家庭に、地域として手助けをし、地域と家庭との信頼関係を構築していけるように、意識を高めていく。【担当職／健康こども部】</p>
<p>公共施設については、統廃合まで言及してよいのではないかと。【担当職／健康こども部】</p>
<p>長期行政計画の策定にあたっては、これまでの20年間の社会経済情勢を振り返り、今後の20年間の社会経済のあり方を的確に把握することが重要と考えます。</p> <p>これまでの20年間で経済成長は停滞し、長期不況により市民の豊かさや生活への安心が失われてきており、加えて急速な高齢化により、社会保障費（医療・介護保険料、年金）の負担が現役世代の重荷となっています。</p> <p>今後20年のまちづくりとなる主体は、シルバー世代ではなく、現役世代が中心です。10年、20年後にその市民が生活に活力のあるものとし、安心して本市で暮らせることが真に「人が輝き躍動するまち・浦安」の姿となると考えます。</p> <p>今後20年間の社会経済を見通し、従来の延長線上にない、新しい体系における行政計画を策定する必要があると考えます。これまでの総花的な分野別施策にとらわれず、本市の強みを生かした戦略や分野横断的なプロジェクトを打ち出し、市民や関係団体と共感しながら計画策定を進めていくことが重要と考えます。【担当職／健康こども部】</p>

<p>東京オリンピックが開催され、新しい建造物を作る中、 現在ある公園や川などの自然を大切にできる環境作りをしてほしいです。 (EX、川に休憩スポットを作る等)【担当職／健康こども部】</p>
<p>「人が輝き躍動するまち」という言葉がいまだに理解できない。何をもって輝いているのか、躍動しているのか。「これまで」と「これから」とでは全く違う世の中になると想定されるにもかかわらず、前回基本構想の将来都市像と同一とするのは、無理があると思う。有識者や市民の方が「人が輝き躍動するまち」の「これから」をどう考えているのか、とても気になった。「人が輝き躍動するまち」はまだ達成されていないとの判断となれば、同一とするのも致し方ない。しかし、すでに達成され、これからも掲げる目標という位置づけであるならば、これは自治基本条例に入れるべき事項とも思える。【担当職／健康こども部】</p>
<p>市民と行政が一体となって総合的・計画的にまちづくりを推進していくために、まず、近隣の方とのネットワークづくりや、高齢者の社会進出が大切であると考えます。高齢者が元気に活躍できるということは、保険料を抑えることにつながったり、地域の活性化に直結すると考えます。【担当職／健康こども部】</p>
<p>浦安市は、定年退職後の素晴らしい人材に恵まれているので、もっと活用すべきです。児童センターでは、シルバー職員が素晴らしい活躍をしています。【担当職／健康こども部】</p>
<p>学歴を問わず誰にでもわかりやすい文面のものができるとうい。【担当職／健康こども部】</p>
<p>わからない。【担当職／健康こども部】</p>
<p>・重点を置く施策には、必要な人員数が置かれるよう人事課とよく連携してほしいです。【担当職／健康こども部】</p>
<p>計画を読んだ方に市長の想いが伝わるよう、冒頭に、市長のあいさつ文等があるとよいと思います。【担当職／環境部】</p>
<p>今後、10年間の新しい浦安まちづくりのための基本構想に期待します。【担当職／都市整備部】</p>
<p>福祉の充実【担当職／都市整備部】</p>
<p>高齢化社会に伴う救急体制の充実【担当職／消防本部】</p>
<p>近年、火災で受傷するというニュースが多発しており本市も他人ごとではないと感じています。しかしながら、現在実際に火元の管理不足での火災の件数は年々減少している事はすごく喜ばしく予防、防災がしっかりしていると思います。市民の方一人一人が継続、向上して行くことを望んでいます。【担当職／消防本部】</p>
<p>市民への周知はもちろんですが、市職員への周知徹底（理解していること）【担当職／消防本部】</p>
<p>職員（教職員など）の休憩時間外の喫煙をよく見ます。学校の方には通報しましたが、子供たちに喫煙はしてはいけないと教える立場の人間、時間を守る事を教える教育の場の方がこんなことしている。教育者のマナーやモラルを疑います。マナーやモラルの向上を目指す教育をしてほしい。【担当職／消防本部】</p>
<p>特にありません。計画の通り行けば、住みよい街になると思います。【担当職／消防本部】</p>
<p>救急車の適正利用を市が大きく広報してほしいと思います。年々増えていく救急件数に対し、適正利用ではない事案が多いと思います。市民知ってもらいたいです。【担当職／消防本部】</p>

<p>他市や他国との交流を積極的に増やし、よりよい街作りを目指す。【担当職／消防本部】</p>
<p>①住宅密集地区（元町）の防災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭隘道路及び歩道の拡幅 ・延焼防止の防災公園増強 <p>②津波、高潮対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の嵩上げ及び耐震化 ・境川河口部の水門導入 <p>③各河川堤防の連続化及び美化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各堤防歩道の接続で長距離ウォーキング、ランニング環境を整備する。 <p>【担当職／消防本部】</p>
<p>消防吏員の拡充をお願いします。【担当職／消防本部】</p>
<p>各計画構想に適した人材の確保（外部からも含む）ができる組織づくりが重要であると考えます。【担当職／消防本部】</p>
<p>新総合計画を決めた後、その計画に縛られすぎない（行政運営の硬直化を避ける）体制、必要であれば随時変更・修正し、柔軟に対応可能な体制が必要と考えます。【担当職／教育総務部】</p>
<p>民間でやれることは民間に任せる、自助の推進により限りある人員・財源を有効に利用できる。【担当職／教育総務部】</p>
<p>この職員アンケートを実施する以前に、現基本構想の評価検証結果をはじめ、本市の人口や財政フレームがどう変化していくのか、その点を示すべきです。それでなければ、何が課題なのかトータルにアンケートに答えられる職員はいないと思います。新市長の夢を物語るのが基本構想であり、市長の思いが詰まった総合計画とするためにもっともっと丁寧に市民がわかりやすい計画としてほしいものです。【担当職／生涯学習部】</p>
<p>市民の声にしっかり耳を傾けてほしい。これからの将来を担う子どもたちの教育内容を今一度考えていただき、もっと子どもたちを参加型の街づくりを実現してほしい。【派遣職員等／企画部】</p>
<p>現在までのところ、市の財政はまだ足りている状態であるが、超高齢化、少子化の中、現在の税収を今後も維持できるような行政や市の産業の在り方を検討すべき時かと思えます。【派遣職員等／企画部】</p>
<p>現在の自治体財政を支えてくれている現役世代は、仕事が忙しいので市の施策に関わることが少ない。できるだけ、これらの分野の市民の意見を吸い上げる仕組みが構築できないものであろうか。【派遣職員等／財務部】</p>
<p>一市民が総合計画に少しでも参加できるような取り組みを検討していただければと思います。【派遣職員等／健康こども部】</p>
<p>民間企業出身の職員（臨時職員含む）を採用して、新しい風を入れることが必要ではないでしょうか。業務遂行など企業に学ぶべきものは、沢山あるように思われます。【派遣職員等／健康こども部】</p>
<p>浦安市在住ではありませんが、様々な施策を講じており、基本的には十分すぎるくらい取り組まれていると思っています。【派遣職員等／教育総務部】</p>
<p>中町・新町地区の商業施設及び住環境、道路整備状況等の整備状況に比べ、元町地区の開発を住民のニーズに応じて推進していくことが必要。様々な面で格差が生じているように</p>

思える。【派遣職員等／教育総務部】
新町、中町に比べ、元町は相変わらず道が狭く、ごみ問題や美観が劣っているように思われます。防犯対策もぜひお願いします。【派遣職員等／生涯学習部】
浦安市民ではないため特にありません。【派遣職員等／生涯学習部】
子育て・貧困家庭への支援は、貧困になってから子どもに食事や学習支援をするのではなく、親が仕事に見合った収入を得られるように支援して、親が自分の子どもを自分の収入で育てられるようにするべきである。【派遣職員等／生涯学習部】

問 32) 新総合計画全般に対するご意見やご提案があれば、自由にご記入ください。

<p>情報化社会を意識したワンストップサービスの拡充やA I の活用などによる新しい社会の創造についても記述できないでしょうか？【管理職／総務部】</p>
<p>・身の丈に合った実効性のある計画にすることが重要だし、課題を今後も課題となるものなのかも検討する必要があると思います。【管理職／財務部】</p>
<p>新総合計画の実効性に対して、一職員としての役割を考えていくようにしたい。【管理職／財務部】</p>
<p>策定に際しては、できるかぎり協力いたします。【管理職／財務部】</p>
<p>浦安市の予算規模は、人口規模の近い習志野市や八千代市と比較し 150 億円から 200 億円多い。将来に向けた堅実な行政運営を行う上で、このアドバンテージをどう活かすかが重要である。今後、財政状況が厳しくなることを市民にも理解していただき、事業の取捨選択をしていく必要がある。【管理職／市民経済部】</p>
<p>職員と計画策定時から、情報を共有して、皆で作り上げた総合計画として、浦安市民のために、一丸となって推進していきたいと考えています。【管理職／福祉部】</p>
<p>すっきりした感じになっていてわかりやすい。【管理職／福祉部】</p>
<p>現状、築後 40 年を迎える中町マンション群の設備関係の不具合が出つつある頃合いに差し掛かってきている。これはあくまで個人資産の問題ではあるものの、浦安市の場合、それぞれのマンションがかなり大規模な共同体として成立していることに加え、同時期に大量転入があったことによって、多くの住民に共通する大きな課題となりかねないところがある。ここに、行政がどのような方策（アイデア）を持っておく・おかないで、今後の中町マンションのスラム化を防ぐ・防げないの岐路があるように思う。今後の総合的なまちづくりを考えるうえで、欠かせないファクターであり、単なる住み替えだけでなく、再整備の視点も入れるべきであると思う。【管理職／福祉部】</p>
<p>アンケート回答で充足しており、その他は特にありません【管理職／環境部】</p>
<p>安心安全、10 年後 20 年後を見据えているでしょうか？【管理職／都市整備部】</p>
<p>事業が多すぎてぼやけないようにしたほうが良いと考える。【管理職／都市整備部】</p>
<p>新総合計画では、案件により部署を超える協議が必要になると考えます。【管理職／消防本部】</p>
<p>図書館の利用者を長年見ていると、高齢者を中心に孤立していると見受けられる方が増えていると感じます。インターネットやスマートフォンの普及は、生活の利便性を向上させていますが、一方で地域でのつながりや考え方の広がりにはマイナスの影響もあるように思います。そのことから、目標 2 にある「多様性を認め合い思いやりのある、支えあうまちを目指す」ことは重要ですし、これを実現するためには、学び、文化・芸術やスポーツが地域の中で人と人をつなぐ上でもっとも重視すべき営みと思います。【管理職／生涯学習部】</p>
<p>具体的な内容を追求いただきたい。【係長職／総務部】</p>
<p>総合計画の 10 年 20 年を見据えた長期的展望と、実施計画の短期的展望が上手く融合できるよう、今、多角的な視点に立った検討が大事だと思います。【係長職／企画部】</p>
<p>問 30 あたりの、その他意見に書きました。よろしく願います。【係長職／福祉部】</p>

<p>福祉の分野に携わる職種として、現場で聞こえてくる市民の声を十分に反映できるような計画策定ができるとよいと思います。【係長職／福祉部】</p>
<p>住宅セーフティネットに取り組んでいますが、福祉部と都市整備部との連携が課題と考えています。今まで、民間賃貸住宅市場に任せていた住宅セーフティネットを充実させることが、市が公営住宅を今後整備しないという正当な理由につながると思うので、積極的に取り組むべき課題と考えています。【係長職／福祉部】</p>
<p>今後 10 年間の計画を立て、実行する段階で、頻回な人事異動は果たして適切か疑問を持ちました。同課に 3 年程度では計画の意味を理解して、遂行するのは難しいと思いました。せめて 5 年でしょうか？【係長職／福祉部】</p>
<p>横断的な取り組みとして、最上位の計画に気候変動対策について盛り込むべきと考えます。【係長職／環境部】</p>
<p>住みやすい街づくり（防災、防犯、医療整備、みどり等景観）【係長職／消防本部】</p>
<p>職員の意識向上は必須です。また消防にしても多種多様になっており、余裕のない状況では色んな意味で難しくなると思います。【係長職／消防本部】</p>
<p>中町の団地やマンション、戸建ての住人の高齢化が進んでいると思います。団地やマンションは、同年代の人たちが住んでいることも多いと思われるので、今後も高齢化が進んでいくのではないのでしょうか。そのため、基本目標 2 の優先順位は高いのではないかと考えています。【係長職／教育総務部】</p>
<p>市民と行政が一体となって、あらゆる領域でプロジェクトチームを組みながら策定される計画は素晴らしいと考えます。が、計画策定が目的ではなく、その後の進捗管理が困難と思われる。策定後の対応も一考の必要があると考えます。【係長職／生涯学習部】</p>
<p>部や課を横断したプロジェクトチームの発足、大学など研究機関の実証実験への協力などを積極的に行い、それを対外的に説教的に情報発信することで、計画の充実と市のブランド力の向上が期待できるとおもいます。【係長職／生涯学習部】</p>
<p>シンプルで、職員も市民もわかりやすい計画が良いと考えます。【担当職／総務部】</p>
<p>各職員が自分ごととなるよう、意見募集だけでなく進捗状況の小まめな報告など、参画機会を提供すべきかと思います。また、中堅職員だけでなく、20 代の若手職員の意見も積極的に聴取し、彼らの意識高揚も促進してはいかがでしょうか。【担当職／企画部】</p>
<p>わかりやすいものにしたほうが良いと思います。【担当職／企画部】</p>
<p>市民と行政が一体となって取り組むとはいえ、行政側が適切な導入やリードを行い、市民にベクトルや推進力を与えた上で自主性に任せるべきと考える。行政の内部においても、各所属の職員の自主性を引き出すような導入やリードがあれば、応える職員は必ず現れる。【担当職／財務部】</p>
<p>若者が集える夜型施設（図書館やスポーツ施設を含め、仕事帰りに気軽に立ち寄れる公共施設）が駅前にあったらいいなと思う。 若者の行政参加の第一歩にできるような施設をイメージしています。 それから、年度末から年度（各学期）始めに多発する自殺の報道を見て、何とかならないかと思うのですが、自殺志願者が減少できるようなサポート施設ができればいいかなと思います。【担当職／財務部】</p>

<p>今後、高齢化や財政状況も厳しくなっていく中で、市民の力は必ず必要になります。(全国的にみても高齢化率が高い地域ほど、市民活動や協働は盛んです)</p> <p>実際に、市内で活動している市民活動団体の中には、行政の手が届かない、制度の隙間の部分を担っている団体も多いです。今後、財政状況が厳しくなってきた時に、企業への委託だけでなく、市民(市民活動団体)と協働事業として事業を進めていくことも、視野に入れてほしいです。</p> <p>協働事業を進めていくためには、まずは多様な主体が集まって情報共有ができる「対話の場」が必要です。行政や市民(市民活動団体)だけでなく、企業や学校、自治会・PTAなど、複数の主体が集まり、それぞれの立場で、「できること・できないこと」、「抱えている課題」を話し合うことで、事業の可能性が広がって行きます。千葉大学の関谷教授も提唱しておりますので、ぜひご検討いただきたいです。【担当職/市民経済部】</p>
<p>前回答と同様です。【担当職/市民経済部】</p>
<p>新総合計画を身近に感じられるような、概要版の充実や部課ごとの説明会などがあればより理解が促進されると思いました。【担当職/福祉部】</p>
<p>わかりにくく誰も読まない意味のないものにならないように工夫していただきたい。【担当職/福祉部】</p>
<p>普段、総合計画よりも各個別の計画(福祉部でいえば、地域福祉計画や障がい者福祉計画等)を意識して事業に取り組むことが多いので、計画策定の際には、総合福祉計画と各計画の方向性が一致するようにする必要が重要だと改めて思いました。【担当職/福祉部】</p>
<p>新浦安地区には震災によりたくさんの税金が投入されていると思いますので、元町といわれる北側への税金投入を望む、うらやす全体のバランスが必要ではないでしょうか。【担当職/福祉部】</p>
<p>市民にとっては、コンセプトが無いと感じられると思う。</p> <p>何に力を入れるのかが伝わっていないように感じた。【担当職/健康こども部】</p>
<p>A I、I C Tの活用やシェアリングエコノミーの社会実装など今後の社会の在り方や経済情勢を的確にとらえ、10年20年後に市民が暮らしやすく、暮らしてよかったと思えるまちづくり計画となることが求められていると考えます。【担当職/健康こども部】</p>
<p>図等を入れて、もう少し噛み砕いた文章だと色々な人に伝わりやすいと思います。【担当職/健康こども部】</p>
<p>基本計画では分野ごとに達成すべき目標を数値で設定し、未達成部分を表出させる仕組み(アンケートなど)を構築すると、より活用される総合計画になるのではないか。市民参加や有識者会議では「分野ごとの達成すべき目標」の設定と「その数値目標の設定方法」を中心に議論するとより良い視点が得られると考える。【担当職/健康こども部】</p>
<p>市民への総合計画をさらに周知すべきです。【担当職/健康こども部】</p>
<p>誰もが読みやすい基本構想を期待します。【担当職/都市整備部】</p>
<p>福祉の充実【担当職/都市整備部】</p>
<p>防災について：3. 11で主だった被害がなかったのが良かったものの、いまの消防職員数では大災害には対応できない。そもそも大災害発生時指揮は市役所がとり消防が動くのにその訓練ができていない現状で、防災云々何を言っているのか理解不能。【担当職/消防本部】</p>

<p>20年間という長時間に様々な技術の進歩があるものと予想される。書籍でも2050年頃までの予想などが表現されているものも出回っているようだが、新しい技術などにも柔軟に対応できる、拡張性のある計画であってほしいもの。【担当職／消防本部】</p>
<p>①住宅密集地区（元町）の防災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭隘道路及び歩道の拡幅 ・延焼防止の防災公園増強 <p>②津波、高潮対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の嵩上げ及び耐震化 ・境川河口部の水門導入 <p>③各河川堤防の連続化及び美化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各堤防歩道の接続で長距離ウォーキング、ランニング環境を整備する。 <p>【担当職／消防本部】</p>
<p>消防吏員の拡充をお願いします。【担当職／消防本部】</p>
<p>問31と同じ。【担当職／教育総務部】</p>
<p>徹底的に議論して、作成をお願いします。【担当職／生涯学習部】</p>
<p>今後のまちづくりは、市民参加、市民と協働で行われることが必須と思います。【派遣職員等／企画部】</p>
<p>「基本目標3の安全・安心で快適なまちへ」という目標が浦安市にとってのウイークポイントを補完するべき点かと思いました。</p> <p>(1)についてはまさに震災の被害をうけておりますので、さらなる防災策を策定すべきと思います。(2)については、境川については随分環境整備が整いましたが、海岸沿いは県の管轄のせいもあるのですが、まだまだ、殺風景な感じで、開発の余地があるように思います。(3)については、台風等で京葉線、東西線がストップすると陸の孤島になります。都営新宿線方面へ抜ける交通の確保があると少しでも緩和されると思います。【派遣職員等／企画部】</p>
<p>内田市長が描いている10年後、20年後の浦安を目指して計画を作ってもらいたい。【派遣職員等／財務部】</p>
<p>不勉強のため、特記事項はございません。【派遣職員等／教育総務部】</p>
<p>さまざまな媒体を通して、市民が一人ひとり誰でも知り得るような形と平易な言葉で周知をして行政と市民が一丸となって一つの目標に向かえるような計画になるとよいと思います。【派遣職員等／生涯学習部】</p>